

令和2年度

# 決算参考資料

(主要施策の成果等説明書)



令和3年8月  
糸魚川市

# 目 次

I	はじめに	
1	令和2年度国家予算と地方財政計画の概要	1
2	令和2年度糸魚川市当初予算の概要	1
3	補正予算などの概要	2
4	決算の状況	2
5	財政健全化判断比率の状況	2
II	決算の概要	
1	会計別決算状況	4
2	一般会計及び特別会計決算額の概要	5
III	主要施策	6
IV	一般会計	
1	款別決算額の状況	14
2	決算の概要	18
3	歳入	18
4	歳出	23
V	特別会計	
1	国民健康保険事業	26
2	国民健康保険診療所	30
3	後期高齢者医療	32
4	介護保険事業	34
5	有線テレビ事業	37
6	学校給食	39
7	集合支払	40
VI	公営企業会計	
1	ガス事業会計	42
2	水道事業会計	47
3	簡易水道事業会計	52
4	下水道事業会計	56
VII	普通会計	
1	歳入	62
2	歳出	64
3	決算の概要	66
4	決算収支・指数等	68
VIII	その他参考資料	
1	人件費	72
2	起債残高	80
3	基金残高	81
4	森林環境譲与税及び地方消費税交付金の使途	83
5	目的税の使途	84
6	新型コロナウイルス感染症対応事業	85
IX	主要施策の決算状況	89

# I はじめに

## 1 令和2年度国家予算と地方財政計画の概要

令和2年度における国の予算は、一般会計総額は、過去最大となる総額102兆7,000億円、前年度当初予算比で1兆2,000億円、1.2%の増となりました。

歳入については、国税収入で消費税率引上げによる増収分2兆4,000億円を見込む一方で、国債の新規発行を抑制することにより、公債依存度は31.7%となり、基礎的財政収支（PB）を改善しています。

歳出については、社会保障関係費が対前年1兆7,000億円の増となりました。高齢化に伴う社会保障費の自然増分や令和元年10月に始まった「幼児教育・保育の無償化」に関する経費が平年ベースとなったことによるものです。

地方財政計画の規模は、通常収支分で90兆7,000億円、対前年1兆1,000億円の増、別枠の東日本大震災分を含めると91兆7,000億円、対前年度比1.0%の増となりました。

地方税が昨年と同じく1.9%増の伸びとなり、また、地方交付税も16兆6,000億円、対前年4,000億円（2.5%）の増となりました。これを受け、臨時財政対策債は3兆1,000億円、対前年2,000億円（3.6%）の減となりましたが、地方の財政健全化が前進する形で、臨時財政対策債を合わせた実質的な地方交付税は19兆7,000億円で、対前年2,000億円の増（1.5%）となりました。

## 2 令和2年度糸魚川市当初予算の概要

令和2年度は、過去最大となった令和元年度の当初予算額から通常の予算規模に戻る年でした。そのなかで重点課題である人口減少社会に対応したまちづくりを、市民や多様な人材と連携協力しながら、スピード感を持って進めるため、「子ども」と「若者」、「シニア」、「女性」をキーワードに次の重点施策を定めました。

- 人口減少社会に対応したまちづくり
  - ・ 定住の促進と安心して子どもを産み、育てられる環境整備
  - ・ シティプロモーションによる交流人口・関係人口の拡大
  - ・ 公共施設の総合的かつ計画的な維持管理と健全な財政運営
- 未来を担う人づくり
  - ・ 地域で活躍する人材の発掘・育成
  - ・ まちづくりの中で起業・創業を目指す人材の発掘・育成
  - ・ 特色を活かした高校の魅力化
- 安全・安心な暮らしと女性が輝くまちづくり
  - ・ 市民が安心して暮らせる防災・防犯体制の充実強化
  - ・ 健康づくりの推進、地域医療・介護体制の維持
  - ・ 女性がより一層活躍できる環境づくり
- 駅北大火から未来に向けたまちづくり
  - ・ 災害に強いまちづくり
  - ・ にぎわいのあるまちづくり
  - ・ 住み続けられるまちづくり

一般会計予算の総額は266億4,000万円となり、前年度と比較して、40億6,000万円(13.2%)の減となりました。主な事業として、次期一般廃棄物最終処分場、復興まちづくり道路改良事業、えちごトキめき鉄道新駅設置事業等を予算計上しました。

なお、一般会計に特別会計（集合支払特別会計を除く。）と企業会計を含めた予算総額は、454億9,330万円となりました。

### 3 補正予算などの概要

当初予算後、14回の一般会計補正予算を編成しました。主なものとして新型コロナウイルス感染症対応のための特別定額給付金で4月に42億9,200万円(専決処分)、大雪対応について1月に5億5,000万円(専決処分)、来海沢地区地すべり災害の対応で3月に3億3,360万円の補正を行いました。結果として、一般会計の最終予算額は350億5,152万9千円となり、令和元年度からの繰越分を含めると377億655万5千円の予算規模となりました。

### 4 決算の状況

一般会計は、歳入358億9,434万4千円、歳出340億9,827万9千円、歳入歳出差引額は17億9,606万5千円となりました。なお、復興まちづくり道路改良事業ほか51事業、14億9,886万7千円を明許繰越としました。また、令和元年度から繰越した団体営現年農地農業用施設災害復旧事業及び県営現年農業用施設災害復旧事業は、大雪の影響などにより令和2年度内に事業が完了しなかったため、事故繰越としました。

特別会計（集合支払特別会計を除く。）については、歳入総額122億1,608万6千円、歳出総額114億2,314万7千円、歳入歳出差引額は7億9,293万9千円となりました。

### 5 財政健全化判断比率の状況

令和2年度決算に基づく4つの財政健全化判断比率の内、実質赤字比率と連結実質赤字比率については、いずれも収支は黒字であり赤字比率はありません。実質公債費比率は0.6%減の11.6%で、将来負担比率は10.3%減の83.6%で、いずれも早期健全化基準を下回っています。また、公営企業会計（ガス、水道、簡易水道、下水道）は、いずれも収支は黒字であり資金不足比率はありません。

#### (1) 健全化判断比率

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
－（黒字）	－（黒字）	11.6%	83.6%

#### (2) 資金不足比率

会計の名称(法適用)	資金不足比率	会計の名称(法適用)	資金不足比率
ガス事業会計	－（黒字）	簡易水道事業会計	－（黒字）
水道事業会計	－（黒字）	下水道事業会計	－（黒字）

※詳細については、次ページ算定資料参照

令和2年度決算に基づく財政健全化判断比率 算定資料

(単位：千円)

比率の状況	区分		令和2年度		令和元年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		左の内訳	
	実質赤字比率(%)	連結実質赤字比率(%)	12.71	20.00	17.71	30.00	273.913	3,854,284	229,204	3,854,274	189,077	3,785,417	(5)の内訳 (令和2年度分)	金額
早期健全化基準	11.6	83.6	25.0	35.0	275,496	2,511,087	277,436	2,511,087	277,436	2,511,087	277,436	(5)の内訳 (令和2年度分)	金額	
将来負担比率(%)	83.6	93.9	350.0		4,018,300	3,807,982	3,708,053	3,807,982	3,708,053	3,807,982	3,708,053	(5)の内訳 (令和2年度分)	金額	
<p>※1 実質赤字比率及び連結実質赤字比率が黒字の場合は、<math>-(A)/(B)</math>とした。                  ※2 連結実質赤字比率の計算過程で、連結実質赤字額(A)、連結実質赤字比率(B)は、黒字額及び黒字比率である。</p>														
<p>実質公債費比率</p>														
<p>元金(繰上償還額及び借換額を除く)</p>														
<p>利息(一時借入金の子利を含む)</p>														
<p>特定職人の額</p>														
<p>公債費充当一般財源等額</p>														
<p>一般会計等以外の会計が起こした地方債の償還に充てたと認められる繰出金</p>														
<p>一部事務組合等が起こした地方債の償還に充てたと認められた補助金又は負担金</p>														
<p>償還負担行為に基づく支出のうち公債費に充当するもの</p>														
<p>災害復旧費等により基準財政需要額に算入された公債費</p>														
<p>事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費</p>														
<p>密度補正により基準財政需要額に算入された公債費</p>														
<p>標準財政規模</p>														
<p>実質公債費比率 <math>\Sigma(A)/\Sigma(B) \times 100</math></p>														
<p>11.6%</p>														
<p>将来負担比率</p>														
<p>年度末の一般会計等の地方債現在高</p>														
<p>債務負担行為に基づく支出予定額</p>														
<p>一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に対する一般会計等負担見込額</p>														
<p>一部事務組合等の地方債の元金償還に対する当該団体の一般会計等の負担見込額</p>														
<p>退職手当支給予定額のうち一般会計等負担見込額</p>														
<p>設立法人の債務等に対する一般会計等負担見込額</p>														
<p>連結実質赤字額</p>														
<p>一部事務組合等の連結実質赤字額相当のうち当該団体の一般会計等の負担見込額</p>														
<p>年度末の充当可能基金残高</p>														
<p>特定歳入見込額</p>														
<p>地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額</p>														
<p>災害復旧費等により基準財政需要額に算入された公債費</p>														
<p>事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費</p>														
<p>密度補正により基準財政需要額に算入された公債費</p>														
<p>標準財政規模</p>														
<p>連結実質赤字額 <math>\Sigma(A)/\Sigma(B) \times 100</math></p>														
<p>93.9%</p>														
<p>将来負担比率</p>														
<p>年度末の一般会計等の地方債現在高</p>														
<p>債務負担行為に基づく支出予定額</p>														
<p>一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に対する一般会計等負担見込額</p>														
<p>一部事務組合等の地方債の元金償還に対する当該団体の一般会計等の負担見込額</p>														
<p>退職手当支給予定額のうち一般会計等負担見込額</p>														
<p>設立法人の債務等に対する一般会計等負担見込額</p>														
<p>連結実質赤字額</p>														
<p>一部事務組合等の連結実質赤字額相当のうち当該団体の一般会計等の負担見込額</p>														
<p>年度末の充当可能基金残高</p>														
<p>特定歳入見込額</p>														
<p>地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額</p>														
<p>災害復旧費等により基準財政需要額に算入された公債費</p>														
<p>事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費</p>														
<p>密度補正により基準財政需要額に算入された公債費</p>														
<p>標準財政規模</p>														
<p>連結実質赤字額 <math>\Sigma(A)/\Sigma(B) \times 100</math></p>														
<p>83.6%</p>														
<p>将来負担比率</p>														

注

## Ⅱ 決算の概要

### 1 会計別決算状況

(単位：千円)

	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④
	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	繰越明許費 等翌年度へ 繰り越すべ き財源	実質収支
一般会計	35,894,344	34,098,279	1,796,065	440,008	1,356,057
特別会計	12,216,086	11,423,147	792,939	0	792,939
国民健康保険事業	4,589,374	3,942,126	647,248	0	647,248
国民健康保険診療所	205,369	205,369	0	0	0
後期高齢者医療	1,222,989	1,214,195	8,794	0	8,794
介護保険事業	5,942,375	5,812,771	129,604	0	129,604
有線テレビ事業	87,807	80,514	7,293	0	7,293
学校給食	168,172	168,172	0	0	0
<b>合計</b>	<b>48,110,430</b>	<b>45,521,426</b>	<b>2,589,004</b>	<b>440,008</b>	<b>2,148,996</b>
集合支払	452,332	452,332	0	0	0

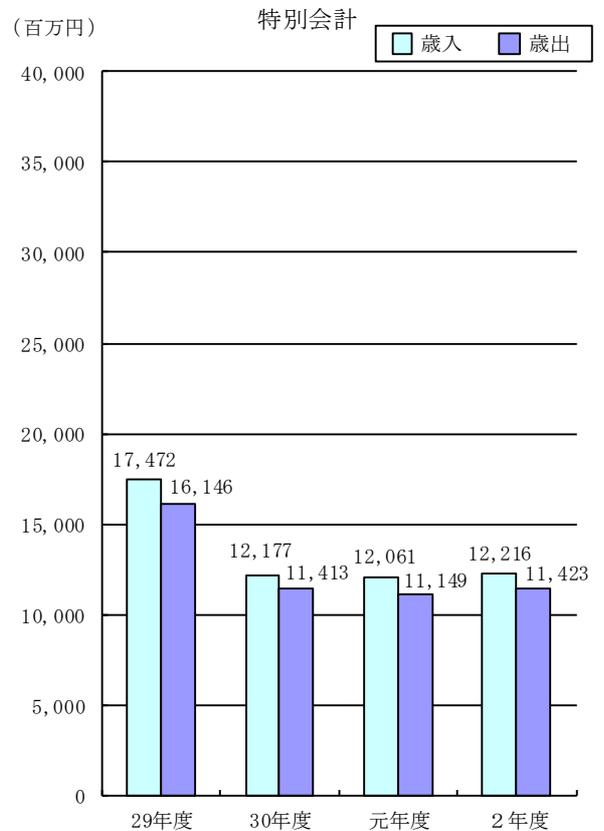
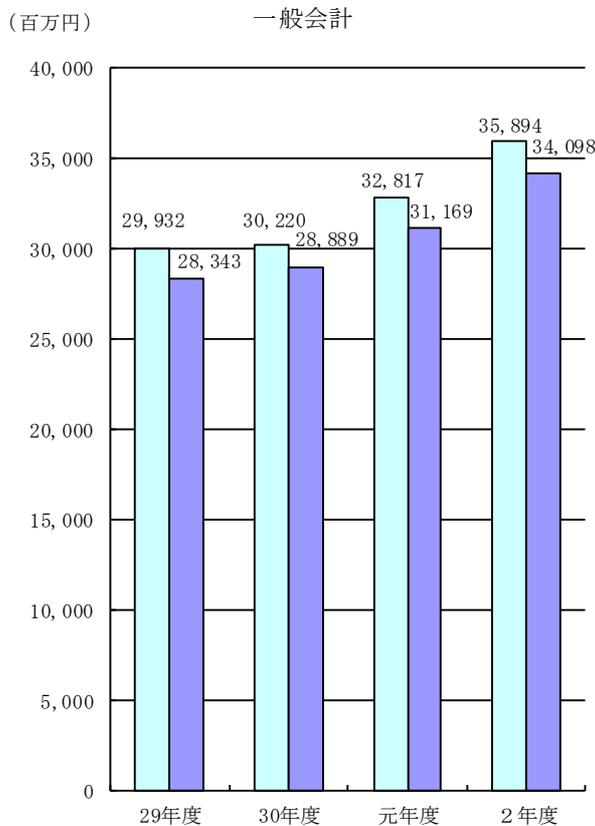
※集合支払特別会計は、各会計での支出と重複するため、合計から除いた。

## 2 一般会計及び特別会計決算額の概要

一般会計及び特別会計（集合支払特別会計を除く。）の総計決算額は、歳入総額 481 億 1,043 万円、歳出総額 455 億 2,142 万 6 千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は 25 億 8,900 万 4 千円の黒字となりました。また、繰越明許費等翌年度に繰越すべき財源を控除した実質収支は、21 億 4,899 万 6 千円の黒字となりました。

(単位：千円・%)

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計	歳 入	29,931,508	30,219,866	32,817,497	35,894,344
	対前年度伸率	1.6	1.0	8.6	9.4
	歳 出	28,342,966	28,889,067	31,168,698	34,098,279
	対前年度伸率	2.9	1.9	7.9	9.4
特別会計	歳 入	17,471,818	12,176,640	12,060,844	12,216,086
	対前年度伸率	0.9	△ 30.3	△ 1.0	1.3
	歳 出	16,145,907	11,413,091	11,148,989	11,423,147
	対前年度伸率	△ 2.3	△ 29.3	△ 2.3	2.5



### Ⅲ 主要施策

単位：千円

#### 1 郷土愛にあふれ 夢をかなえるひとづくり【子育て支援・教育分野】

保育所・学校等防犯カメラ整備事業 【こども課】 防犯・安全対策として、防犯カメラを設置(小・中学校18校、幼・保・こども園19園)	13,795
幼児教育・保育の無償化 【こども課】 3歳から5歳までの全ての子どもと、0歳から2歳までの住民税非課税世帯の 子どもの幼稚園、保育園、認定こども園等の利用料を無償化	
民営保育所等整備事業 【こども課】 施設整備費補助：いずみ保育園、木浦保育園、糸魚川カトリック天使幼稚園	14,959
妊娠アシスト事業 【こども課】 妊娠から出産までの経済的援助など妊産婦が健やかに過ごせるための支援 産前・産後ヘルパー派遣(4人)、妊産婦健診費用助成(2,241件) 不妊症及び不育症治療費助成(27件)	21,001
妊産婦医療費助成事業 【こども課】 医療費の自己負担分から一部負担金を控除した額を助成(82人 690件) 自己負担額：通院 530円/回 (同一月に同一医療機関・診療科で月5回目以降、無料)、入院無料	2,435
子ども誕生お祝い事業 【こども課】 市内共通商品券(2万4千円分)の贈呈(191件)	4,588
おたふくかぜ予防接種助成事業 【こども課】 おたふくかぜ予防接種費用の助成(398件) 対象：1歳以上2歳未満、年長児	1,126
子ども・妊婦インフルエンザ予防接種助成事業【こども課】 インフルエンザ予防接種費用の助成(5,693件) 対象：妊婦、生後6か月から高校3年生まで	8,593
子ども医療費助成事業 【こども課】 医療費の自己負担分から一部負担金を控除した額を助成(45,868件) 自己負担額：通院 530円/回(同一医療機関で月5回目以降無料)、入院・調剤費 無料 対象：高校卒業まで	93,306
ゆめいっぱい体験保育事業 【こども課】 保育所、こども園等が行うふるさと体験学習、地域交流活動に支援(4園)	593

<b>病児保育事業 【こども課】</b> 利用日:月～土(祝日、年末年始は除く) 利用日額:月～金 1,500円、土 800円 利用延人数:276人	16,422
<b>中学校キャリア教育フェスティバル事業 【こども課】</b> キャリア教育の一環として、地域の大人や企業と対話するイベントを実施(参加企業43社) (キャリアフェスティバルいといがわ 令和2年11月12日開催)	788
<b>高校を核とした地域人材育成事業 【こども課】</b> 高校魅力づくり支援事業補助金、協働事業事業運営業務委託(白嶺高校と建設業協会との合同授業、糸魚川高校カリキュラム支援)	7,728
<b>学校ICT環境推進事業 【こども教育課】</b> 校務支援システム借上料、教育用コンピュータ借上料 ほか	88,307
<b>小中学校改修事業 【こども課】</b> 南能生小: 受電設備更新、糸魚川中: 防災監視盤、空調設備更新 能生中: 校舎大規模改修、青海中: 体育館屋根改修 ほか	523,516
<b>生涯学習施設整備事業 【生涯学習課】</b> 市振支館(旧市振保育園)改修、外構工事	52,228
<b>東京オリ・パラ聖火リレー開催事業 【生涯学習課】</b> 聖火リレー応援スライドショー制作	1,333
<b>体育施設・公園スポーツ施設整備事業 【生涯学習課】</b> 市民総合体育館: 空調整備・トイレ改修、美山公園テニスコート: 人工芝張替 多目的交流センター(アクアホール): 屋根防水改修	224,426
<b>国指定文化財整備事業 【文化振興課】</b> 「名勝 おくのほそ道の風景地 親しらず」転落防止柵整備(L=69m) ほか	13,321
<b>文化ホール施設改修事業 【文化振興課】</b> 青海総合文化会館: 音響設備改修 ビーチホールまがたま: 舞台機構改修 能生マリンホール: 地下ピット内空調設備応急処置	25,597

## 2 健康で元気なひとづくり【健康福祉分野】

<b>定期予防接種事業・感染症予防事業 【健康増進課】</b> S37年4月2日からS54年4月1日生まれの男性への風しん抗体価検査(1,138人)と予防接種(329人)、 風しん抗体価の低い妊娠希望者等への予防接種(15人)、高齢者への肺炎球菌予防接種(737人)や インフルエンザ予防接種(12,612人)への助成 ほか	64,878
---	--------

市内産婦人科確保対策事業 【健康増進課】	8,176
赤ちゃんの似顔絵プレゼント(102件)、市内出産等奨励金交付(5万円)(129件) ほか	
医療人材確保対策事業 【健康増進課】	68,269
医師(6人)、医療技術者(20人)への修学資金の貸付、医師確保や研修費の助成(1件) 病院に就業した看護師等への家賃補助、看護系学校等への訪問、面談(4校、5名) 小学生、中学生を対象とした医療職種等を紹介する出前講座を実施	
先進医療支援事業 【健康増進課】	1,316
高度で専門的な先進医療の研究を支援するための講師招聘経費の助成 膵臓・胆道がんドックの費用助成(86件)	
地域生活支援社会参加促進事業 【福祉事務所】	64,093
社会福祉法人が行う法人後見事業への立ち上げ支援(1件) 障害者の緊急時に対応できる体制づくり (市内障害福祉サービス事業所を活用した、緊急的な一時宿泊・居宅介護・かけつけ応援) 障害者への理解促進や環境整備を進める事業者への助成(4件)	
障害者交通費助成事業 【福祉事務所】	13,798
障害者への交通費助成(自動車燃料券又はタクシー券交付、おでかけパス購入補助) (自動車燃料券交付 767人、タクシー券交付 238人、自動車燃料券・タクシー券併用交付 18人) 市外の療育機関等へ通う児童の保護者への自動車燃料券交付(37人)	
介護人材育成支援等事業 【福祉事務所】	3,042
修学資金貸与：月額 3万円(1件)又は5万円(4件) 育成支援：受験料(補助率7/10(15件))、受講料(補助率1/2 上限5万円(3件))	

### 3 にぎわいと活力のあるまちづくり【産業分野】

プレミアム付商品券発行事業 【商工観光課】	33,457
市独自の経済対策として、プレミアム付商品券を発行 商品券発行額：3億3千万円(うちプレミアム分：3千万円)	
勝ちゆく企業イノベーション支援事業 【商工観光課】	1,180
中小企業の経営基盤強化や技術革新等につながる取組を支援(7件)	
テレワーク推進事業 【商工観光課】	2,794
テレワークオフィス(場所：旧今井小学校)の運営	
家庭菜園農作物有害鳥獣対策事業 【農林水産課】	1,909
3戸以上共同で家庭菜園に電気柵を設置する場合の資材費補助等(14件) 補助率：6/10 ほか	

農地耕作条件改善事業 【農林水産課】	128,824
ほ場調査・法手続き(大野)、用水路整備(山寺ほか)、畦畔補強(能生北部) 地下かんがい施設設置(羽生) 等	
農道橋・林道橋保全対策事業 【農林水産課】	191,458
保全対策工事(白山大橋ほか3橋)、実施設計(蓮台寺大橋、第2アイサワ橋) 耐震診断(岩野橋)、定期点検(農道橋4橋、林道橋8橋)	
農業水路等長寿命化・防災減災事業 【農林水産課】	32,913
頭首工改修工事(三ヶ能生)、用水路転落防止対策(3か所)、ため池監視設備設置(2か所)	
水産資源活用産学官連携推進事業 【農林水産課】	319
海洋高校生徒による開発商品のPR活動や市場調査学習等に係る費用を助成	
ビジネスチャレンジ支援事業 【商工観光課】	6,282
創業塾の開催、創業支援補助(3件)、創業資金利子補給(42件)	
石のまち観光プロモーション推進事業 【商工観光課】	1,064
国石ヒスイを中心とした「石のまち」の魅力を発信するコンテンツの開発	
観光施設整備事業【商工観光課・青海事務所】	6,716
月不見の池注水路整備、高浪の池ドッグラン整備、観光案内看板整備 ほか	
SLくろひめ号整備事業 【文化振興課】	21,901
フォッサマグナミュージアムの屋外に展示しているミニSL「くろひめ号」を 糸魚川駅アルプスロ(ジオパル前)に移設	
スキー場利用促進・冬季スポーツ振興事業 【商工観光課・生涯学習課】	11,352
スキー場リフト乗車券助成(4,900件)、スキー場までの路線バス運賃助成(1,555件) 対象:市内に住所がある幼児から高校生、または市内に通学する児童・生徒 スキー等レンタル利用料助成(586件) 対象: 50歳以上のシニア世代、小学2年生以下の児童・幼児 補助上限額: 2千円/件	

### ◆ 森林環境譲与税を活用した事業

森林経営管理推進事業 【農林水産課】	8,893
経営管理権集積計画の作成等(2地区)	
担い手育成事業 【農林水産課】	322
林業認定事業者の就業者育成支援(4名)、自伐型林業活動補助(2件)	
地場産材利用普及事業 【農林水産課】	654
森林体験活動(4件)や小規模木製品開発(2件)、地場産材の輸出拡大に対する支援	

林業振興事業 【農林水産課】	1,472
地元生産森林組合(12団体)や緑の少年団の活動支援(3校)、森林GIS改修	
糸魚川真柏BONSAI・CSプロモーション事業 【商工観光課】	429
ホームページ等情報発信ツールの作成 モニター体験の実施	
林業専用道・造林作業道整備事業 【農林水産課】	4,434
林業専用道の整備(2件)や地元管理作業道の補修(2件)等にかかる経費を助成	

#### 4 みんなが住みよいまちづくり【土地利用・公共インフラ分野】

えちごトキめき鉄道新駅設置事業 【都市政策課】	310,388
新駅や駐輪場(約140台)、駐車場(約14台)、トイレの整備	
バリアフリー環境整備推進事業 【都市政策課】	2,274
高齢者や障がい者をはじめ、誰もが暮らしやすいバリアフリー化を推進するための移動等円滑化促進方針の策定	
生活交通確保対策事業 【都市政策課】	152,744
市民生活に必要な路線バスやコミュニティバス運行費の補助	
高速バス確保対策事業 【都市政策課】	896
糸魚川・新潟間の高速路線バス運行費の補助	
道路新設改良事業 【建設課】	225,457
市道堀割線 ほか10路線	
橋りょう修繕事業 【建設課】	297,307
長寿命化工事(十二社跨線橋・早川大橋)、定期点検(65橋)	
公園整備事業 【建設課】	11,144
イカリ公園：公衆トイレ更新	
根知地区簡易水道整備事業 【ガス水道局】	166,087
配水管整備(L=1,161.1m)、電気計装・滅菌設備整備、給水管・消火栓切替工事、資産購入	
汚水処理施設更新事業 【ガス水道局】	508,305
管路耐震化工事(大字能生)、マンホールポンプ(3か所)及びマンホール蓋(88か所)更新 処理場改築工事(青海浄化センター) ほか	

## 5 人と自然にやさしいまちづくり【環境・防災・防犯分野】

<b>自然環境保全事業 【環境生活課】</b> 田海ヶ池の池干しによる外来生物駆除、生物生息調査 ほか	6,115
<b>次期一般廃棄物最終処分場整備事業 【環境生活課】</b> 被覆型(クローズド型)処分場、埋立処分容量 6,000m <sup>3</sup>	669,640
<b>次期ごみ処理施設整備事業 【環境生活課】</b> 旧ごみ処理施設解体撤去に向けた基本計画、発注仕様書作成	14,539
<b>ドライブレコーダー設置促進事業 【環境生活課】</b> ドライブレコーダーの購入・設置費用を助成 補助率 1/2 上限額 1万円(1,067件)	10,576
<b>高齢者運転免許自主返納支援事業 【環境生活課】</b> 高齢者(75歳以上)の免許証自主返納の促進 バス又はタクシー券支給(2万円分/人(178人))、シニアカー等購入支援(2万円分/人(4人))	3,160
<b>河川排水路改修事業 【建設課】</b> 水害の発生予防や拡大防止を目的とした河川排水路改修 中浜排水路、南寺町排水路、新鉄排水路、タンガイ川、大和川排水路、蓮台寺川、鳥越川	26,252
<b>小規模補助治山事業 【農林水産課】</b> 地すべり等の山地災害の発生を防止する治山工事(大洞、上野山、山本)	5,074
<b>大和川漁港海岸保全施設整備事業 【農林水産課】</b> 海岸の浸食を防止する潜堤整備(L=79.4m)、養浜砂敷均し、長寿命化対策工事(護岸)	116,258
<b>火災に強いまちづくり推進事業 【都市政策課・予防課】</b> 住民参加によるワークショップ開催、地区防災パンフレットの作成、避難階段誘導表示(1か所)	4,217
<b>ハザードマップ作成事業 【消防防災課】</b> 能生川流域における洪水ハザードマップ作成	958
<b>防災行政無線整備事業 【消防防災課】</b> デジタル同報系施設整備(能生地域 屋外子局更新 33局)	160,352
<b>消防団装備・施設・積載車整備事業 【消防防災課】</b> 装備・資機材: シールド付防火帽(142個)、消防ホース(40本) 格納庫: 上早川分団拠点化格納庫 積載車: 小型動力ポンプ付 3台(大王、上覚、湯川内)	33,239

消防水利整備事業 【警防課】 55,494  
耐震性防火水槽 2基(上刈、外波) 消火栓 19基(押上、根知18基)

緊急防災・減災事業 【消防防災課】 6,598  
避難路等整備(4か所)、津波避難誘導看板設置(3か所5枚)

## 6 地域が輝くまちづくり【地域づくり・市民活動・移住定住分野】

つながる若者応援事業 【企画定住課】 143  
若者の「多様な出会い」と「新たなつながり」づくりを支援  
つながる若者応援セミナーの開催(参加者:6人)

ふるさとリバイバル25事業 【企画定住課】 500  
25歳市民との協働による、地元出身等の若者のネットワーク構築とUターン促進  
(Uターン促進PR動画を制作し、市Youtubeチャンネル、市ホームページで情報発信)

若者の力応援事業 【企画定住課】 250  
若者の企画・実施による地域おこし(地域みがき)を支援  
補助: 10/10(2回目 15万円(1件)、4回目 10万円(1件))

集落支援員・地域おこし協力隊事業 【企画定住課・商工観光課】 35,449  
地域活動支援、なりわいネットワークコーディネーター等  
集落支援員 10名(配置地区等 磯部、小泊・島道、上南、下早川、上早川、西海、  
根知、小滝、市振、空き家対策)  
地域おこし協力隊 3名(新規1名)(配置 なりわいネットワーク、上南地区地域振興(ひだまり)、  
小滝地区地域振興(小滝生産森林組合))

石のまちプロジェクト推進事業 【企画定住課】 2,245  
「石のまち」ブランドの発信や認知度向上、市民の愛着や誇りの醸成  
体験コンテンツの開発、ワークショップの実施

大学生等地元定着促進新幹線通学応援事業 【企画定住課】 3,800  
新幹線通学定期券補助: 1/2(上限 4万円/月 期間: 修学年限)  
利用件数:15件

Uターン修学資金返済支援事業 【企画定住課】 11,374  
Uターンし市内の事業所に就職した若者とその親の修学資金返済を支援  
補助額: 返済残高の1割または修業年限に8万円を乗じた額のいずれか低い額  
利用件数:50件

**【駅北大火復興特別編】 駅北復興まちづくり**

復興まちづくり道路改良事業 【建設課】	255,884
市道の無電柱化：横町大町線(本町通り)(L=334.4m)、万代屋裏小路線(L=144.0m)	
照明灯整備：横町大町線(本町通り) 6基 万代屋裏小路線 1基	
防災水利整備事業 【警防課】	9,559
消雪井戸防火水槽給水システム 1基、海水・用水利用送水管(L=182.1m)整備	
復興まちづくりサイン整備事業 【商工観光課】	9,998
案内看板整備 21基	
若者の力復興応援事業 【企画定住課】	200
若者の企画・実施による被災4区の地域おこし(地域みがき)を支援 補助:10/10(10万円(2件))	
復興まちづくり賑わい推進事業 【都市政策課】	7,857
駅北まちづくり戦略策定委託 ほか	
復興集落支援員・地域おこし協力隊事業 【企画定住課】	5,821
高齢者のサロン等の運営支援、地域活動情報発信、行政へのつなぎ役 (集落支援員 1名、地域おこし協力隊員 1名)	

## IV 一般会計

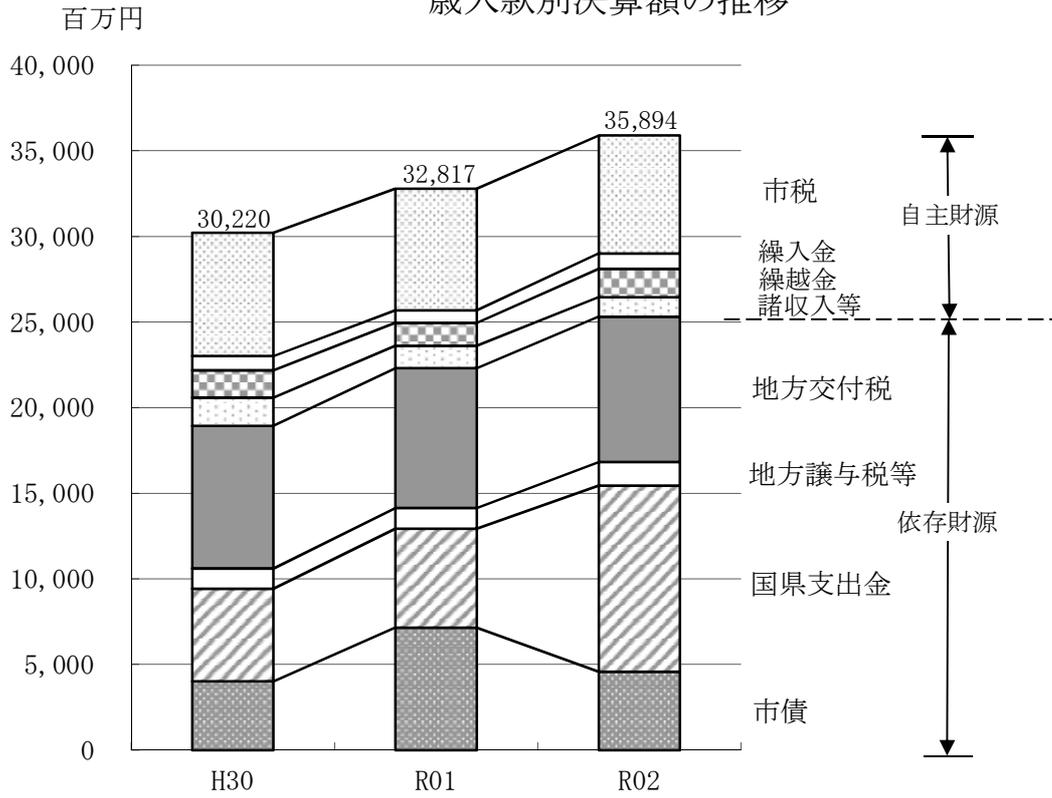
### 1 款別決算額の状況

歳入

(単位:千円)

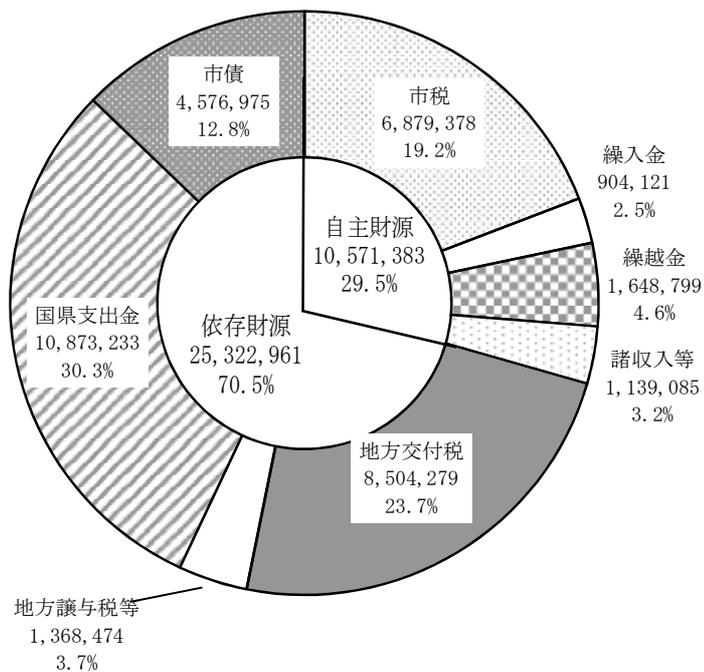
区 分 款 別	令和2年度		令和元年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	決算額 (A) - (B)	伸 率 %
1 市 税	6,879,378	19.2	7,101,705	21.6	△ 222,327	△ 3.1
2 地 方 譲 与 税	255,182	0.7	240,091	0.7	15,091	6.3
3 利 子 割 交 付 金	3,775	0.0	3,540	0.0	235	6.6
4 配 当 割 交 付 金	16,984	0.0	18,075	0.1	△ 1,091	△ 6.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	18,902	0.1	9,747	0.0	9,155	93.9
6 法 人 事 業 税 交 付 金	43,492	0.1	-	-	43,492	皆増
7 地 方 消 費 税 交 付 金	972,247	2.7	796,628	2.4	175,619	22.0
8 ゴルフ場利用税交付金	6,300	0.0	7,328	0.0	△ 1,028	△ 14.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	13,916	0.0	7,753	0.0	6,163	79.5
10 地 方 特 例 交 付 金	33,110	0.1	112,115	0.4	△ 79,005	△ 70.5
11 地 方 交 付 税	8,504,279	23.7	8,164,916	24.9	339,363	4.2
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,566	0.0	4,298	0.0	268	6.2
13 分 担 金 及 び 負 担 金	93,123	0.3	130,127	0.4	△ 37,004	△ 28.4
14 使 用 料 及 び 手 数 料	250,266	0.7	284,887	0.9	△ 34,621	△ 12.2
15 国 庫 支 出 金	8,441,146	23.5	3,618,389	11.0	4,822,757	133.3
16 県 支 出 金	2,432,087	6.8	2,153,646	6.6	278,441	12.9
17 財 産 収 入	113,762	0.3	135,320	0.4	△ 21,558	△ 15.9
18 寄 附 金	76,879	0.2	39,647	0.1	37,232	93.9
19 繰 入 金	904,121	2.5	732,565	2.2	171,556	23.4
20 繰 越 金	1,648,799	4.6	1,330,800	4.1	317,999	23.9
21 諸 収 入	605,055	1.7	738,233	2.3	△ 133,178	△ 18.0
22 市 債	4,576,975	12.8	7,158,500	21.8	△ 2,581,525	△ 36.1
× 自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	29,187	0.1	△ 29,187	皆減
合 計	35,894,344	100.0	32,817,497	100.0	3,076,847	9.4

### 歳入款別決算額の推移



### 歳入款別決算額

(単位:千円)



(注) 諸収入等 : 分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、諸収入  
 地方譲与税等 : 地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

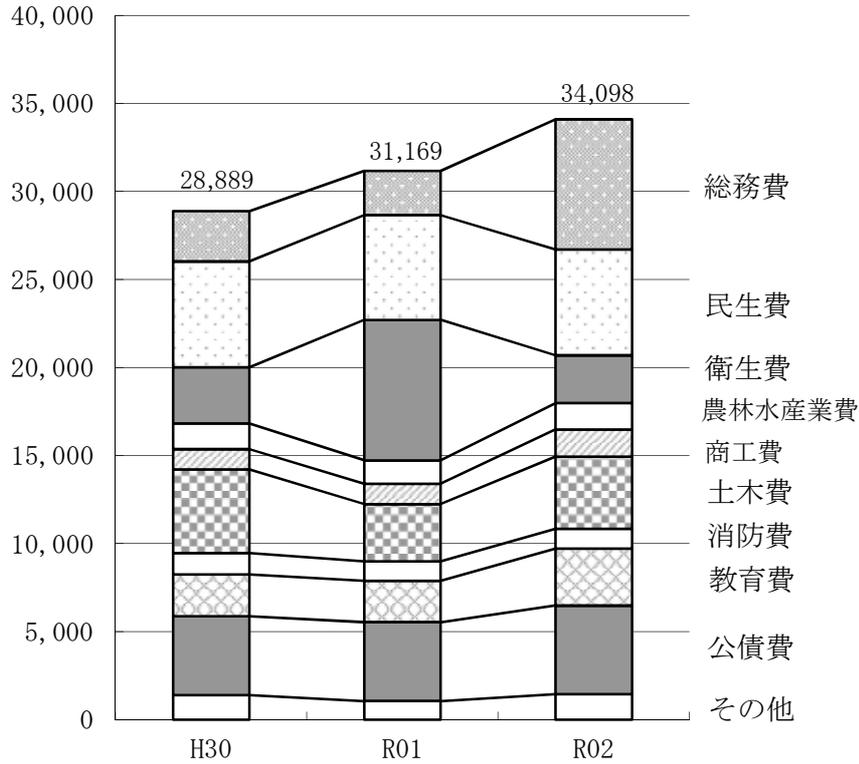
歳 出

(単位:千円)

区 分 款 別	令和2年度		令和元年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	決算額 (A) - (B)	伸 率 %
1 議 会 費	173,100	0.5	179,048	0.6	△ 5,948	△ 3.3
2 総 務 費	7,396,933	21.7	2,512,642	8.1	4,884,291	194.4
3 民 生 費	6,007,552	17.6	5,943,310	19.1	64,242	1.1
4 衛 生 費	2,720,115	8.0	7,977,810	25.6	△ 5,257,695	△ 65.9
5 労 働 費	80,179	0.2	98,608	0.3	△ 18,429	△ 18.7
6 農 林 水 産 業 費	1,485,308	4.4	1,331,864	4.3	153,444	11.5
7 商 工 費	1,550,233	4.5	1,154,702	3.7	395,531	34.3
8 土 木 費	4,094,078	12.0	3,256,502	10.4	837,576	25.7
9 消 防 費	1,126,491	3.3	1,106,418	3.5	20,073	1.8
10 教 育 費	3,229,957	9.5	2,347,640	7.5	882,317	37.6
11 災 害 復 旧 費	1,197,183	3.5	780,830	2.5	416,353	53.3
12 公 債 費	5,037,150	14.8	4,479,324	14.4	557,826	12.5
13 諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
14 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	34,098,279	100.0	31,168,698	100.0	2,929,581	9.4

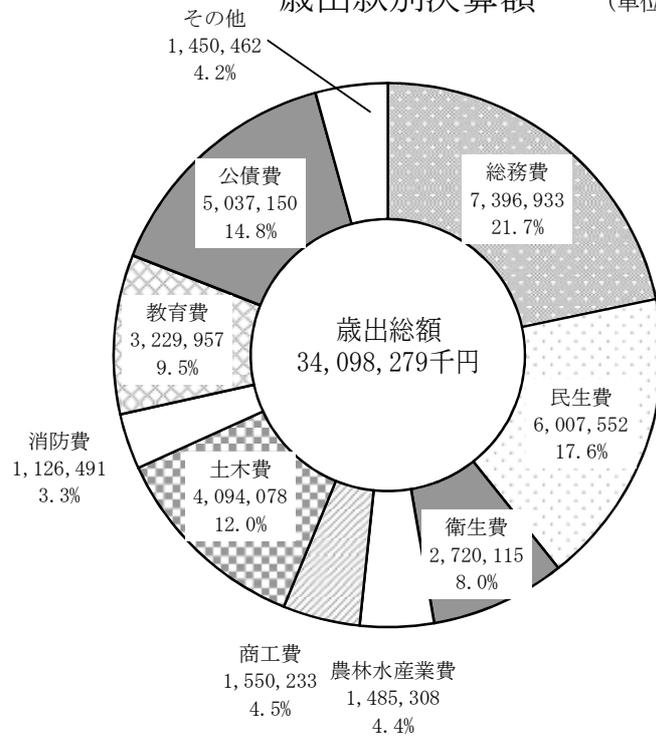
百万円

### 歳出款別決算額の推移



### 歳出款別決算額

(単位:千円)



(注)その他：議会費、労働費、災害復旧費

## 2 決算の概要

### ○ 令和2年度一般会計の決算状況

歳入 358億9,434万4千円 (対前年度 30億7,684万7千円 9.4%増)

歳出 340億9,827万9千円 (対前年度 29億2,958万1千円 9.4%増)

### ○ 収支状況

形式収支 17億9,606万5千円 の黒字

実質収支 13億5,605万7千円 の黒字

## 3 歳入

款別の主なものは、次のとおりです。

### (1) 市税

市税は、68億7,937万8千円（うち還付未済額33万1千円）で前年度に比べて2億2,232万7千円（3.1%）の減となりました。各税目の主な内容は、次のとおりです。

#### ① 個人市民税

収入済額は、17億9,504万1千円で前年度に比べて854万8千円（0.5%）の減となりました。

調定額における退職分離分・随時分を含む現年課税分の延べ納税義務者数は、21,680人で、前年度に比べて290人の減となっています。

なお、現年課税分における収入済額の内訳では、前年度に比べて特別徴収分が1,458万3千円（1.2%）及び特別徴収前年度移行分が528万6千円（2.4%）の増、普通徴収（随時分含む。）分が2,482万8千円（7.8%）、退職分離分が101万4千円（11.4%）、年金特徴分が240万1千円（3.1%）の減となっており、合計で837万4千円（0.5%）の減となりました。

主な要因は、普通徴収の納税義務者の減です。

#### ② 法人市民税

収入済額は、3億8,543万5千円で前年度に比べて1億28万8千円（20.6%）の減となりました。

現年課税分の収入済額は、前年度に比べて1億29万1千円（20.7%）の減となり、その主な要因は、税率の改定によるものです。

#### ③ 固定資産税

収入済額は、40億3,207万3千円で前年度に比べて1億378万2千円（2.5%）の減となりました。

現年課税分における収入済額の内訳では、前年度に比べて土地が680万1千円（0.8%）、家屋が862万6千円（0.7%）、償却資産が8,919万4千円（4.2%）、国有資産等所在市町村交付金が15万8千円（1.1%）の減となっており、合計で1億478万円（2.5%）の減となりました。

主な要因は、新型コロナウイルス感染症に伴う徴収猶予並びに土地の地価下落及び新幹線設備に係る償却資産の減価償却による減です。

#### ④ 軽自動車税

収入済額は、1億5,275万9千円で前年度に比べて931万4千円（6.5%）の増となりました。

主な要因は、標準税率、重課税率の割合が増えたことによる増です。

⑤ 市たばこ税

収入済額は、2億7,082万2千円で前年度に比べて839万円（3.0%）の減となりました。  
 主な要因は、販売本数の減です。

⑥ 鉱産税

収入済額は、854万2千円で前年度に比べて76万1千円（8.2%）の減となりました。  
 主な要因は、石灰石採掘量の減です。

⑦ 入湯税

収入済額は、1,763万円で前年度に比べて1,041万9千円（37.1%）の減となりました。  
 主な要因は、新型コロナウイルス感染症の影響による利用者の減です。

⑧ 都市計画税

収入済額は、2億1,707万5千円で前年度に比べて54万7千円（0.3%）の増となりました。  
 現年課税分における収入済額の内訳では、前年度に比べて土地が173万3千円（1.7%）の減、  
 家屋が198万円（1.8%）の増となっており、合計で24万7千円（0.1%）の増となりました。  
 主な要因は、土地では地価下落による減、家屋では新築家屋の評価額が滅失家屋の評価額  
 より上回ったことによる増です。

市税の収納状況

（単位：千円、%）

税目	区分	現年課税分			滞納繰越分			合計			不納欠損額
		調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	
市民税		2,191,835	2,174,505	99.2	19,427	5,972	30.7	2,211,262	2,180,477	98.6	317
固定資産税		4,089,173	4,026,394	98.5	18,449	5,679	30.8	4,107,622	4,032,073	98.2	489
軽自動車税		153,209	152,458	99.5	1,225	301	24.6	154,434	152,759	98.9	24
市たばこ税		270,822	270,822	100.0	0	0	-	270,822	270,822	100.0	0
鉱産税		8,542	8,542	100.0	0	0	-	8,542	8,542	100.0	0
小計(普通税)		6,713,581	6,632,721	98.8	39,101	11,952	30.6	6,752,682	6,644,673	98.4	830
入湯税		17,630	17,630	100.0	0	0	-	17,630	17,630	100.0	0
都市計画税		217,640	216,407	99.4	1,804	668	37.0	219,444	217,075	98.9	50
小計(目的税)		235,270	234,037	99.5	1,804	668	37.0	237,074	234,705	99	50
合計		6,948,851	6,866,758	98.8	40,905	12,620	30.9	6,989,756	6,879,378	98.4	880

(2) 地方譲与税

地方譲与税は、2億5,518万2千円で前年度に比べて1,509万1千円（6.3%）の増となりました。  
 この主な要因は、森林環境譲与税の増によるものです。

(3) 利子割交付金

利子割交付金は、377万5千円で前年度に比べて23万5千円（6.6%）の増となりました。この主  
 な要因は、県民税利子割の増によるものです。

(4) 配当割交付金

配当割交付金は、1,698万4千円で前年度に比べて109万1千円（6.0%）の減となりました。こ  
 の主な要因は、県民税配当割の減によるものです。

(5) 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、1,890万2千円で前年度に比べて915万5千円(93.9%)の増となりました。この主な要因は、県民税株式等譲渡所得割の増によるものです。

(6) 法人事業税交付金

法人事業税交付金は、令和2年度に新設された交付金で、4,349万2千円の皆増となりました。

(7) 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、9億7,224万7千円で前年度に比べて1億7,561万9千円(22.0%)の増となりました。

(8) ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金は、630万円で前年度に比べて102万8千円(14.0%)の減となりました。この主な要因は、ゴルフ場利用者数の減によるものです。

(9) 環境性能割交付金

環境性能割交付金は、1,391万6千円で前年度に比べて616万3千円(79.5%)の増となりました。制度の導入が令和元年10月1日からであったため、令和元年度は6か月分の収入であったことに対して、令和2年度から12か月分の収入になったことによる増です。

(10) 地方特例交付金

地方特例交付金は、3,311万円で前年度に比べて7,900万5千円(70.5%)の減となりました。この主な要因は、子ども・子育て支援臨時交付金の皆減です。

(11) 地方交付税

地方交付税は、85億427万9千円で前年度に比べて3億3,936万3千円(4.2%)の増となりました。この内訳は、普通交付税が1億2,656万4千円(1.8%)の増、特別交付税が2億1,279万9千円(20.2%)の増です。

特別交付税が増となった主な要因は、大雪に伴う除排雪経費の増によるものです。

(地方交付税の推移)

(単位:千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
普通交付税	8,648,879	8,441,528	7,665,227	7,551,078	7,295,623	7,112,928	7,239,492
特別交付税	1,047,321	1,033,360	1,558,365	1,296,648	1,042,936	1,051,988	1,264,787
合計	9,696,200	9,474,888	9,223,592	8,847,726	8,338,559	8,164,916	8,504,279

(12) 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、456万6千円で前年度に比べて26万8千円(6.2%)の増となりました。

### (13) 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、9,312万3千円で前年度に比べて3,700万4千円(28.4%)の減となりました。この主な要因は、令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化による市営及び民営保育所入所児童保育料の減について、令和元年度は6か月分の減に対して、令和2年度から12か月分の減となったことによります。

### (14) 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、2億5,026万6千円で前年度に比べて3,462万1千円(12.2%)の減となりました。この主な要因は、令和元年10月からの幼児保育・保育の無償化による、幼稚園使用料の減について、令和元年度は6か月分の減であったことに対して、令和2年度から12か月分の減になったことによるものです。

### (15) 国庫支出金

国庫支出金は、84億4,114万6千円で前年度に比べて48億2,275万7千円(133.3%)の増となりました。この主な要因は、「特別定額給付金給付事業補助金」41億7,680万円の皆増、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」9億2,265万8千円の皆増、「臨時道路除雪事業費補助金」1億8,100万円の皆増等によるものです。

国庫支出金のうち、児童福祉費、生活保護費等経常的なものを除く臨時的収入の主なものは、次のとおりです。

特別定額給付金給付事業補助金	41億7,680万円
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	9億2,265万8千円
循環型社会形成推進交付金	1億9,434万4千円
臨時道路除雪事業費補助金	1億8,100万円

### (16) 県支出金

県支出金は、24億3,208万7千円で前年度に比べて2億7,844万1千円(12.9%)の増となりました。この主な要因は、「過年耕地災害復旧事業補助金」3億818万7千円の増、「現年耕地災害復旧事業委託金」1億1,790万8千円の増、「現年耕地災害復旧事業補助金」8,102万8千円の減等によるものです。

県支出金のうち、児童福祉費等経常的なものを除く臨時的収入の主なものは、次のとおりです。

過年耕地災害復旧事業補助金	4億9,774万1千円
中山間地域等直接支払交付金	1億9,445万8千円
現年耕地災害復旧事業委託金	1億8,508万5千円

### (17) 財産収入

財産収入は、1億1,376万2千円で前年度に比べて2,155万8千円(15.9%)の減となりました。この主な要因は、「一般不用品売払収入」606万5千円の減、「土地売払収入」565万7千円の減、「砂利等売払収入」522万4千円の減によるものです。

## (18) 寄附金

寄附金は、7,687万9千円で前年度に比べて3,723万2千円(93.9%)の増となりました。この主な要因は、「ふるさと糸魚川応援寄附金」3,145万7千円の増、「新型コロナウイルス感染症対策支援寄附金」650万2千円の皆増によるものです。

## (19) 繰入金

繰入金は、9億412万1千円で前年度に比べて1億7,155万6千円(23.4%)の増となりました。この主な要因は、「財政調整基金繰入金」4億5,340万5千円の増、「北陸新幹線基金繰入金」1億1,123万9千円の皆減、「職員退職手当基金繰入金」1億円の皆減によるものです。

主なものは、次のとおりです。

財政調整基金繰入金	6億5,340万5千円
福祉基金繰入金	7,643万7千円
駅北大火復旧復興基金繰入金	4,288万円
ふるさと糸魚川応援基金繰入金	3,911万6千円

## (20) 繰越金

繰越金は、16億4,879万9千円で前年度に比べて3億1,799万9千円(23.9%)の増となりました。

## (21) 諸収入

諸収入は、6億505万5千円で前年度に比べて1億3,317万8千円(18.0%)の減となりました。この主な要因は、「景気対策緊急特別資金預託金(元金)」3,860万5千円の減、「ジオパーク振興資金預託金(元金)」2,389万4千円の減、「地方産業育成資金預託金(元金)」2,000万円の減、「勤労者住宅資金預託金(元金)」1,652万8千円の減によるものです。

貸付金元利収入以外の主なものは、次のとおりです。

放課後児童保育料	1,502万9千円
保育所給食費	1,317万3千円
派遣職員負担金	1,013万7千円

## (22) 市債

市債は、45億7,697万5千円で前年度に比べて25億8,152万5千円(36.1%)の減となりました。この主な要因は、「塵芥処理事業債」33億5,340万円の減、「合併特例債」6億940万円の減、「借換債」6億4,560万円の増、「学校施設整備事業債」2億8,090万円の増、「道路新設改良事業債」1億3,210万円の増によるものです。

借換債以外の主なものは、次のとおりです。

臨時財政対策債	6億4,350万円
学校施設整備事業債	4億8,830万円
塵芥処理事業債	4億6,290万円

## 4 歳 出

款別の主なものは、次のとおりです。

### (1) 議会費

議会費は、1億7,310万円で前年度に比べて594万8千円(3.3%)の減となりました。

### (2) 総務費

総務費は、73億9,693万3千円で前年度に比べて48億8,429万1千円(194.4%)の増となりました。この主な要因は、「特別定額給付金事業」41億9,816万8千円の皆増、「基金積立金」5億2,286万6千円の増、「えちごトキめき鉄道新駅設置事業」2億8,779万6千円の増によるものです。

主なものは、次のとおりです。

特別定額給付金事業	41億9,816万8千円
基金積立金	6億9,442万円
えちごトキめき鉄道新駅設置事業	3億1,038万8千円

### (3) 民生費

民生費は、60億755万2千円で前年度に比べて6,424万2千円(1.1%)の増となりました。この主な要因は、「子育て世帯への臨時特別給付金事業」4,429万5千円の皆増、「ひとり親世帯臨時特別給付金事業」3,817万6千円の皆増によるものです。

主なものは、次のとおりです。

介護保険事業特別会計繰出金	8億5,751万5千円
後期高齢者医療特別会計繰出金	7億2,442万円
児童手当費	5億1,269万2千円

### (4) 衛生費

衛生費は、27億2,011万5千円で前年度に比べて52億5,769万5千円(65.9%)の減となりました。この主な要因は、「次期ごみ処理施設整備事業」48億6,848万7千円の減、「健康づくりセンタープール整備事業」9億3,869万5千円の皆減、「次期一般廃棄物最終処分場整備事業」5億243万円の増等によるものです。

主なものは、次のとおりです。

次期一般廃棄物最終処分場整備事業	6億6,964万円
ごみ処理施設管理運営費	4億5,270万1千円
塵芥収集運搬事業	1億8,325万7千円

### (5) 労働費

労働費は、8,017万9千円で前年度に比べて1,842万9千円(18.7%)の減となりました。この主な要因は、「ふるさと就職促進事業」1,006万9千円の減、「テレワーク推進事業」698万3千円の減によるものです。

主なものは、次のとおりです。

ふるさと就職促進事業	6,469万7千円
人材育成支援事業	798万3千円

## (6) 農林水産業費

農林水産業費は、14億8,530万8千円で前年度に比べて1億5,344万4千円（11.5%）の増となりました。この主な要因は、「農道橋保全対策事業」1億4,187万9千円の増、「市営林道開設改良事業」3,002万1千円の増、「農業水利施設保全合理化事業」5,100万2千円の減によるものです。

主なものは、次のとおりです。

中山間地域等農業振興事業	2億6,384万3千円
農道橋保全対策事業	1億4,837万4千円
農地耕作条件改善事業	1億2,882万4千円
漁港海岸保全施設整備事業	1億1,625万8千円
多面的機能支払事業	1億239万円

## (7) 商工費

商工費は、15億5,023万3千円で前年度に比べて3億9,553万1千円（34.3%）の増となりました。この主な要因は、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策事業」1億8,944万1千円の皆増、「プレミアム付商品券発行事業(新型コロナ対応)」9,322万4千円の皆増、「糸魚川元気応援券発行事業(新型コロナ対応)」8,649万円の皆増、「中小企業向け資金貸付事業」8,899万3千円の減、「復興まちづくり賑わい推進事業」6,971万6千円の減によるものです。

主なものは、次のとおりです。

中小企業向け資金貸付事業	2億3,959万2千円
新型コロナウイルス感染症緊急経済対策事業	1億8,944万1千円
シャルマン火打スキー場管理運営事業	1億4,180万1千円
シーサイドバレースキー場管理運営事業	9,992万6千円
プレミアム付商品券発行事業(新型コロナ対応)	9,322万4千円

## (8) 土木費

土木費は、40億9,407万8千円で前年度に比べて8億3,757万6千円（25.7%）の増となりました。この主な要因は、「道路除排雪事業」7億8,179万円の増、「橋りょう修繕事業」2億2,865万1千円の増、「復興まちづくり整備事業」2億9,550万2千円の減によるものです。

主なものは、次のとおりです。

下水道事業会計繰出金	10億9,321万3千円
道路除排雪事業	10億7,603万3千円
橋りょう修繕事業	2億9,730万7千円
復興まちづくり道路改良事業	2億5,588万4千円
道路新設改良事業	2億2,545万7千円

## (9) 消防費

消防費は、11億2,649万1千円で前年度に比べて2,007万3千円（1.8%）の増となりました。この主な要因は、「消防水利整備事業」3,236万4千円の増、「防災行政無線整備事業」3,062万5千円の増、「緊急防災・減災事業」1,940万1千円の減、「消防団施設整備事業」1,230万4千円、「消防団総務諸費」1,097万7千円の減によるものです。

主なものは、次のとおりです。

防災行政無線整備事業	1億6,035万2千円
消防団総務諸費	8,222万1千円
消防水利整備事業	5,549万4千円

## (10) 教育費

教育費は、32億2,995万7千円で前年度に比べて8億8,231万7千円（37.6%）の増となりました。この主な要因は、「学校情報施設等整備事業」3億8,033万5千円の皆増、「能生中学校改修事業」2億2,955万7千円の増、「体育施設整備事業」1億9,400万4千円の増によるものです。

主なものは、次のとおりです。

学校情報施設等整備事業	3億8,033万5千円
能生中学校改修事業	3億169万8千円
体育施設整備事業	2億1,272万6千円
公民館管理運営費	1億5,875万3千円
小学校管理費	1億5,535万7千円

## (11) 災害復旧費

災害復旧費は、11億9,718万3千円で前年度に比べて4億1,635万3千円（53.3%）の増となりました。この主な要因は、「現年林道施設災害復旧事業」1億1,978万7千円の増、「団体営過年農地農業用施設災害復旧事業」1億1,813万8千円の増、「団体営現年農地農業用施設災害復旧事業」9,861万4千円の増、「県営現年農業用施設災害復旧事業」8,251万円の増によるものです。

主なものは、次のとおりです。

団体営現年農地農業用施設災害復旧事業	3億2,110万7千円
団体営過年農地農業用施設災害復旧事業	2億9,492万8千円
現年公共土木施設災害復旧事業	2億236万2千円
県営現年農業用施設災害復旧事業	1億7,554万5千円
現年林道施設災害復旧事業	1億3,013万5千円

## (12) 公債費

公債費は、50億3,715万円で前年度に比べて5億5,782万6千円（12.5%）の増となりました。

内訳は、次のとおりです。

市債償還元金	48億4,807万3千円
償還利子	1億8,907万7千円

## V 特別会計

### 1 国民健康保険事業特別会計

#### 歳入

(単位:千円)

区 分 款 別	令和2年度		令和元年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	決算額 (A) - (B)	伸 率 %
1 国民健康保険税	634,637	13.8	773,264	16.9	△ 138,627	△ 17.9
2 県 支 出 金	2,926,682	63.8	2,862,507	62.4	64,175	2.2
3 財 産 収 入	100	0.0	57	0.0	43	75.4
4 繰 入 金	298,054	6.5	347,205	7.6	△ 49,151	△ 14.2
5 繰 越 金	709,299	15.4	592,141	12.9	117,158	19.8
6 諸 収 入	16,845	0.4	9,682	0.2	7,163	74.0
7 国 庫 支 出 金	3,757	0.1	0	0.0	3,757	皆増
<b>合 計</b>	<b>4,589,374</b>	<b>100.0</b>	<b>4,584,856</b>	<b>100.0</b>	<b>4,518</b>	<b>0.1</b>

#### 歳出

(単位:千円)

区 分 款 別	令和2年度		令和元年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	決算額 (A) - (B)	伸 率 %
1 総 務 費	58,294	1.5	51,750	1.3	6,544	12.6
2 保 険 給 付 費	2,850,415	72.3	2,804,034	72.4	46,381	1.7
3 国民健康保険事業納付金	926,560	23.5	943,109	24.3	△ 16,549	△ 1.8
4 保 健 事 業 費	45,770	1.2	54,934	1.4	△ 9,164	△ 16.7
5 基 金 積 立 金	40,100	1.0	10,240	0.3	29,860	291.6
6 公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 諸 支 出 金	20,987	0.5	11,490	0.3	9,497	82.7
8 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
<b>合 計</b>	<b>3,942,126</b>	<b>100.0</b>	<b>3,875,557</b>	<b>100.0</b>	<b>66,569</b>	<b>1.7</b>

## (1) 決算の概要

令和2年度の国民健康保険の加入者（令和3年3月31日現在）は、世帯数で5,476世帯（全世帯数の31.7%）、被保険者数では8,099人（全人口の19.7%）となっています。被保険者数は減少していますが、保険給付費は前年度比1.7%増となりました。

### ○ 令和2年度の決算状況

歳入 45億8,937万4千円（対前年度 451万8千円 0.1%増）

歳出 39億4,212万6千円（対前年度 6,656万9千円 1.7%増）

### ○ 収支状況

形式収支及び実質収支 6億4,724万8千円の黒字

## (2) 歳入

主なものは、国民健康保険税6億3,463万7千円、県支出金29億2,668万2千円、一般会計繰入金2億9,805万4千円となっています。

内訳は、次のとおりです。

### ① 国民健康保険税

国民健康保険税は、6億3,463万7千円で前年度に比べて1億3,862万7千円（17.9%）の減となりました。

現年課税分のうち医療給付費分は前年度に比べて一般被保険者分で9,859万3千円の減、退職被保険者分で59万9千円の減、後期高齢者支援金分は一般被保険者分で2,014万3千円の減、退職被保険者分で21万7千円の減、介護納付金分は一般被保険者分で2,247万5千円の減、退職被保険者分で24万4千円の減となっています。

(単位：千円、%)

区分		調定額			収納額			収納率
		一般	退職	計	一般	退職	計	
医療給付費分	現年課税分	421,029	0	421,029	412,738	0	412,738	98.0
	滞納繰越分	37,996	340	38,336	10,778	87	10,865	28.3
後期高齢者支援金分	現年課税分	164,403	0	164,403	161,173	0	161,173	98.0
	滞納繰越分	13,857	159	14,016	3,731	42	3,773	26.9
介護納付金分	現年課税分	44,690	0	44,690	43,485	0	43,485	97.3
	滞納繰越分	10,110	149	10,259	2,565	38	2,603	25.4
合計		692,085	648	692,733	634,470	167	634,637	91.6

### ② 県支出金

制度改正により、保険給付に要する普通交付金と、保険者努力支援交付金、調整交付金（保健事業分）、特定健診等負担金などの特別交付金が県から交付されました。

普通交付金が28億5,572万1千円、特別交付金が7,096万1千円となっています。

### (3) 歳 出

主なものは、保険給付費、国民健康保険事業納付金で、合わせて37億7,697万5千円となり、歳出総額の95.8%を占めています。

増減の主なものは、保険給付費で4,638万1千円の増、国民健康保険事業納付金が1,654万9千円の減、諸支出金で949万7千円の増となっており、財政調整基金への積み立てが2,986万円の増となっています。

保険給付費、国民健康保険事業納付金の主な内訳は、次のとおりです。

(単位：件、千円)

区 分	件 数	支出額
療 養 給 付 費	141,179	2,468,999
療 養 費	1,379	11,349
審 査 手 数 料	143,527	5,454
高 額 療 養 費	6,650	359,898
出 産 育 児 一 時 金 等	4	1,665
葬 祭 費	61	3,050
小 計	-	2,850,415
事業納付金（医療分）	-	621,709
事業納付金（後期分）	-	231,070
事業納付金（介護分）	-	73,781
合 計	-	3,776,975



## 2 国民健康保険診療所特別会計

### 歳入

(単位:千円)

区分 款別	令和2年度		令和元年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	決算額 (A) - (B)	伸率 %
1 診療収入	111,959	54.5	125,831	60.4	△ 13,872	△ 11.0
2 介護保険収入	475	0.2	667	0.3	△ 192	△ 28.8
3 使用料及び手数料	155	0.1	182	0.1	△ 27	△ 14.8
4 繰入金	76,015	37.0	71,363	34.3	4,652	6.5
5 繰越金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6 諸収入	11,129	5.4	10,281	4.9	848	8.2
7 県支出金	2,544	1.3	-	-	2,544	皆増
8 国支出金	3,092	1.5	-	-	3,092	皆増
合計	205,369	100.0	208,324	100.0	△ 2,955	△ 1.4

### 歳出

(単位:千円)

区分 款別	令和2年度		令和元年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	決算額 (A) - (B)	伸率 %
1 総務費	66,735	32.5	61,566	29.6	5,169	8.4
2 医療費	72,584	35.3	80,708	38.7	△ 8,124	△ 10.1
3 公債費	66,050	32.2	66,050	31.7	0	0.0
4 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	205,369	100.0	208,324	100.0	△ 2,955	△ 1.4

## (1) 決算の概要

### ○ 令和2年度の決算状況

歳入 2億536万9千円（対前年度 295万5千円 1.4%減）

歳出 2億536万9千円（対前年度 295万5千円 1.4%減）

### ○ 収支状況

形式収支及び実質収支 0円

診療日数

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
21	18	21	21	18	19	21	18	19	19	17	23	235

診療日数は前年度より2日増えました。実患者数は1,056人の減、患者延数は1,076人の減、診療報酬額は1,426万8千円減少しました。診療報酬額の減少は、新型コロナウイルス感染症の影響によるものです。

区 分	単位	令和2年度	令和元年度	比 較
診療実日数	a 日	235	233	2
実患者数（請求件数）	b 人	7,935	8,991	△ 1,056
患者延数	c 人	10,053	11,129	△ 1,076
診療報酬額	d 千円	106,412	120,680	△ 14,268
1日平均患者数	c/a 人	42.8	47.8	△ 5.0
1人平均診療日数	c/b 日	1.3	1.2	0.1
1人1日平均診療報酬額 d/c×1000	円	10,585	10,844	△ 259

## (2) 歳 入

診療収入は1億1,195万9千円で、前年度に比べて1,387万2千円（11.0%）の減、介護保険収入は47万5千円で前年度に比べて19万2千円（28.8%）の減、繰入金は7,601万5千円で、前年度に比べて465万2千円（6.5%）の増となりました。

繰入金の内訳は、国保会計からの事業勘定繰入金が539万7千円で、前年度に比べて67万5千円（14.3%）の増、一般会計繰入金が7,061万8千円で、前年度に比べて397万7千円（6.0%）の増となっています。

県支出金、国支出金は新型コロナウイルス感染症対策に対する補助金です。

## (3) 歳 出

総務費は6,673万5千円で、前年度に比べて516万9千円（8.4%）の増となり、主なものは医師報酬等人件費です。

医業費は7,258万4千円で、前年度に比べて812万4千円（10.1%）の減となり、主なものは医薬材料費とMRI等の医療機器の保守点検委託料です。

公債費は6,605万円で、前年度同額です。

### 3 後期高齢者医療特別会計

#### 歳入

(単位:千円)

区分 款別	令和2年度		令和元年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	決算額 (A) - (B)	伸率 %
1 後期高齢者医療保険料	478,945	39.2	448,371	38.7	30,574	6.8
2 使用料及び手数料	47	0.0	43	0.0	4	9.3
3 繰入金	724,420	59.2	701,663	60.6	22,757	3.2
4 繰越金	9,836	0.8	366	0.0	9,470	2,587.4
5 諸収入	9,502	0.8	8,155	0.7	1,347	16.5
6 国庫支出金	239	0.0	-	-	239	皆増
<b>合計</b>	<b>1,222,989</b>	<b>100.0</b>	<b>1,158,598</b>	<b>100.0</b>	<b>64,391</b>	<b>5.6</b>

#### 歳出

(単位:千円)

区分 款別	令和2年度		令和元年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	決算額 (A) - (B)	伸率 %
1 総務費	15,106	1.3	13,525	1.2	1,581	11.7
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,197,400	98.6	1,134,658	98.8	62,742	5.5
3 諸支出金	1,689	0.1	578	0.0	1,111	192.2
4 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
<b>合計</b>	<b>1,214,195</b>	<b>100.0</b>	<b>1,148,761</b>	<b>100.0</b>	<b>65,434</b>	<b>5.7</b>

## (1) 決算の概要

この会計は、75歳以上の高齢者及び65歳以上で一定の障害のある方の保険料及び後期高齢者医療広域連合への納付に関する収支が主なものです。

令和3年3月31日現在の加入者数は9,437人（全人口の23.0%）となっています。

### ○ 令和2年度の決算状況

歳入 12億2,298万9千円（対前年度 6,439万1千円 5.6%増）

歳出 12億1,419万5千円（対前年度 6,543万4千円 5.7%増）

### ○ 収支状況

形式収支及び実質収支 879万4千円の黒字

## (2) 歳入

主なものは、繰入金7億2,442万円、後期高齢者医療保険料4億7,894万5千円で、歳入総額の98.4%を占めています。

後期高齢者医療保険料内訳

(単位：千円、%)

区分	調定額	収入済額	収納率
現年度特別徴収分	371,351	371,351	100.0
現年度普通徴収分	107,514	106,533	99.1
小計	478,865	477,884	99.8
滞納繰越分	4,610	1,061	23.0
合計	483,475	478,945	99.1

## (3) 歳出

後期高齢者医療広域連合納付金は、11億9,740万円で、歳出総額の98.6%を占めており、その内訳は、後期高齢者医療保険料納付金6億2,606万8千円、後期高齢者医療療養給付費負担金5億4,839万円、後期高齢者医療広域連合事務費負担金2,294万2千円となっています。

#### 4 介護保険事業特別会計

##### 歳入

(単位:千円)

区分 款別	令和2年度		令和元年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	決算額 (A) - (B)	伸率 %
1 保険料	1,097,324	18.5	1,125,884	19.2	△ 28,560	△ 2.5
2 使用料及び手数料	58	0.0	66	0.0	△ 8	△ 12.1
3 国庫支出金	1,485,000	25.0	1,462,131	24.9	22,869	1.6
4 支払基金交付金	1,477,949	24.9	1,458,862	24.9	19,087	1.3
5 県支出金	838,480	14.1	827,521	14.1	10,959	1.3
6 財産収入	301	0.0	193	0.0	108	56.0
7 寄附金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
8 繰入金	857,515	14.4	829,990	14.1	27,525	3.3
9 繰越金	184,691	3.1	165,331	2.8	19,360	11.7
10 諸収入	1,057	0.0	2,188	0.0	△ 1,131	△ 51.7
合計	5,942,375	100.0	5,872,166	100.0	70,209	1.2

##### 歳出

(単位:千円)

区分 款別	令和2年度		令和元年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	決算額 (A) - (B)	伸率 %
1 総務費	103,896	1.8	101,961	1.8	1,935	1.9
2 保険給付費	5,279,839	90.8	5,286,885	93.0	△ 7,046	△ 0.1
3 地域支援事業費	250,967	4.3	238,377	4.2	12,590	5.3
4 基金積立金	130,301	2.3	193	0.0	130,108	67,413.5
5 公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6 諸支出金	47,768	0.8	60,059	1.0	△ 12,291	△ 20.5
7 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	5,812,771	100.0	5,687,475	100.0	125,296	2.2

## (1) 決算の概要

令和2年度末の第1号被保険者数は、16,538人で前年度(16,637人)に比べて99人(0.6%)の減となっています。また、要介護・要支援認定者は、3,016人で、前年度(3,099人)に比べて83人(0.3%)の減となっており、保険給付費も減少となっております。

### ○ 令和2年度の決算状況

歳入 59億4,237万5千円 (対前年度 7,020万9千円 1.2%増)

歳出 58億1,277万1千円 (対前年度 1億2,529万6千円 2.2%増)

### ○ 収支状況

形式収支及び実質収支 1億2,960万4千円の黒字

## (2) 歳入

主なものは、保険料10億9,732万4千円、国庫支出金14億8,500万円、支払基金交付金14億7,794万9千円、県支出金8億3,848万円、一般会計繰入金8億5,751万5千円などとなっています。

内訳は、次のとおりです。

### ① 介護保険料

(単位：千円、%)

区分	調定額	収入済額	収納率
現年度特別徴収分	1,033,143	1,033,143	100.0
現年度普通徴収分	63,955	62,572	97.8
滞納繰越分	7,313	1,609	22.0
合計	1,104,411	1,097,324	99.4

### ② 国県支出金

国県支出金は、23億2,348万円で歳入総額の39%となり、前年度に比べて3,382万8千円(1.5%)の増となりました。

### ③ 支払基金交付金

支払基金交付金は、14億7,794万9千円で歳入総額の25%となり、前年度に比べて1,908万7千円(1.3%)の増となりました。

### (3) 歳 出

主なものは、保険給付費の52億7,983万9千円と地域支援事業費の2億5,096万7千円で、前年度に比べ、保険給付費が704万6千円(0.1%)の減、地域支援事業費が1,259万円(5.3%)の増となり、合わせると歳出総額の95%を占めています。

内訳は、次のとおりです。

#### ① 保険給付費

(単位：千円)

区 分	支出額
居宅介護サービス等給付費	1,997,755
施設介護サービス等給付費	2,141,815
地域密着型介護サービス給付費	742,507
介護予防サービス等給付費	50,215
地域密着型介護予防サービス給付費	2,256
審査支払手数料	2,860
高額介護サービス費	112,463
高額医療合算介護サービス費	15,220
特定入所者介護サービス等費	214,748
合 計	5,279,839

#### ② 地域支援事業費

(単位：千円)

区 分	支出額
介護予防・生活支援サービス事業費	116,212
介護予防ケアマネジメント事業費	16,586
一般介護予防事業費	3,602
包括的支援事業費	85,774
任意事業費	24,322
在宅医療・介護連携推進事業費	1,203
生活支援体制整備事業費	3,039
認知症総合支援事業費	0
地域ケア会議推進事業費	0
審査支払手数料	229
合 計	250,967

## 5 有線テレビ事業特別会計

### 歳入

(単位:千円)

区分 款別	令和2年度		令和元年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	決算額 (A) - (B)	伸率 %
1 分担金及び負担金	935	1.1	770	1.0	165	21.4
2 使用料及び手数料	58,963	67.1	59,500	78.0	△ 537	△ 0.9
3 繰入金	20,300	23.1	10,360	13.6	9,940	95.9
4 繰越金	7,534	8.6	5,366	7.0	2,168	40.4
5 諸収入	75	0.1	265	0.4	△ 190	△ 71.7
合計	87,807	100.0	76,261	100.0	11,546	15.1

### 歳出

(単位:千円)

区分 款別	令和2年度		令和元年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	決算額 (A) - (B)	伸率 %
1 施設事業費	80,514	100.0	68,727	100.0	11,787	17.2
2 公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	80,514	100.0	68,727	100.0	11,787	17.2

## (1) 決算の概要

令和2年度末のテレビ放送の加入者は、3,198件で前年度に比べて41件（1.3%）の減となっており、死亡や転出等の世帯数の減によるものです。

また、令和2年度は放送施設システム更新機器を購入しました。

加入状況		(単位：件)	
	令和2年度末	令和元年度末	前年度比
地上デジタル放送等 (公共施設含む)	3,198	3,239	41件減、1.3%減

### ○ 令和2年度の決算状況

歳入 8,780万7千円 (対前年度 1,154万6千円 15.1%増)

歳出 8,051万4千円 (対前年度 1,178万7千円 17.2%増)

### ○ 収支状況

形式収支及び実質収支 729万3千円の黒字

## (2) 歳入

主なものは、使用料及び手数料5,896万3千円と一般会計繰入金2,030万円であり、諸収入は、有線テレビ施設破損補償料等で7万5千円です。

## (3) 歳出

歳出総額は、施設事業費8,051万4千円です。内訳は、職員人件費が2,073万4千円、施設運営費が3,535万2千円、施設整備費が2,442万8千円です。

## 6 学校給食特別会計

### 歳入

(単位:千円)

区分 款別	令和2年度		令和元年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	決算額 (A) - (B)	伸率 %
1 給食費納付金	167,622	99.7	160,283	99.8	7,339	4.6
2 繰入金	56	0.0	-	-	56	皆増
3 繰越金	494	0.3	345	0.2	149	43.2
4 諸収入	0	0.0	11	0.0	△ 11	皆減
<b>合計</b>	<b>168,172</b>	<b>100.0</b>	<b>160,639</b>	<b>100.0</b>	<b>7,533</b>	<b>4.7</b>

### 歳出

(単位:千円)

区分 款別	令和2年度		令和元年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	決算額 (A) - (B)	伸率 %
1 学校給食費	168,021	99.9	160,145	100.0	7,876	4.9
2 諸支出金	151	0.1	-	-	151	皆増
<b>合計</b>	<b>168,172</b>	<b>100.0</b>	<b>160,145</b>	<b>100.0</b>	<b>8,027</b>	<b>5.0</b>

### (1) 決算の概要

学校給食法に基づき実施される市立小・中学校及び特別支援学校の学校給食費に関する収支を經理するものです。令和2年度は小学校14校、中学校4校、特別支援学校1校で給食を実施しました。

○ 令和2年度の決算状況

歳入 1億6,817万2千円 (対前年度 753万3千円 4.7%増)

歳出 1億6,817万2千円 (対前年度 802万7千円 5.0%増)

○ 収支状況

形式収支及び実質収支 0円

### (2) 歳入

主なものは、給食費納付金1億6,762万2千円です。収入未済額は、16万円です。

### (3) 歳出

主なものは、学校給食費1億6,802万1千円です。その内訳は、賄い材料費1億6,782万6千円、消費税及び地方消費税195千円です。

## 7 集合支払特別会計

### 歳入

(単位:千円)

区 分 項 目	令和2年度		令和元年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 %	決 算 額 (B)	構 成 比 %	決 算 額 (A) - (B)	伸 率 %
光熱水費振替収入	372,142	82.3	452,643	85.3	△ 80,501	△ 17.8
電気料振替収入	238,361	52.7	331,536	62.5	△ 93,175	△ 28.1
ガス料振替収入	60,746	13.4	55,875	10.5	4,871	8.7
水道料振替収入	24,332	5.4	23,838	4.5	494	2.1
下水道料振替収入	48,703	10.8	41,394	7.8	7,309	17.7
通信運搬費振替収入	72,766	16.1	69,476	13.1	3,290	4.7
運搬料振替収入	34,770	7.7	32,267	6.1	2,503	7.8
通信料振替収入	37,996	8.4	37,209	7.0	787	2.1
使用料振替収入	7,424	1.6	8,264	1.6	△ 840	△ 10.2
複写機使用料振替収入	7,424	1.6	8,264	1.6	△ 840	△ 10.2
<b>合 計</b>	<b>452,332</b>	<b>100.0</b>	<b>530,383</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 78,051</b>	<b>△ 14.7</b>

### 歳出

(単位:千円)

区 分 項 目	令和2年度		令和元年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 %	決 算 額 (B)	構 成 比 %	決 算 額 (A) - (B)	伸 率 %
光熱水費	372,142	82.3	452,643	85.3	△ 80,501	△ 17.8
電 気 料	238,361	52.7	331,536	62.5	△ 93,175	△ 28.1
ガ ス 料	60,746	13.4	55,875	10.5	4,871	8.7
水 道 料	24,332	5.4	23,838	4.5	494	2.1
下 水 道 料	48,703	10.8	41,394	7.8	7,309	17.7
通 信 運 搬 費	72,766	16.1	69,476	13.1	3,290	4.7
運 搬 料	34,770	7.7	32,267	6.1	2,503	7.8
通 信 料	37,996	8.4	37,209	7.0	787	2.1
使 用 料	7,424	1.6	8,264	1.6	△ 840	△ 10.2
複 写 機 使 用 料	7,424	1.6	8,264	1.6	△ 840	△ 10.2
<b>合 計</b>	<b>452,332</b>	<b>100.0</b>	<b>530,383</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 78,051</b>	<b>△ 14.7</b>

## (1) 決算の概要

- 令和2年度の決算状況
  - 歳入 4億5,233万2千円 (対前年度 7,805万1千円 14.7%減)
  - 歳出 4億5,233万2千円 (対前年度 7,805万1千円 14.7%減)
- 収支状況
  - 形式収支及び実質収支 0円

### ① 光熱水費

光熱水費は、3億7,214万2千円で前年度に比べて8,050万1千円(17.8%)の減となりました。内訳は、電気料で9,317万5千円の減、ガス料で487万1千円、水道料で49万4千円、下水道料で730万9千円の増となりました。

電気料は、新ごみ処理施設の支払について、本会計の対象外となったことによるものです。

ガス料、水道料、下水道料は、健康づくりセンターはびねすのプールが新設されたことによる使用量の増です。

### ② 通信運搬費

通信運搬費は、7,276万6千円で前年度に比べて329万円(4.7%)の増となりました。内訳は、運搬料で250万3千円、通信料で78万7千円の増となっています。

運搬料の増については、特別定額給付金事業に係る郵便料が増加したものであり、通信費の増については、回線数の増加と通話料の増加によるものです。

### ③ 使用料

使用料は、742万4千円で前年度に比べて84万円(10.2%)の減となりました。内訳は、複写機使用料ですが、新型コロナウイルス感染症に伴う各種イベント中止のため、印刷枚数が例年より減少したことによるものです。

## Ⅵ 公営企業会計

### 1 ガス事業会計

#### (1) 業務実績

令和2年度末の供給戸数は13,620戸で、前年度と比較して69戸(0.5%)減少し、年間ガス販売量は9,117,393m<sup>3</sup>で、前年度と比較して113,752m<sup>3</sup>(1.3%)の増加となりました。

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
年間ガス販売量(m <sup>3</sup> )	9,342,757	9,587,547	9,151,522	9,003,641	9,117,393
家庭用	5,888,110	5,959,257	5,616,581	5,447,639	5,602,834
商業用	995,272	1,163,793	1,133,570	1,128,283	1,048,404
工業用	693,328	690,211	686,613	707,133	684,734
その他	1,766,047	1,774,286	1,714,758	1,720,586	1,781,421
年度末供給戸数(戸)	13,878	13,832	13,732	13,689	13,620

#### (2) 決算概要

##### ① 収益的収支及び資本的収支の決算状況

##### ア 収益的収支決算状況

収益的収支の決算は、ガス事業収益9億8,780万9千円に対して、ガス事業費用9億5,563万3千円となり、純利益は、3,217万6千円となりました。

(単位:千円)

収益		費用	
ガス売上	928,689	ガス売上原価	307,532
その他収益	59,120	人件費	89,171
小計	987,809	減価償却費	198,921
		支払利息	4,427
		その他経費	355,582
		小計	955,633
		純利益	32,176
計	987,809	計	987,809

##### イ 資本的収支決算状況

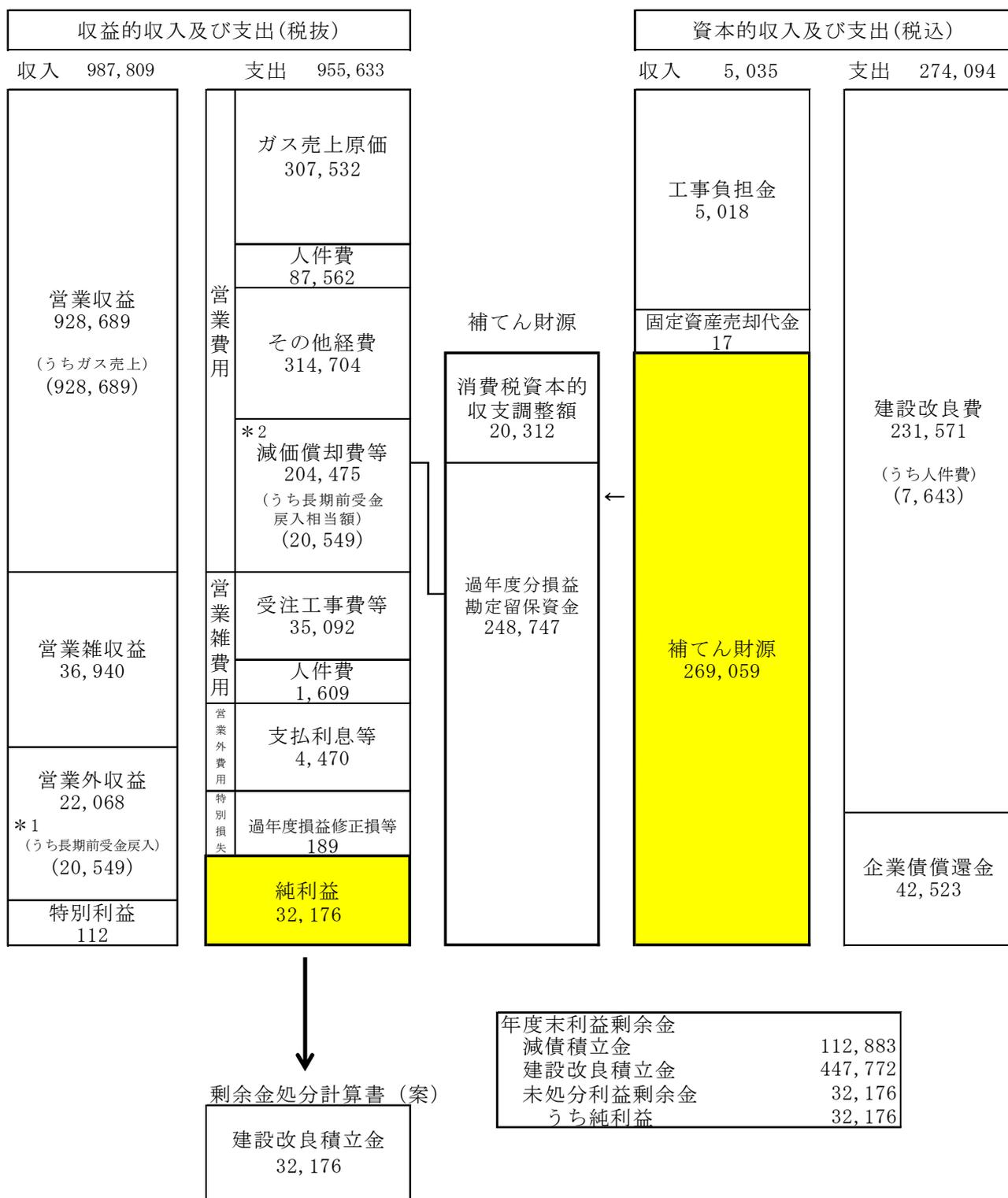
資本的収支の決算は、資本的収入503万5千円に対し、資本的支出2億7,409万4千円となり、収支不足額2億6,905万9千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金で補てんしました。

(単位:千円)

資本的収入		資本的支出	
工事負担金	5,018	建設改良費	231,571
固定資産売却代金	17	企業債償還金	42,523
小計	5,035		
補てん財源			
消費税資本的収支調整額	20,312		
過年度分損益勘定留保資金	248,747		
小計	269,059		
計	274,094	計	274,094

# ウ ガス事業決算総括

(単位:千円)



\*1 長期前受金戻入は、建設改良事業の財源である工事負担金・補助金等を減価償却の年数(耐用年数)に応じて収益計上したものである。

\*2 減価償却費等は、固定資産除却費から撤去工事費を除いたものと減価償却費を合算したものである。

## ② 収益的収支構成状況

ガス事業の主な収益は、ガス売上の9億2,868万9千円で、前年度と比較して9,366万8千円の減となりました。

ガス事業の主な費用は、ガス売上原価の3億753万2千円で、前年度と比較して6,670万円の減、一般管理費及び供給販売費の6億674万1千円で、前年度と比較して388万7千円の増となりました。

(単位:千円、%)

	令和2年度		令和元年度		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
ガス事業収益	987,809	100.0	1,097,800	100.0	△ 109,991
営業収益	928,689	94.0	1,022,357	93.1	△ 93,668
ガス売上	928,689	94.0	1,022,357	93.1	△ 93,668
営業雑収益	36,940	3.8	52,714	4.8	△ 15,774
受注工事収益	36,924	3.8	52,714	4.8	△ 15,790
器具販売収益	16	0.0	0	-	16
営業外収益	22,068	2.2	22,722	2.1	△ 654
受取利息	497	0.0	483	0.0	14
他会計負担金	600	0.1	600	0.1	0
長期前受金戻入	20,549	2.1	20,818	1.9	△ 269
雑収益	422	0.0	821	0.1	△ 399
特別利益	112	0.0	7	0.0	105
固定資産売却益	0	-	0	-	0
過年度損益修正益	112	0.0	7	0.0	105
ガス事業費用	955,633	100.0	1,034,520	100.0	△ 78,887
営業費用	914,273	95.7	977,086	94.5	△ 62,813
ガス売上原価	307,532	32.2	374,232	36.2	△ 66,700
一般管理費及び供給販売費	606,741	63.5	602,854	58.3	3,887
営業雑費用	36,701	3.8	51,950	5.0	△ 15,249
受注工事費	36,686	3.8	51,950	5.0	△ 15,264
器具販売費	15	0.0	0	-	15
営業外費用	4,470	0.5	5,480	0.5	△ 1,010
支払利息	4,427	0.5	5,378	0.5	△ 951
雑支出	43	0.0	102	0.0	△ 59
特別損失	189	0.0	4	0.0	185
固定資産売却損	27	0.0	0	-	27
過年度損益修正損	2	0.0	4	0.0	△ 2
その他特別損失	160	0.0	-	-	160

### ③ 収益的収支の推移

原料調整費の減少に伴いガス売上及びガス売上原価が減少する一方、人件費が増加したため、純利益は減少しました。

(単位:千円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
収 益	ガス売上	948,429	1,019,057	1,043,157	1,022,357	928,689
	その他収益	72,503	70,292	66,741	75,436	59,008
	うち長期前受金戻入 *1	31,313	26,650	24,676	20,818	20,549
	特別利益	41	8	0	7	112
	計	1,020,973	1,089,357	1,109,898	1,097,800	987,809
費 用	ガス売上原価	482,242	498,187	372,785	374,232	307,532
	人件費	90,479	88,975	78,243	82,934	89,171
	減価償却費等 *2	247,287	230,431	219,023	205,476	204,475
	うち長期前受金戻入相当額	31,313	26,650	24,676	20,818	20,549
	支払利息	9,031	7,663	6,412	5,378	4,427
	その他経費	190,456	199,102	359,408	366,496	349,839
	特別損失	1	18	8	4	189
	計	1,019,496	1,024,376	1,035,879	1,034,520	955,633
当年度純利益		1,477	64,981	74,019	63,280	32,176

\* 1 長期前受金戻入は、建設改良事業の財源である工事負担金・補助金等を減価償却の年数（耐用年数）に応じて収益計上したものである。

\* 2 減価償却費等は、固定資産除却費から撤去工事費を除いたものと減価償却費を合算したものである。

### (3) 経営分析

経営状況等を表す主な指標は、次のとおりです。

指標項目	算出方法	2年度	元年度	県平均	指標の意義
施設の効率性					
導管使用効率 (m <sup>3</sup> /m)	$\frac{\text{年間ガス販売量}}{\text{導管延長}}$	23.0	22.7	45.4	管路の効率性を示し、高いほど効率性が高いが、人口密度の影響を受ける。
経営の効率性					
経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	103.4	106.1	103.8	特別損益を除く、経常的な収支の生産性を示し、高い程良い。100未満は損失発生を表す。
営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{営業費用-受託工事費用}}$	101.6	104.6	99.8	営業収支の生産性を示し、高い程良い。100未満は営業損失発生を表す。
供給原価 (円/m <sup>3</sup> )	$\frac{\text{((営業費用+営業雑費用+営業外費用)-長期前受金戻入)-}}{\text{(受注工事費+材料・不用品売却原価)}} \\ \text{年間ガス販売量}$	98.5	106.8	86.0	ガス1立方メートル当たりの生産原価を表す。
料金単価 (円/m <sup>3</sup> )	$\frac{\text{料金収入}}{\text{年間ガス販売量}}$	101.9	113.5	88.5	ガス1立方メートルを供給したときの平均収入額を表す。
財務状況					
自己資本構成 比率(%)	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負債資本合計}}$	87.4	85.9	80.5	自己資本の投入状況を表し、高い程自立性が高く安定した財政状況を表す。
固定資産構成 比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産+流動資産+繰延資産}}$	60.5	65.1	74.6	総資産に対する固定資産の割合を示し、低いほど柔軟な経営が可能になる。
固定負債構成 比率(%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}}$	7.7	9.2	15.0	事業体の他人資本依存度を表す。
流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	805.5	705.7	563.7	短期債務に対する支払能力を示し、100未満は不良債務が発生していることを表す。
固定比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}$	69.2	75.8	92.7	自己資本がどの程度固定資産に導入されているかを示し、100を超えていれば借入金で設備投資を行っていることを表す。

(注)

- ・地方公営企業の決算状況調に基づく数値で、41.8605MJ/Sm<sup>3</sup>換算値である。
- ・県平均は、元年度の数値である。

## 2 水道事業会計

### (1) 業務実績

令和2年度末の給水人口は32,006人で、前年度と比較して471人(1.5%)減少し、年間給水量は4,249,735 m<sup>3</sup>で、前年度と比較して56,916 m<sup>3</sup>(1.4%)の増加となりました。

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
年間給水量(m <sup>3</sup> )	4,386,008	4,457,310	4,309,202	4,192,819	4,249,735
給水人口(人)	33,943	33,569	32,993	32,477	32,006

### (2) 決算概要

#### ① 収益的収支及び資本的収支の決算状況

##### ア 収益的収支決算状況

収益的収支の決算は、水道事業収益5億9,203万2千円に対して、水道事業費用5億3,777万1千円となり、純利益は、5,426万1千円となりました。

(単位:千円)

収益		費用	
給水収益	478,636	人件費	68,369
その他収益	113,396	減価償却費	330,142
小計	592,032	支払利息	20,327
		その他経費	118,933
		小計	537,771
		純利益	54,261
計	592,032	計	592,032

##### イ 資本的収支決算状況

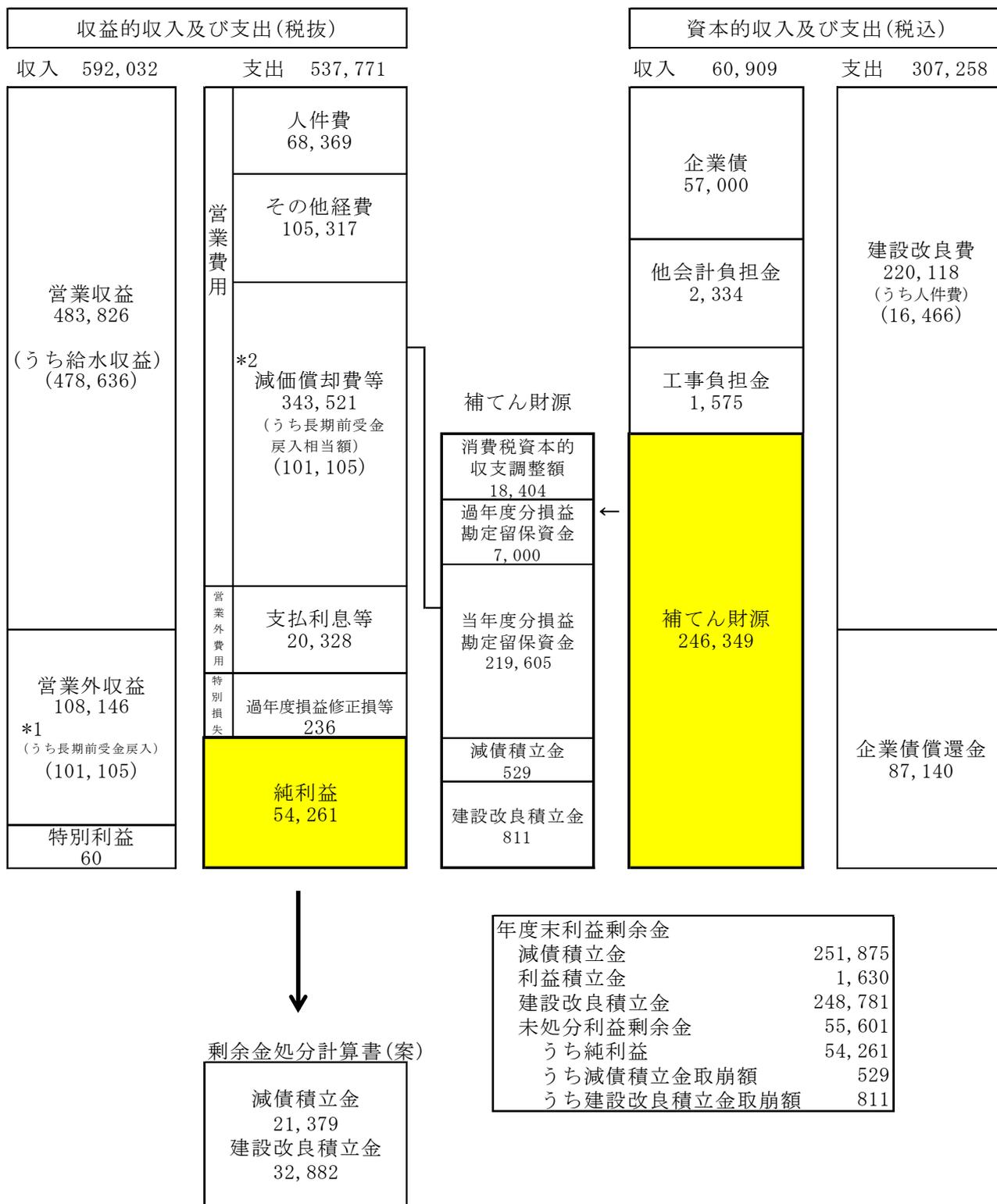
資本的収支の決算は、資本的収入6,090万9千円に対し、資本的支出3億725万8千円となり、収支不足額2億4,634万9千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金、減債積立金、建設改良積立金で補てんしました。

(単位:千円)

資本的収入		資本的支出	
企業債	57,000	建設改良費	220,118
他会計負担金	2,334	企業債償還金	87,140
工事負担金	1,575		
小計	60,909		
補てん財源			
消費税資本的収支調整額	18,404		
過年度分損益勘定留保資金	7,000		
当年度分損益勘定留保資金	219,605		
減債積立金	529		
建設改良積立金	811		
小計	246,349		
計	307,258	計	307,258

ウ 水道事業決算総括

(単位:千円)



- \* 1 長期前受金戻入は、建設改良事業の財源である工事負担金・補助金等を減価償却の年数(耐用年数)に応じて収益計上したものである。
- \* 2 減価償却費等は、固定資産除却費から撤去工事費を除いたものと減価償却費を合算したものである。

## ② 収益的収支構成状況

水道事業の主な収益は、給水収益の4億7,863万6千円で、前年度と比較して297万7千円の増となりました。

水道事業の主な費用は、総係費の4億1,500万7千円で、前年度と比較して1,983万9千円の減となりました。

(単位:千円、%)

	令和2年度		令和元年度		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
水道事業収益	592,032	100.0	587,838	100.0	4,194
営業収益	483,826	81.7	484,828	82.5	△ 1,002
給水収益	478,636	80.8	475,659	80.9	2,977
受注工事収益	46	0.0	10	0.0	36
その他営業収益	5,144	0.9	9,159	1.6	△ 4,015
営業外収益	108,146	18.3	102,997	17.5	5,149
受取利息	145	0.0	148	0.0	△ 3
他会計負担金	936	0.2	942	0.1	△ 6
長期前受金戻入	101,105	17.1	100,265	17.1	840
雑収益	3,047	0.5	1,642	0.3	1,405
他会計補助金	2,913	0.5	-	-	2,913
特別利益	60	0.0	13	0.0	47
過年度損益修正益	60	0.0	13	0.0	47
水道事業費用	537,771	100.0	566,489	100.0	△ 28,718
営業費用	517,207	96.2	543,314	95.9	△ 26,107
原浄水費	52,773	9.8	58,615	10.3	△ 5,842
給配水費	49,427	9.2	49,853	8.8	△ 426
受注工事費	0	-	0	-	0
総係費	415,007	77.2	434,846	76.8	△ 19,839
営業外費用	20,328	3.8	21,842	3.9	△ 1,514
支払利息	20,327	3.8	21,842	3.9	△ 1,515
雑支出	1	0.0	0	-	1
特別損失	236	0.0	1,333	0.2	△ 1,097
固定資産売却損	-	-	37	0.0	△ 37
過年度損益修正損	106	0.0	1,296	0.2	△ 1,190
その他特別損失	130	0.0	-	-	130

### ③ 収益的収支の推移

年間給水量の増加に伴い給水収益が増加する一方、その他経費が減少したため、純利益は増加しました。

(単位:千円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
収 益	給水収益	490,715	498,537	484,763	475,659	478,636
	その他収益	135,412	141,168	116,683	112,166	113,336
	うち長期前受金戻入 *1	103,045	103,528	103,630	100,265	101,105
	特別利益	39	438	0	13	60
	計	626,166	640,143	601,446	587,838	592,032
費 用	人件費	88,978	79,242	73,559	70,048	68,369
	減価償却費等 *2	324,776	329,395	332,108	334,514	343,521
	うち長期前受金戻入相当額	103,045	103,528	103,630	100,265	101,105
	支払利息	26,395	24,861	23,320	21,842	20,327
	その他経費	117,484	140,474	134,130	138,752	105,318
	特別損失	64	90	1,165	1,333	236
	計	557,697	574,062	564,282	566,489	537,771
当年度純利益		68,469	66,081	37,164	21,349	54,261

\* 1 長期前受金戻入は、建設改良事業の財源である工事負担金・補助金等を減価償却の年数（耐用年数）に応じて収益計上したものである。

\* 2 減価償却費等は、固定資産除却費から撤去工事費を除いたものと減価償却費を合算したものである。

### ④ 区域別の収支状況

区域別の収支状況は、次のとおりです。

(単位:千円)

	糸魚川区域	能生区域	青海区域	計
水道事業収益	408,154	95,221	88,657	592,032
営業収益	321,227	86,401	76,198	483,826
営業外収益	86,889	8,811	12,446	108,146
特別利益	38	9	13	60
水道事業費用	350,643	100,846	86,282	537,771
営業費用	334,623	96,349	86,235	517,207
営業外費用	15,847	4,481	0	20,328
特別損失	173	16	47	236
当年度純利益	57,511	△ 5,625	2,375	54,261

### (3) 経営分析

経営状況等を表す主な指標は、次のとおりです。

指標項目	算出方法	2年度	元年度	県平均	指標の意義
施設の効率性					
有収率(%)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}}$	90.8	90.9	89.8	配水量1㎡当たりの収益につながる水量を見る指標。高いほど漏水等の収入につながらない水量が少ないことを表す。
配水管使用効率(㎡/m)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	13.0	12.8	16.3	管路の効率性を示し、高いほど効率性が高いが、人口密度の影響を受ける。
経営の効率性					
経常収支比率(%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	110.1	104.0	111.3	特別損益を除く、経常的な収支の生産性を示し、高い程良い。100未満は損失発生を表す。
営業収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{営業費用-受託工事費用}}$	93.7	89.3	99.7	営業収支の生産性を示し、高い程良い。100未満は営業損失発生を表す。
給水原価(円/㎡)	$\frac{(\text{営業費用}+\text{営業外費用})-\text{長期前受金戻入}-\text{(受注工事費}+\text{材料}+\text{不用品売却原価)}}{\text{年間総有収水量}}$	102.7	110.9	147.5	有収水量(水道料金の対象となった水量)1立方メートル当たりの生産原価を表す。
供給単価(円/㎡)	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	112.6	113.4	155.2	有収水量1立方メートル当たりの平均収入額を表す。
財務状況					
自己資本構成比率(%)	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}}$	83.2	82.8	66.4	自己資本の投入状況を表し、高い程自立性が高く安定した財政状況を表す。
固定資産構成比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}}$	90.9	91.6	89.8	総資産に対する固定資産の割合を示し、低いほど柔軟な経営が可能になる。
固定負債構成比率(%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}}$	14.3	14.3	29.2	事業体の他人資本依存度を表す。
流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	360.8	295.0	228.6	短期債務に対する支払能力を示し、100未満は不良債務が発生していることを表す。
固定比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}$	109.3	110.6	135.3	自己資本がどの程度固定資産に導入されているかを示し、100を超えていれば借入金で設備投資を行っていることを表す。

(注)

- ・地方公営企業の決算状況調に基づく数値である。
- ・県平均は、元年度の上水道事業（法適用簡易水道事業、用水供給事業を含む）の数値である。

### 3 簡易水道事業会計

#### (1) 業務実績

令和2年度末の給水人口は8,267人で、前年度と比較して286人(3.6%)増加し、年間給水量は880,239 m<sup>3</sup>で、前年度と比較して25,464 m<sup>3</sup>(3.0%)の増加となりました。

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
年間給水量(m <sup>3</sup> )	656,670	761,284	718,794	854,775	880,239
給水人口(人)	6,970	6,793	8,200	7,981	8,267

#### (2) 決算概要

##### ① 収益的収支及び資本的収支の決算状況

##### ア 収益的収支決算状況

収益的収支の決算は、簡易水道事業収益3億1,729万9千円に対して、簡易水道事業費用3億1,729万9千円となり、純利益は0円となりました。

(単位:千円)

収益		費用	
給水収益	111,576	人件費	22,082
その他収益	205,723	減価償却費	207,740
小計	317,299	支払利息	25,819
		その他経費	61,658
		小計	317,299
		純利益	0
計	317,299	計	317,299

##### イ 資本的収支決算状況

資本的収支の決算は、資本的収入3億972万2千円に対し、資本的支出3億6,016万3千円となり、収支不足額5,044万1千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金で補てんしました。

(単位:千円)

資本的収入		資本的支出	
企業債	31,000	建設改良費	278,963
他会計負担金	70,636	企業債償還金	81,200
工事負担金	69,026		
補助金	49,360		
分担金	89,700		
小計	309,722		
消費税資本的収支調整額	1,405		
過年度分損益勘定留保資金	49,036		
小計	50,441		
計	360,163	計	360,163

ウ 簡易水道事業決算総括

(単位:千円)

収益的収入及び支出(税抜)		資本的収入及び支出(税込)		
収入 317,299	支出 317,299	収入 309,722	支出 360,163	
営業収益 112,087 (うち給水収益) (111,576)	人件費 22,082	企業債 31,000	建設改良費 278,963 (うち人件費) (8,226)	
営業外収益 205,209 *1 (うち長期前受金戻入) (114,051)	その他経費 51,637	他会計負担金 70,636		
	営業費用 *2 減価償却費等 217,360 (うち長期前受金戻入相当額) (114,051)	工事負担金 69,026		
特別利益 3	営業外費用 支払利息等 26,117	補助金 49,360		企業債償還金 81,200
	特別損失 過年度損益修正損等 103	分担金 89,700		
純利益 0		補てん財源 消費税資本的 収支調整額 1,405	補てん財源 50,441	
		過年度分損益 勘定留保資金 49,036		

- \* 1 長期前受金戻入は、建設改良事業の財源である工事負担金・補助金等を減価償却の年数（耐用年数）に応じて収益計上したものである。
- \* 2 減価償却費等は、固定資産除却費から撤去工事費を除いたものと減価償却費を合算したものである。

## ② 収益的収支構成状況

簡易水道事業の主な収益は、給水収益の1億1,157万6千円で、前年度と比較して260万6千円の増となりました。

簡易水道事業の主な費用は、総係費の2億3,775万8千円で、前年度と比較して347万円の増となりました。

(単位:千円、%)

	令和2年度		令和元年度		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
簡易水道事業収益	317,299	100.0	317,418	100.0	△ 119
営業収益	112,087	35.3	109,609	34.5	2,478
給水収益	111,576	35.2	108,970	34.3	2,606
その他営業収益	498	0.1	639	0.2	△ 141
受注工事収益	13	0.0	-	-	13
営業外収益	205,209	64.7	207,809	65.5	△ 2,600
他会計補助金	74,126	23.4	70,243	22.1	3,883
他会計負担金	14,654	4.6	15,093	4.8	△ 439
長期前受金戻入	114,051	35.9	120,500	38.0	△ 6,449
雑収益	2,378	0.8	1,973	0.6	405
特別利益	3	0.0	0	-	3
過年度損益修正益	3	0.0	0	-	3
簡易水道事業費用	317,299	100.0	317,418	100	△ 119
営業費用	291,079	91.8	290,564	91.6	515
原浄水費	26,537	8.4	23,361	7.4	3,176
給配水費	26,784	8.4	32,915	10.4	△ 6,131
総係費	237,758	75.0	234,288	73.8	3,470
営業外費用	26,117	8.2	26,781	8.4	△ 664
支払利息	25,819	8.1	26,608	8.4	△ 789
雑支出	298	0.1	173	0.0	125
特別損失	103	0.0	73	0.0	30
過年度損益修正損	103	0.0	73	0.0	30

### (3) 経営分析

経営状況等を表す主な指標は、次のとおりです。

指標項目	算出方法	2年度	元年度	県平均	指標の意義
施設の効率性					
有収率(%)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}}$	90.4	89.4	89.8	配水量1m <sup>3</sup> 当たりの収益につながる水量を見る指標。高いほど漏水等の収入につながらない水量が少ないことを表す。
配水管使用効率(m <sup>3</sup> /m)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	4.1	4.2	16.3	管路の効率性を示し、高いほど効率性が高いが、人口密度の影響を受ける。
経営の効率性					
経常収支比率(%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	100.0	100.0	111.3	特別損益を除く、経常的な収支の生産性を示し、高い程良い。100未満は損失発生を表す。
営業収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{営業費用-受託工事費用}}$	38.5	37.7	99.7	営業収支の生産性を示し、高い程良い。100未満は営業損失発生を表す。
給水原価(円/m <sup>3</sup> )	$\frac{(\text{営業費用}+\text{営業外費用})-\text{長期前受金戻入}-\text{受注工事費}+\text{材料}\cdot\text{不用品売却原価}}{\text{年間総有収水量}}$	230.8	230.3	147.5	有収水量(水道料金の対象となった水量)1立方メートル当たりの生産原価を表す。
供給単価(円/m <sup>3</sup> )	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	126.8	127.5	155.2	有収水量1立方メートル当たりの平均収入額を表す。
財務状況					
自己資本構成比率(%)	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}}$	59.1	56.5	66.4	自己資本の投入状況を表し、高い程自立性が高く安定した財政状況を表す。
固定資産構成比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}}$	97.3	96.4	89.8	総資産に対する固定資産の割合を示し、低いほど柔軟な経営が可能になる。
固定負債構成比率(%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}}$	38.6	39.6	29.2	事業体の他人資本依存度を表す。
流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	116.1	92.8	228.6	短期債務に対する支払能力を示し、100未満は不良債務が発生していることを表す。
固定比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}$	164.7	170.7	135.3	自己資本がどの程度固定資産に導入されているかを示し、100を超えていれば借入金で設備投資を行っていることを表す。

(注)

- ・地方公営企業の決算状況調に基づく数値である。
- ・県平均は、元年度の上水道事業（法適用簡易水道事業、用水供給事業を含む）の数値である。

## 4 下水道事業会計

### (1) 業務実績

令和2年度末の水洗化人口は38,473人で、前年度と比較して573人(1.5%)減少し、年間有収水量は4,578,945 m<sup>3</sup>で、前年度と比較して58,096 m<sup>3</sup>(1.3%)の増加となりました。

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
年間有収水量(m <sup>3</sup> )	4,582,857	4,657,425	4,622,462	4,520,849	4,578,945
水洗化人口(人)	40,455	40,085	39,488	39,046	38,473

### (2) 決算概要

#### ① 収益的収支及び資本的収支の決算状況

##### ア 収益的収支決算状況

収益的収支の決算は、下水道事業収益23億9,204万5千円に対して、下水道事業費用23億7,292万6千円となり、純利益は1,911万9千円となりました。

(単位:千円)

収益		費用	
下水道使用料	818,565	人件費	54,720
その他収益	1,573,480	減価償却費	1,478,535
小計	2,392,045	支払利息	218,867
		その他経費	620,804
		小計	2,372,926
		純利益	19,119
計	2,392,045	計	2,392,045

##### イ 資本的収支決算状況

資本的収支の決算は、資本的収入13億8,723万5千円に対し、資本的支出20億1,664万4千円となり、収支不足額6億2,940万9千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金で補てんしました。

(単位:千円)

資本的収入		資本的支出	
企業債	616,400	建設改良費	750,433
他会計補助金	279,650	企業債償還金	1,266,211
他会計負担金	156,141		
国庫補助金	322,919		
負担金等	12,125		
固定資産売却代金	0		
小計	1,387,235		
補てん財源			
消費税資本的収支調整額	17,969		
過年度分損益勘定留保資金	2,898		
当年度分損益勘定留保資金	608,542		
小計	629,409		
計	2,016,644	計	2,016,644

ウ 下水道事業決算総括

(単位:千円)

収益的収入及び支出(税抜)		資本的収入及び支出(税込)	
収入 2,392,045	支出 2,372,926	収入 1,387,235	支出 2,016,644
<p>営業収益 848,146 (うち下水道使用料) (818,565)</p>	<p>人件費 54,720</p>	<p>企業債 616,400</p>	<p>建設改良費 750,433 (うち人件費) (53,332)</p>
	<p>その他経費 593,793</p>	<p>他会計補助金 279,650</p>	
	<p>営業費用</p>	<p>他会計負担金 156,141</p>	
	<p>*2 減価償却費等 1,502,391 (うち長期前受金 戻入相当額) (892,785)</p>	<p>国庫補助金 322,919</p>	
<p>営業外収益 1,543,418</p>	<p>*1 (うち長期前受金戻入) (892,785)</p>	<p>負担金等 12,125</p>	<p>企業債償還金 1,266,211</p>
	<p>支払利息等 221,453</p>	<p>補てん財源</p>	
	<p>過年度損益修正損 569</p>	<p>消費税資本的 収支調整額 17,969</p>	
<p>特別利益481</p>	<p>純利益 19,119</p>	<p>過年度分損益 勘定留保資金 2,898</p>	<p>補てん財源 629,409</p>
		<p>当年度分損益 勘定留保資金 608,542</p>	
		<p>剰余金処分計算書(案)</p>	
		<p>繰越利益剰余金 19,119</p>	
		<p>年度末利益剰余金 未処分利益剰余金 19,119 うち純利益 19,119</p>	

\*1 長期前受金戻入は、建設改良事業の財源である工事負担金・補助金等を減価償却の年数(耐用年数)に応じて収益計上したものである。

\*2 減価償却費等は、固定資産除却費から撤去工事費を除いたものと減価償却費を合算したものである。

## ② 収益的収支構成状況

下水道事業の主な収益は、下水道使用料の 8 億 1,856 万 5 千円で、前年度と比較して 1,680 万 3 千円の増となりました。

下水道事業の主な費用は、減価償却費の 14 億 7,853 万 5 千円で、前年度と比較して 1,288 万 1 千円の減、公共下水道管理費の 4 億 8,853 万 2 千円で、前年度と比較して 160 万 6 千円の増となりました。

(単位:千円、%)

	令和 2 年度		令和元年度		増減額
	金額	構成比率	金額	構成比率	
下水道事業収益	2,392,045	100.0	2,401,217	100.0	△ 9,172
営業収益	848,146	35.5	833,026	34.7	15,120
下水道使用料	818,565	34.2	801,762	33.4	16,803
雨水負担金	29,413	1.3	30,912	1.3	△ 1,499
その他営業収益	168	0.0	352	0.0	△ 184
営業外収益	1,543,418	64.5	1,568,144	65.3	△ 24,726
他会計負担金	628,008	26.3	666,239	27.8	△ 38,231
補助金	16,711	0.7	10,696	0.4	6,015
長期前受金戻入	892,785	37.3	890,840	37.1	1,945
雑収益	747	0.0	369	0.0	378
他会計補助金	5,167	0.2	-	-	5,167
特別収益	481	0.0	47	0.0	434
過年度損益修正益	481	0.0	47	0.0	434
下水道事業費用	2,372,926	100.0	2,401,217	100.0	△ 28,291
営業費用	2,150,904	90.7	2,151,200	89.6	△ 296
公共下水道管理費	488,532	20.6	486,926	20.3	1,606
雨水処理施設管理費	4,533	0.2	5,530	0.2	△ 997
農業集落排水管理費	20,667	0.9	17,429	0.8	3,238
漁業集落排水管理費	13,784	0.6	16,713	0.7	△ 2,929
浄化槽事業管理費	38,433	1.6	36,397	1.5	2,036
総係費	82,564	3.5	79,269	3.3	3,295
減価償却費	1,478,535	62.3	1,491,416	62.1	△ 12,881
資産減耗費	23,856	1.0	17,520	0.7	6,336
営業外費用	221,453	9.3	248,457	10.3	△ 27,004
支払利息	218,867	9.2	246,951	10.2	△ 28,084
雑支出	2,586	0.1	1,506	0.1	1,080
特別損失	569	0.0	1,560	0.1	△ 991
過年度損益修正損	569	0.0	1,560	0.1	△ 991

③ 収益的収支の推移

その他収益のうち他会計負担金について、経理の見直しをしたため、平成30年度の法適用以降初めて純利益を計上しました。

(単位:千円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度
収 益	下水道使用料	808,483	801,762	818,565
	その他収益	1,588,152	1,599,408	1,572,999
	うち長期前受金戻入 *1	881,494	890,840	892,785
	特別利益	1,031	47	481
	計	2,397,666	2,401,217	2,392,045
費 用	人件費	54,267	54,512	54,720
	減価償却費等 *2	1,518,465	1,508,936	1,502,391
	うち長期前受金戻入相当額	881,494	890,840	892,785
	支払利息	277,248	246,951	218,867
	その他経費	538,528	589,258	596,379
	特別損失	9,158	1,560	569
	計	2,397,666	2,401,217	2,372,926
当年度純利益		0	0	19,119

\*1 長期前受金戻入は、建設改良事業の財源である工事負担金・補助金等を減価償却の年数（耐用年数）に応じて収益計上したものである。

\*2 減価償却費等は、固定資産除却費から撤去工事費を除いたものと減価償却費を合算したものである。

### (3) 経営分析

経営状況等を表す主な指標は、次のとおりです。

指標項目	算出方法	2年度	元年度	県平均	指標の意義
施設の効率性					
有収率(%)	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{汚水処理水量}}$	97.5	94.7	70.4	処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる有収水の割合を表す。高いほど使用料徴収の対象とすることができない不明水が少なく、効率的であることを表す。
経営の効率性					
経常収支比率(%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	100.8	100.1	102.5	特別損益を除く、経常的な収支の生産性を示し、高い程良い。100未満は損失発生を表す。
営業収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}}$	39.4	38.7	61.2	営業収支の生産性を示し、高い程良い。100未満は営業損失発生を表す。
使用料単価(円/m <sup>3</sup> )	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$	178.8	177.3	160.8	有収水量1立法メートル当たりの使用料収入で、使用料の水準を表す。
汚水処理原価(円/m <sup>3</sup> )	$\frac{\text{汚水処理費用}}{\text{年間有収水量}}$	185.5	182.5	169.9	有収水量1立方メートル当たりの汚水処理に要した費用で、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表す。
財務状況					
自己資本構成比率(%)	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}}$	65.3	64.4	54.1	自己資本の投入状況を表し、高い程自立性が高く安定した財政状況を表す。
固定資産構成比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}}$	98.4	98.7	98.5	総資産に対する固定資産の割合を示し、低いほど柔軟な経営が可能になる。
固定負債構成比率(%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}}$	30.0	31.0	41.7	事業体の他人資本依存度を表す。
流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	32.8	28.9	35.0	短期債務に対する支払能力を示し、100未満は不良債務が発生していることを表す。
固定比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}$	150.8	153.2	182.1	自己資本がどの程度固定資産に導入されているかを示し、100を超えていれば借入金で設備投資を行っていることを表す。

(注)

- ・地方公営企業の決算状況調に基づく数値である。
- ・県平均は、元年度の数値である。



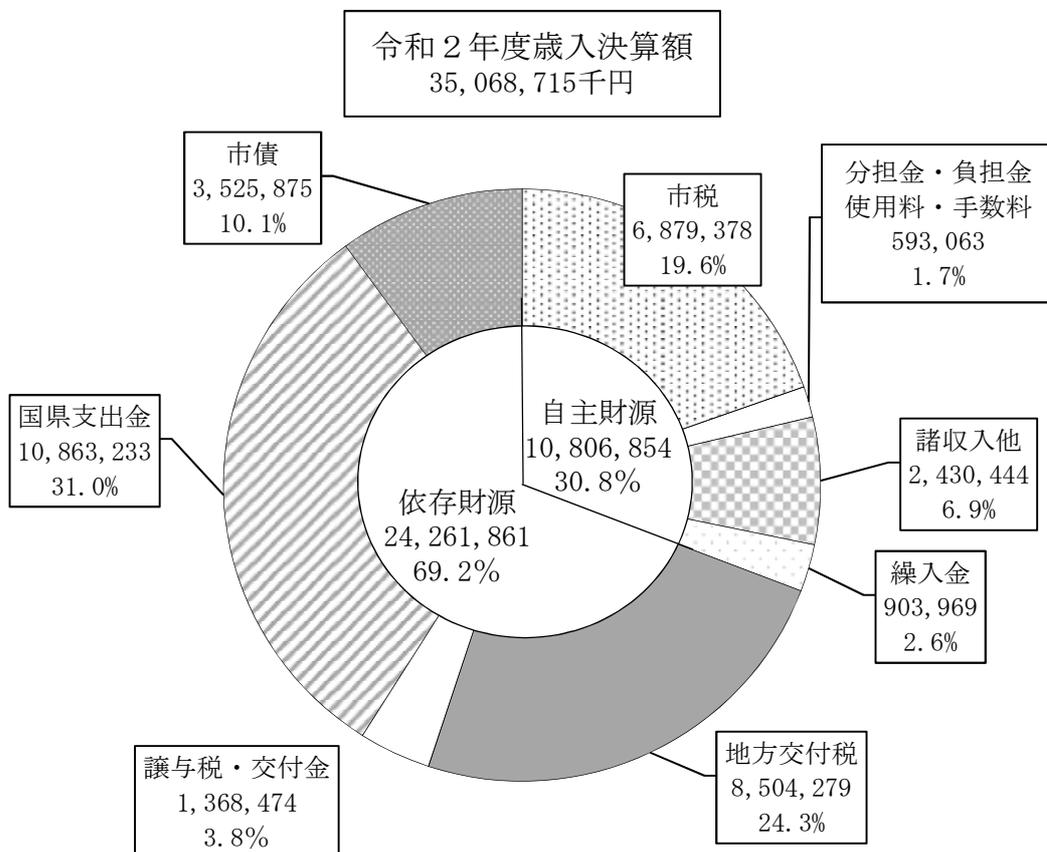
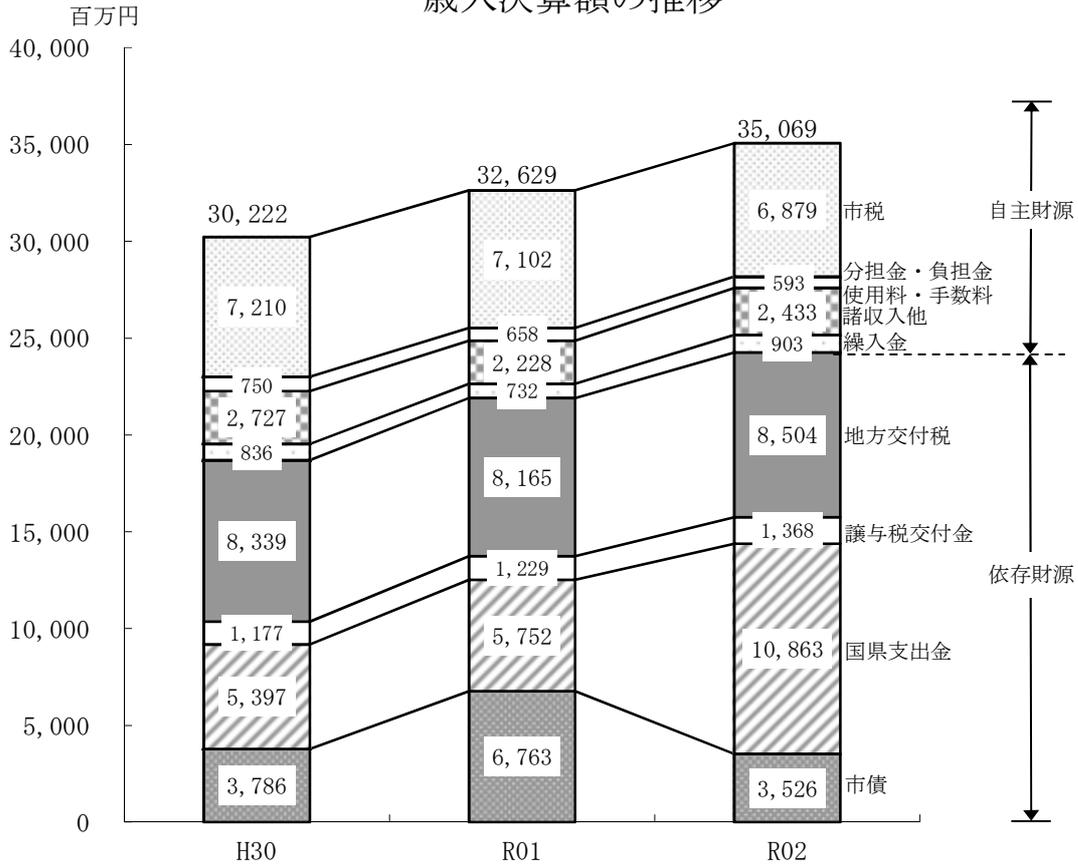
# Ⅶ 普通会計

## 1 歳入

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		令和元年度			令和2年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比
市 税	7,210,069	23.9	7,101,705	21.8	△ 1.5	6,879,378	19.6	△ 3.1
地 方 譲 与 税	224,466	0.7	240,091	0.7	7.0	255,182	0.7	6.3
利 子 割 交 付 金	7,797	0.0	3,540	0.0	△ 54.6	3,775	0.0	6.6
配 当 割 交 付 金	15,524	0.1	18,075	0.1	16.4	16,984	0.0	△ 6.0
株式等譲渡所得割交付金	11,955	0.0	9,747	0.0	△ 18.5	18,902	0.1	93.9
地 方 消 費 税 交 付 金	826,370	2.7	796,628	2.4	△ 3.6	972,247	2.8	22.0
ゴルフ場利用税交付金	6,850	0.0	7,328	0.0	7.0	6,300	0.0	△ 14.0
環 境 性 能 割 交 付 金	-	-	7,753	0.0	皆増	13,916	0.0	79.5
法 人 事 業 税 交 付 金	-	-	-	-	-	43,492	0.1	皆増
地 方 特 例 交 付 金	21,681	0.1	112,115	0.4	417.1	33,110	0.1	△ 70.5
地 方 交 付 税	8,338,559	27.6	8,164,916	25.0	△ 2.1	8,504,279	24.3	4.2
交通安全対策特別交付金	4,375	0.0	4,298	0.0	△ 1.8	4,566	0.0	6.2
分 担 金 ・ 負 担 金	259,491	0.9	217,929	0.7	△ 16.0	221,436	0.6	1.6
使 用 料 ・ 手 数 料	490,550	1.6	439,933	1.4	△ 10.3	371,627	1.1	△ 15.5
国 庫 支 出 金	3,085,325	10.2	3,618,389	11.1	17.3	8,281,260	23.6	128.9
県 支 出 金	2,312,154	7.7	2,133,646	6.5	△ 7.7	2,581,973	7.4	21.0
財 産 収 入	134,785	0.4	136,745	0.4	1.5	115,146	0.3	△ 15.8
寄 附 金	51,137	0.2	39,647	0.1	△ 22.5	76,879	0.2	93.9
繰 入 金	835,797	2.8	732,565	2.3	△ 12.4	903,969	2.6	23.4
繰 越 金	1,593,315	5.3	1,336,510	4.1	△ 16.1	1,656,827	4.7	24.0
諸 収 入	948,396	3.1	714,790	2.2	△ 24.6	581,592	1.7	△ 18.6
市 債	3,785,500	12.5	6,763,000	20.7	78.7	3,525,875	10.1	△ 47.9
自動車取得税交付金	57,862	0.2	29,187	0.1	△ 49.6	-	-	皆減
合 計	30,221,958	100.0	32,628,537	100.0	8.0	35,068,715	100.0	7.5

## 歳入決算額の推移



## 2 歳 出

性質別

(単位：千円、%)

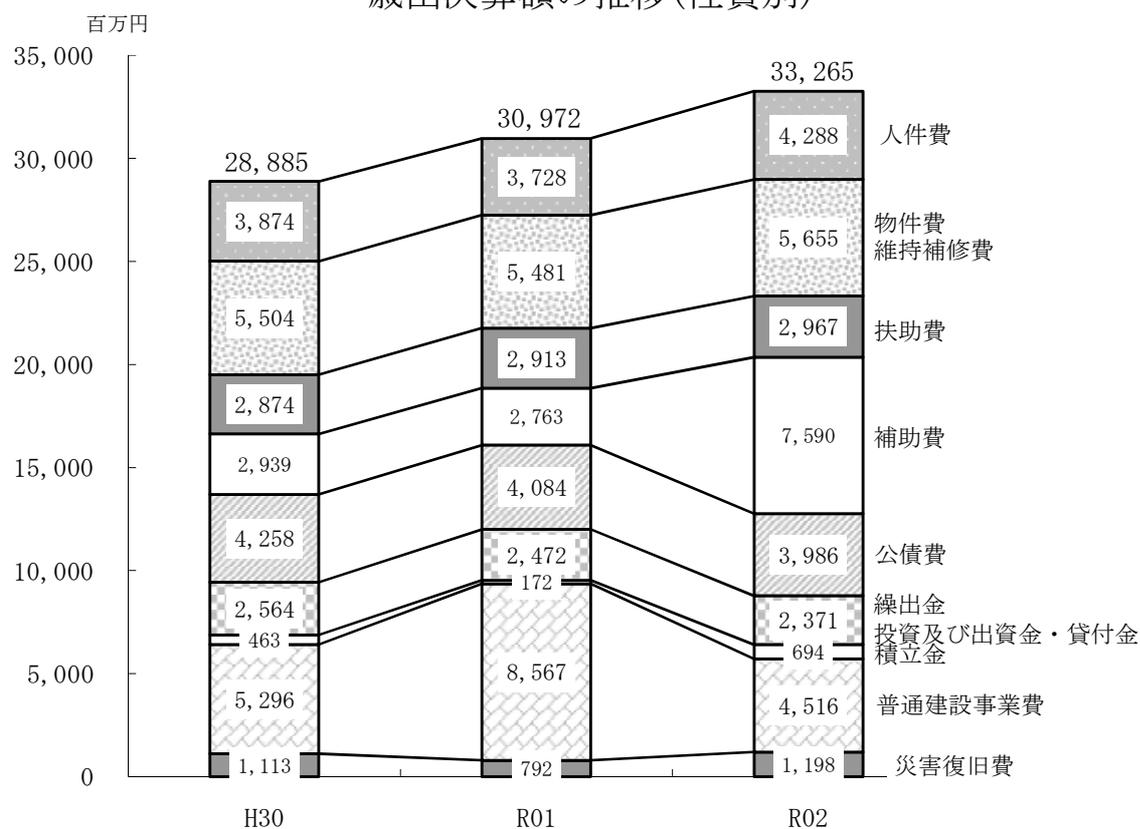
区 分	平成30年度		令和元年度			令和2年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比
人 件 費	3,873,533	13.4	3,727,852	12.0	△ 3.8	4,288,298	12.9	15.0
物 件 費	4,553,617	15.8	4,784,941	15.5	5.1	4,139,313	12.4	△ 13.5
維 持 補 修 費	949,937	3.3	696,160	2.2	△ 26.7	1,515,847	4.6	117.7
扶 助 費	2,873,709	9.9	2,912,802	9.4	1.4	2,966,870	8.9	1.9
補 助 費 等	2,938,564	10.2	2,763,175	8.9	△ 6.0	7,590,150	22.8	174.7
うち公営企業繰出金	1,290,524	4.5	1,246,679	4.0	△ 3.4	1,234,717	3.7	△ 1.0
うち一部事務組合負担金	29,354	0.1	29,010	0.1	△ 1.2	29,358	0.1	1.2
公 債 費	4,258,403	14.7	4,083,824	13.2	△ 4.1	3,986,050	12.0	△ 2.4
うち元利償還金	4,258,403	14.7	4,083,803	13.2	△ 4.1	3,986,050	12.0	△ 2.4
繰 出 金	1,904,045	6.6	1,942,501	6.3	2.0	1,947,268	5.8	0.2
投資及び出資金・貸付金	660,903	2.3	529,469	1.7	△ 19.9	423,437	1.3	△ 20.0
積 立 金	463,006	1.6	171,553	0.6	△ 62.9	694,420	2.1	304.8
投 資 的 経 費	6,409,731	22.2	9,359,433	30.2	46.0	5,713,704	17.2	△ 39.0
普通建設事業費	5,296,432	18.3	8,567,246	27.7	61.8	4,516,041	13.6	△ 47.3
うち単独事業費	1,855,678	6.4	3,221,478	10.4	73.6	1,754,069	5.3	△ 45.6
災害復旧事業費	1,113,299	3.9	792,187	2.5	△ 28.8	1,197,663	3.6	51.2
合 計	28,885,448	100.0	30,971,710	100.0	7.2	33,265,357	100.0	7.4

目的別

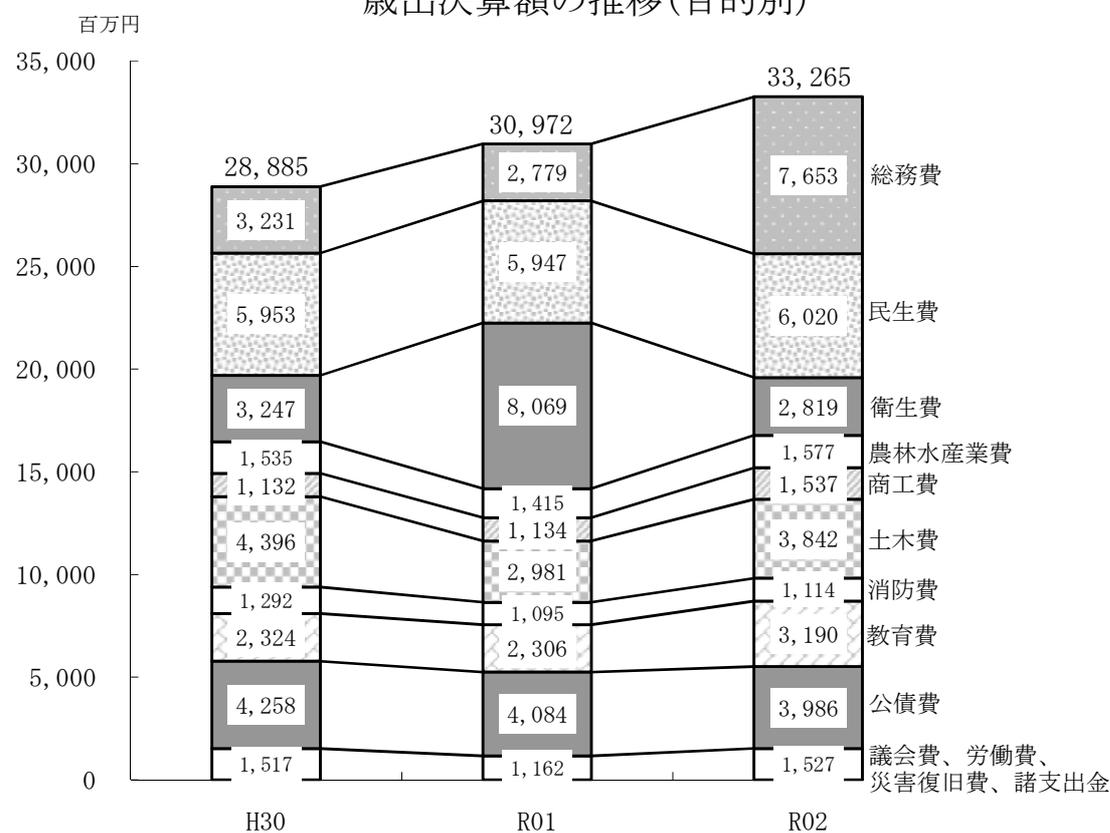
(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		令和元年度			令和2年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比
議 会 費	181,730	0.6	178,568	0.6	△ 1.7	172,620	0.5	△ 3.3
総 務 費	3,230,730	11.2	2,779,564	9.0	△ 14.0	7,653,401	23.0	175.3
民 生 費	5,953,048	20.6	5,947,008	19.2	△ 0.1	6,019,682	18.1	1.2
衛 生 費	3,247,562	11.2	8,069,286	26.1	148.5	2,819,565	8.5	△ 65.1
労 働 費	220,938	0.8	190,404	0.6	△ 13.8	155,447	0.5	△ 18.4
農 林 水 産 業 費	1,535,132	5.3	1,414,884	4.6	△ 7.8	1,577,320	4.7	11.5
商 工 費	1,132,584	3.9	1,133,679	3.7	0.1	1,537,195	4.6	35.6
土 木 費	4,395,646	15.2	2,980,602	9.6	△ 32.2	3,841,812	11.6	28.9
消 防 費	1,291,843	4.5	1,094,673	3.4	△ 15.3	1,113,709	3.3	1.7
教 育 費	2,323,903	8.1	2,306,431	7.4	△ 0.8	3,190,293	9.6	38.3
災 害 復 旧 費	1,113,299	3.9	792,187	2.6	△ 28.8	1,197,663	3.6	51.2
公 債 費	4,258,403	14.7	4,083,824	13.2	△ 4.1	3,986,050	12.0	△ 2.4
諸 支 出 金	630	0.0	600	0.0	△ 4.8	600	0.0	0.0
合 計	28,885,448	100.0	30,971,710	100.0	7.2	33,265,357	100.0	7.4

### 歳出決算額の推移(性質別)



### 歳出決算額の推移(目的別)



### 3 決算の概要

○ 令和2年度普通会計の決算状況

歳入 350億6,871万5千円（対前年度 24億4,017万8千円 7.5%増）

歳出 332億6,535万7千円（対前年度 22億9,364万7千円 7.4%増）

○ 収支状況

形式収支 18億335万8千円の黒字

実質収支 13億6,335万円の黒字

単年度収支 3億2,686万5千円の黒字

実質単年度収支 2億4,075万2千円の黒字

普通会計における性質別の歳出は、金額の上位から、

- |           |                        |
|-----------|------------------------|
| ① 補助費等    | 75億9,015万円（構成比 22.8%）  |
| ② 普通建設事業費 | 45億1,604万1千円（ 〃 13.6%） |
| ③ 人件費     | 42億8,829万8千円（ 〃 12.9%） |
| ④ 物件費     | 41億3,931万3千円（ 〃 12.4%） |
| ⑤ 公債費     | 39億8,605万円（ 〃 12.0%）   |

の順となっています。

普通会計における性質別の歳出で前年度に比べて増減額が大きいものは、次のとおりです。

① 補助費等（対前年度 48億2,697万5千円 174.7%増）

この主な要因は、「特別定額給付金」41億7,680万円、「新型コロナウイルス感染症対策関連給付金・補助金」6億4,708万9千円の皆増によるものです。

② 普通建設事業費（対前年度 40億5,120万5千円 47.3%減）

この主な要因は、「次期ごみ処理施設整備事業」48億6,848万6千円の減、「健康づくりセンタープール整備事業」9億3,869万4千円の皆減、「次期一般廃棄物最終処分場整備事業」4億1,922万2千円、「えちごトキめき鉄道新駅設置事業」3億947万6千円、「能生中学校改修事業」2億4,527万2千円、「糸魚川市民総合体育館改修事業」1億7,212万4千円、「農道橋保全対策事業」1億4,187万8千円の増、「学校情報施設等整備事業」1億6,173万円の皆増によるものです。

③ 維持補修費（対前年度 8億1,968万7千円 117.7%増）

この主な要因は、「道路除排雪事業」7億8,178万9千円の増によるものです。

④ 物件費（対前年度 6億4,562万8千円 13.5%減）

この主な要因は、「会計年度任用職員制度への移行に伴う賃金」7億1,585万7千円の皆減、「ごみ処理施設管理運営費」1億1,667万円の減、「学校情報施設等整備事業に係る備品購入費」1億6,187万7千円の皆増によるものです。

⑤ 人件費（対前年度 5億6,044万6千円 12.9%増）

この主な要因は、「会計年度任用職員制度への移行に伴う報酬等」5億6,063万3千円の増です。

普通会計における財源構造は、

自主財源 108億685万4千円（歳入の30.8%）

（市税・分担金・負担金・使用料・手数料・財産収入・寄附金・繰入金・繰越金・諸収入）

依存財源 242億6,186万1千円（歳入の69.2%）

（地方譲与税・利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金・地方消費税交付金・ゴルフ場利用税交付金・環境性能割交付金・法人事業税交付金・地方特例交付金・地方交付税・交通安全対策特別交付金・国庫支出金・県支出金・市債）

一般財源 210億3,066万6千円（歳入の60.0%）

特定財源 140億2,639万1千円（歳入の40.0%）

となっています。

① 自主財源 前年度に比べて8,703万円（0.8%）の増となっています。

この主な要因は、「繰越金」3億2,031万7千円（24.0%）、「繰入金」1億7,140万4千円（23.4%）の増、「市税」2億2,232万7千円（3.1%）、「諸収入」1億3,319万8千円（18.6%）の減です。

② 依存財源 前年度に比べて23億5,314万8千円（10.7%）の増となっています。

この主な要因は、「国庫支出金」46億6,187万1千円（128.9%）、「地方交付税」3億3,936万3千円（4.2%）、「地方消費税交付金」1億7,561万9千円（22.0%）の増、「市債」32億3,712万5千円（47.9%）の減です。

③ 一般財源 前年度に比べて19億1,165万8千円（10.0%）の増となっています。

この主な要因は、「国庫支出金」の一般財源分9億2,601万4千円（848.2%）、「繰入金」3億4,322万8千円（106.2%）、「地方交付税」3億3,936万3千円（4.2%）、「地方消費税交付金」1億7,561万9千円（22.0%）、「地方債」の一般財源分1億3,267万5千円（22.0%）の増、「市税」2億2,232万7千円（3.1%）の減です。

④ 特定財源 前年度に比べて5億2,852万円（3.9%）の増となっています。

この主な要因は、「国庫支出金」の特定財源分37億3,685万7千円（106.5%）、「県支出金」の特定財源分2億8,010万2千円（15.4%）の増、「繰越金」の特定財源分2億4,806万円（98.8%）の増、「市債」の特定財源分33億6,980万円（54.7%）、「繰入金」の特定財源分1億7,182万4千円（42.0%）、「諸収入」の特定財源分1億2,954万円（19.2%）の減です。

（普通会計における財源構造）

（単位：千円）

	令和2年度		令和元年度		差引	伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
自主財源	10,806,854	30.8%	10,719,824	32.9%	87,030	0.8%
依存財源	24,261,861	69.2%	21,908,713	67.1%	2,353,148	10.7%
一般財源	21,042,324	60.0%	19,130,666	58.6%	1,911,658	10.0%
特定財源	14,026,391	40.0%	13,497,871	41.4%	528,520	3.9%
歳入額計	35,068,715		32,628,537		2,440,178	7.5%

#### <用語解説>

普通会計……地方財政統計上の会計区分で、公営事業会計以外の全ての会計を純計した（単純に合算したものから重複したものを除いた）もの

当市の場合は、一般会計、有線テレビ事業特別会計及び学校給食特別会計の純計

形式収支……歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額

実質収支……形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた額

単年度収支……当該年度のみ収支 当該年度実質収支－前年度実質収支

実質単年度収支……単年度収支から実質的な黒字要素及び赤字要素を差し引いた額

単年度収支＋財政調整基金積立額＋地方債繰上償還額－財政調整基金取崩額

## 4 決算収支・指数等

### (1) 決算収支

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
歳 入 総 額	30,221,958	32,628,537	35,068,715	千円
歳 出 総 額	28,885,448	30,971,710	33,265,357	
歳入歳出差引額	1,336,510	1,656,827	1,803,358	
翌年度へ繰り越すべき財源	256,290	620,342	440,008	
実 質 収 支	1,080,220	1,036,485	1,363,350	
単 年 度 収 支	△ 125,380	△ 43,735	326,865	
積 立 金	200,107	455	555,736	
繰上償還金	206	346	11,556	
積立金取崩し額	200,000	200,000	653,405	
実質単年度収支	△ 125,067	△ 242,934	240,752	

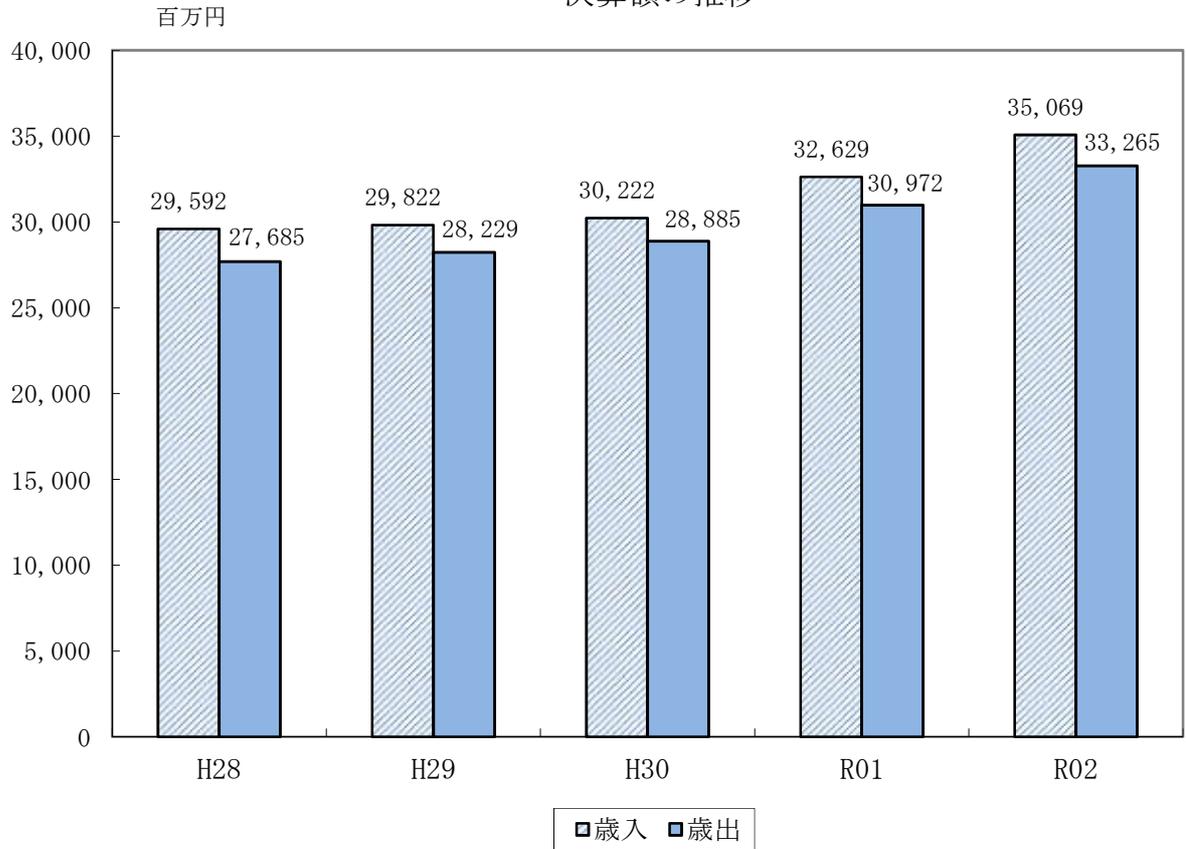
### (2) 指数等

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
基準財政需要額	13,206,858	13,286,574	13,602,494	千円	
基準財政収入額	6,130,860	6,261,959	6,384,659		
標準税収入額	7,828,722	8,017,642	8,109,096		
標準財政規模	15,898,603	15,732,490	15,992,147		
実質収支比率	6.8	6.6	8.5	%	
経常収支比率	93.8	94.6	92.9		
経常一般財源比率	97.7	97.2	95.9		
公債費比率	12.0	10.9	10.3		
公債費負担比率	21.2	20.9	18.6		
起債制限比率	9.8	9.0	8.9		
実質赤字比率	(黒字)	(黒字)	(黒字)		
連結実質赤字比率	(黒字)	(黒字)	(黒字)		
実質公債費比率	12.8	12.2	11.6	千円	
将来負担比率	86.0	93.9	83.6		
地方債現在高	39,510,753	42,419,133	42,148,034		
債務負担行為現在高	16,180,387	9,744,342	7,993,194		
積立金 現在高	財政調整基金	1,724,774	1,525,229	1,427,560	
	減債基金	1,391,310	1,391,583	1,391,730	
	その他特定目的基金	4,954,064	4,598,908	4,492,789	
合計	8,070,148	7,515,720	7,312,079		
定額運用基金	900,000	900,000	900,000	千円	
うち土地開発基金現在高	900,000	900,000	900,000		
人口1人 当たり	地方債現在高	918,876	1,006,051	1,019,645	円
	債務負担行為現在高	376,297	231,106	193,371	
	積立金現在高	187,682	178,250	176,894	
財 政 力 指 数	0.465	0.466	0.468		
人口 (1月1日現在)	42,999	42,164	41,336	人	

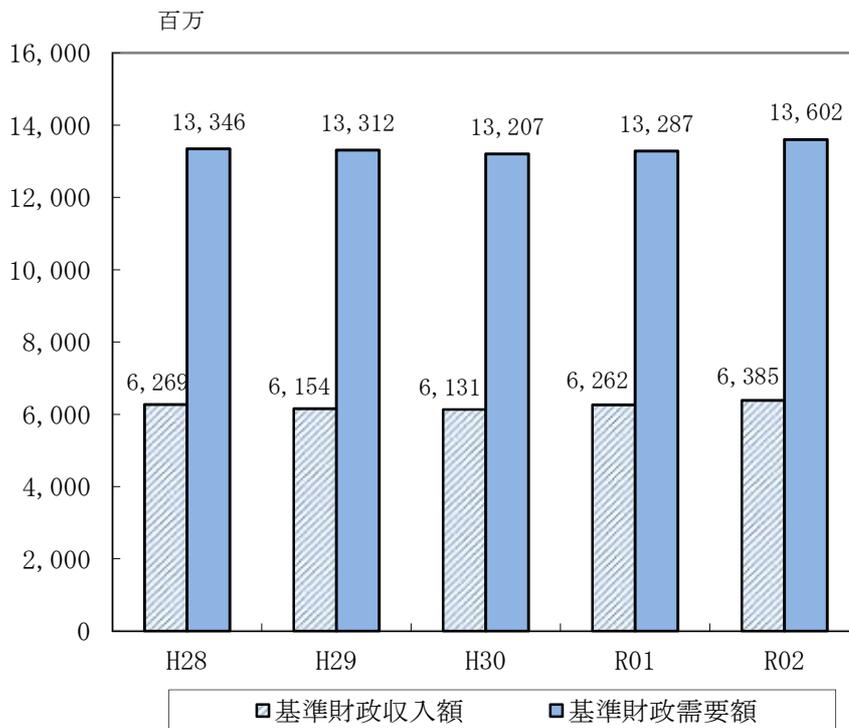
#### 用語解説

標準財政規模	地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもの
実質収支比率	実質収支額の標準財政規模に対する割合
経常一般財源比率	経常一般財源額の標準財政規模に対する割合
公債費負担比率	公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合
実質公債費比率	公債費(公営企業会計繰出金等を含む)の一般財源の標準財政規模に対する割合
将来負担比率	将来負担すべき負債の標準財政規模に対する割合

## 決算額の推移



## 基準財政収入額・需要額の推移



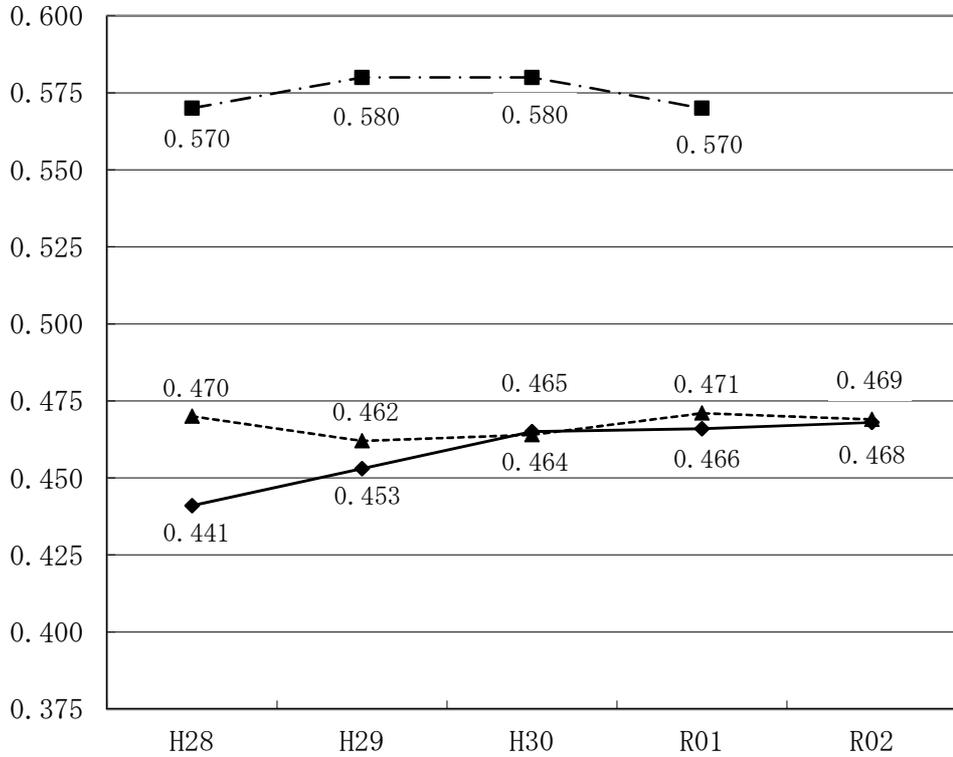
### 基準財政収入額

普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入等を一定の方法によって算定した額。

### 基準財政需要額

普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が合理的、かつ、妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を一定の方法によって合理的に算定した額。

財政力指数の推移

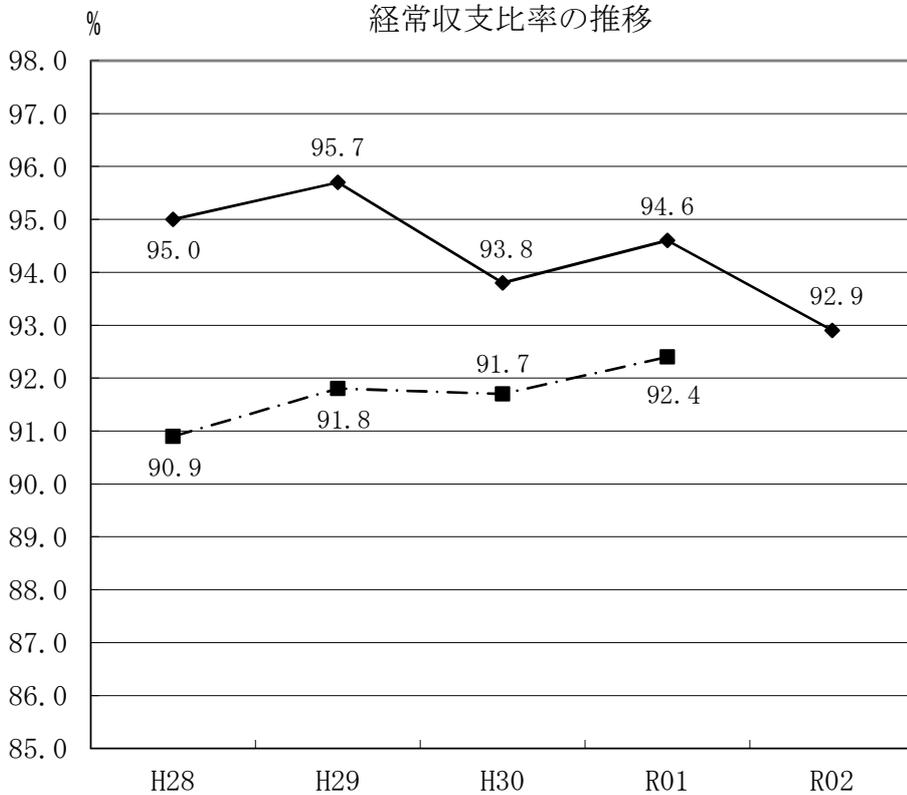


**財政力指数**

基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た過去3ヶ年の平均値。地方公共団体の財政力を示す指数として用いられる。

- ◆ 糸魚川市(3ヶ年平均)
- 類似団体(3ヶ年平均)
- ▲ 糸魚川市(単年度)

経常収支比率の推移

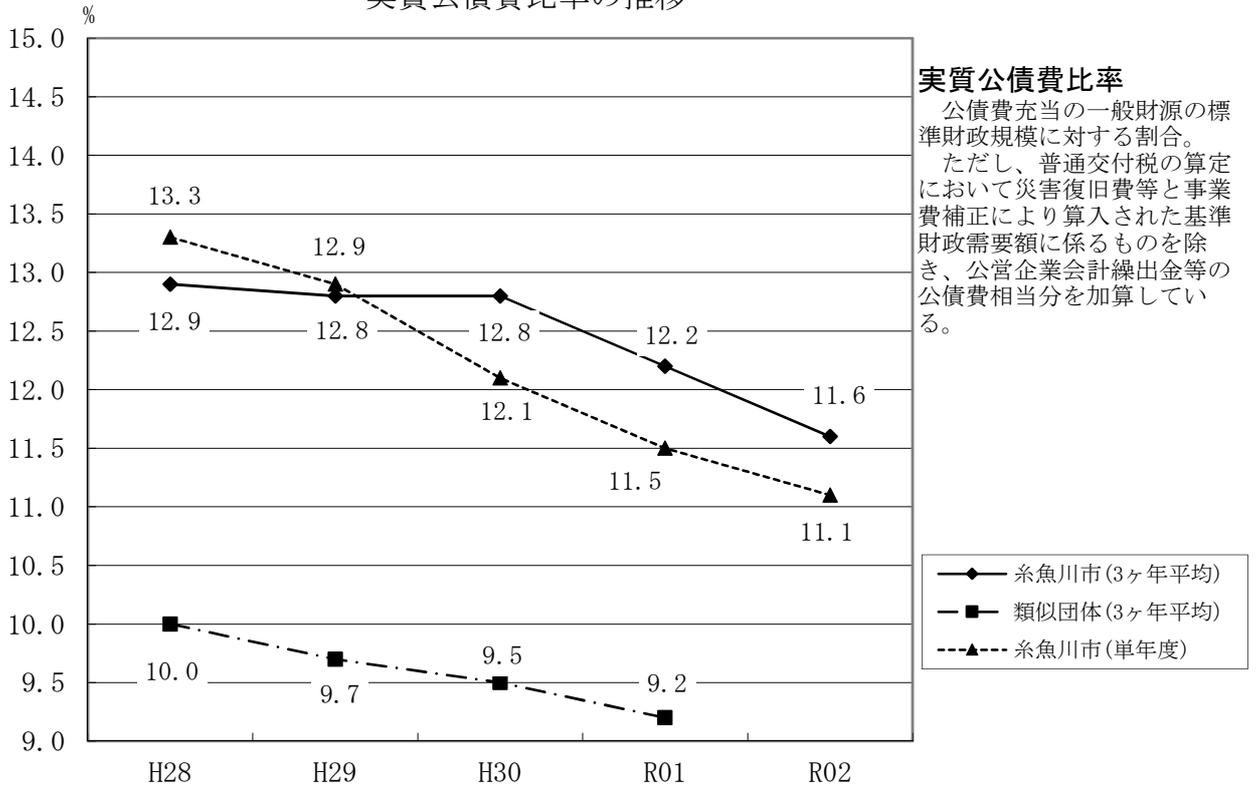


**経常収支比率**

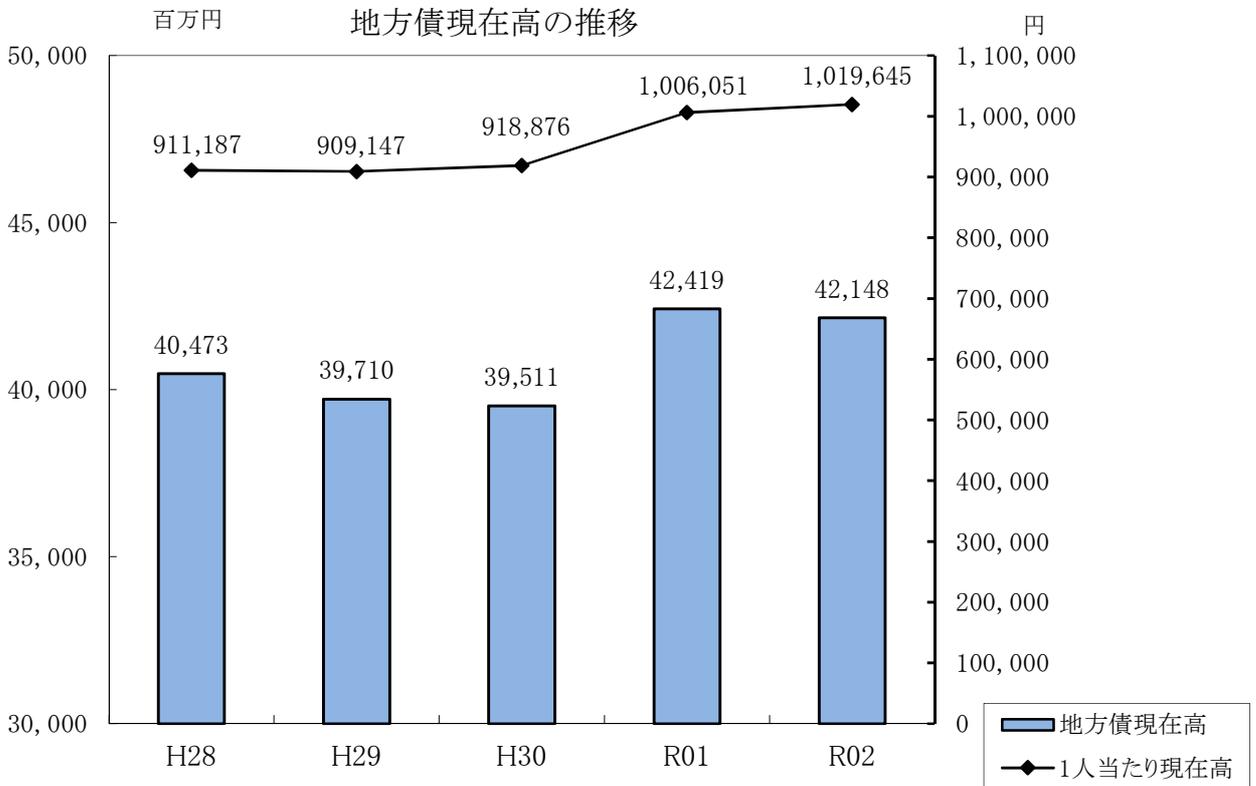
経常経費充当一般財源の経常一般財源に対する割合。当該団体の財政構造の弾力性を測定する比率として用いられる。

- ◆ 糸魚川市
- 類似団体

実質公債費比率の推移



地方債現在高の推移



## Ⅷ その他参考資料

### 1 人件費

#### (1) 会計別人件費歳出決算 総括

単位：人、円

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額	伸率 %
	職員数	決算額	職員数	決算額		
一 般 会 計	490 (434)	4,191,354,198	501 (447)	4,409,873,087	△ 218,518,889	△ 5.0
特 別 会 計	25 (13)	171,322,710	25 (12)	171,666,139	△ 343,429	△ 0.2
国民健康保険事業	5 (5)	38,848,449	5 (5)	44,907,107	△ 6,058,658	△ 13.5
国民健康保険診療所	7	32,281,069	7	29,259,774	3,021,295	10.3
後期高齢者医療	2	10,903,901	2	10,292,903	610,998	5.9
介護保険事業	9 (8)	68,555,229	8 (7)	66,707,510	1,847,719	2.8
有線テレビ事業	2	20,734,062	3	20,498,845	235,217	1.1
公 営 企 業 会 計	37 (6)	320,129,817	37 (6)	327,041,806	△ 6,911,989	△ 2.1
ガ ス 事 業	10 (4)	96,854,175	10 (4)	95,230,324	1,623,851	1.7
水 道 事 業	10 (2)	84,876,684	10 (2)	92,154,777	△ 7,278,093	△ 7.9
簡易水道事業	4	30,318,079	4	32,021,176	△ 1,703,097	△ 5.3
下 水 道 事 業	13	108,080,879	13	107,635,529	445,350	0.4
全 体 合 計	552 (453)	4,682,806,725	563 (465)	4,908,581,032	△ 225,774,307	△ 4.6

※1 職員数は特別職、一般職及び会計年度任用職員（フルタイム）を計上し、（ ）内に短時間再任用職員、常勤的非常勤職員（令和元年度）及び会計年度任用職員（パートタイム）を別掲

※2 決算額は、特別職、一般職、再任用職員、常勤的非常勤職員及び会計年度任用職員の報酬、給料、諸手当、共済費の合計額を計上

※3 公営企業会計には、賞与引当金、退職手当引当金を含む。

ア 会計年度任用職員以外の職員

単位：人、円

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額	伸率 %
	職員数	決算額	職員数	決算額		
一 般 会 計	453 (12)	3,395,824,597	460 (13)	3,595,815,799	△ 199,991,202	△ 5.6
特 別 会 計	21	136,429,809	20	133,429,636	3,000,173	2.2
国民健康保険事業	5	29,191,669	5	34,741,994	△ 5,550,325	△ 16.0
国民健康保険診療所	3	18,611,860	2	14,464,879	4,146,981	28.7
後期高齢者医療	2	10,903,901	2	10,292,903	610,998	5.9
介護保険事業	9	56,988,317	8	53,431,015	3,557,302	6.7
有線テレビ事業	2	20,734,062	3	20,498,845	235,217	1.1
公 営 企 業 会 計	37 (1)	310,372,885	37 (1)	318,737,421	△ 8,364,536	△ 2.6
ガ ス 事 業	10 (1)	91,197,980	10 (1)	91,111,232	86,748	0.1
水 道 事 業	10	81,004,639	10	87,969,484	△ 6,964,845	△ 7.9
簡 易 水 道 事 業	4	30,318,079	4	32,021,176	△ 1,703,097	△ 5.3
下 水 道 事 業	13	107,852,187	13	107,635,529	216,658	0.2
全 体 合 計	511 (13)	3,842,627,291	517 (14)	4,047,982,856	△ 205,355,565	△ 5.1

※ 1 職員数は特別職及び一般職を計上し、( ) 内に短時間再任用職員及び常勤的非常勤職員（令和元年度）を別掲

※ 2 決算額は、特別職、一般職、再任用職員及び常勤的非常勤職員の給料、諸手当、共済費の合計額を計上

※ 3 公営企業会計には、賞与引当金、退職手当引当金を含む。

## イ 会計年度任用職員

単位：人、円

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額	伸率 %
	職員数	決算額	職員数	決算額		
一 般 会 計	37 (422)	795,529,601	41 (434)	814,057,288	△ 18,527,687	△ 2.3
特 別 会 計	4 (13)	34,892,901	5 (12)	38,236,503	△ 3,343,602	△ 8.7
国民健康保険事業	(5)	9,656,780	(5)	10,165,113	△ 508,333	△ 5.0
国民健康保険診療所	4	13,669,209	5	14,794,895	△ 1,125,686	△ 7.6
後期高齢者医療	—	0	—	0	0	—
介護保険事業	(8)	11,566,912	(7)	13,276,495	△ 1,709,583	△ 12.9
有線テレビ事業	—	0	—	0	0	—
公 営 企 業 会 計	(5)	9,756,932	(5)	8,304,385	1,452,547	17.5
ガ ス 事 業	(3)	5,656,195	(3)	4,119,092	1,537,103	37.3
水 道 事 業	(2)	3,872,045	(2)	4,185,293	△ 313,248	△ 7.5
簡 易 水 道 事 業	—	0	—	0	0	—
下 水 道 事 業	—	228,692	—	0	228,692	皆増
全 体 合 計	41 (440)	840,179,434	46 (451)	860,598,176	△ 20,418,742	△ 2.4

※1 職員数は会計年度任用職員（フルタイム）を計上し、（ ）内に会計年度任用職員（パートタイム）を別掲

※2 決算額は、会計年度任用職員の報酬、給料、諸手当、共済費の合計額を計上

※3 公営企業会計には、賞与引当金を含む。

※4 令和元年度の職員数、決算額については、会計年度任用職員制度の基準に合わせて表記

(2) 一般会計歳出款別決算  
総括

単位：人、円

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額	伸率 %
	職員数	決算額	職員数	決算額		
議 会 費	5 (1)	42,159,440	5	39,738,500	2,420,940	6.1
総 務 費	117 (54)	1,169,195,821	119 (46)	1,274,108,289	△ 104,912,468	△ 8.2
民 生 費	97 (142)	671,936,738	101 (160)	725,742,435	△ 53,805,697	△ 7.4
衛 生 費	29 (13)	221,044,982	31 (11)	254,669,363	△ 33,624,381	△ 13.2
労 働 費	—	0	—	0	0	—
農 林 水 産 業 費	25 (6)	180,766,213	24 (6)	175,359,514	5,406,699	3.1
商 工 費	18 (3)	129,099,079	18 (3)	135,513,289	△ 6,414,210	△ 4.7
土 木 費	37 (5)	294,715,863	36 (5)	291,415,011	3,300,852	1.1
消 防 費	90 (2)	629,876,493	91 (4)	644,157,863	△ 14,281,370	△ 2.2
教 育 費	72 (208)	842,259,569	76 (212)	860,743,823	△ 18,484,254	△ 2.1
災 害 復 旧 費	—	10,300,000	—	8,425,000	1,875,000	22.3
合 計	490 (434)	4,191,354,198	501 (447)	4,409,873,087	△ 218,518,889	△ 5.0
内 退 職 手 当	21	212,358,105	18 (2)	298,743,682	△ 86,385,577	△ 28.9
退 職 手 当 を 除 く 計	—	3,978,996,093	—	4,111,129,405	△ 132,133,312	△ 3.2

- ※ 1 職員数は特別職、一般職及び会計年度任用職員（フルタイム）を計上し、（ ）内に短時間再任用職員、常勤の非常勤職員（令和元年度）及び会計年度任用職員（パートタイム）を別掲  
 ※ 2 決算額は、特別職、一般職、再任用職員、常勤の非常勤職員及び会計年度任用職員の報酬、給料、諸手当、共済費の合計額を計上

## ア 会計年度任用職員以外の職員

単位：人、円

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額	伸率 %
	職員数	決算額	職員数	決算額		
議 会 費	5	40,280,678	5	39,738,500	542,178	1.4
総 務 費	117 (2)	1,072,518,830	119	1,181,053,189	△ 108,534,359	△ 9.2
民 生 費	67 (3)	402,642,474	68 (2)	420,889,822	△ 18,247,348	△ 4.3
衛 生 費	29	193,143,281	31 (1)	219,994,606	△ 26,851,325	△ 12.2
労 働 費	—	0	—	0	0	—
農 林 水 産 業 費	25	169,203,650	24	164,534,348	4,669,302	2.8
商 工 費	17	115,020,649	17	120,074,963	△ 5,054,314	△ 4.2
土 木 費	37 (1)	286,618,503	36 (1)	283,509,222	3,109,281	1.1
消 防 費	90	625,978,160	91 (1)	639,103,314	△ 13,125,154	△ 2.1
教 育 費	66 (6)	480,118,372	69 (8)	518,492,835	△ 38,374,463	△ 7.4
災 害 復 旧 費	—	10,300,000	—	8,425,000	1,875,000	22.3
合 計	453 (12)	3,395,824,597	460 (13)	3,595,815,799	△ 199,991,202	△ 5.6
内 退 職 手 当	17	211,799,656	18 (2)	298,743,682	△ 86,944,026	△ 29.1
退 職 手 当 を 除 く 計	—	3,184,024,941	—	3,297,072,117	△ 113,047,176	△ 3.4

※1 職員数は特別職及び一般職を計上し、( )内に短時間再任用職員及び常勤的非常勤職員(令和元年度)を別掲

※2 決算額は、特別職、一般職、再任用職員及び常勤的非常勤職員の給料、諸手当、共済費の合計額を計上

## イ 会計年度任用職員

単位：人、円

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額	伸率 %
	職員数	決算額	職員数	決算額		
議 会 費	(1)	1,878,762	—	—	1,878,762	皆増
総 務 費	(52)	96,676,991	(46)	93,055,100	3,621,891	3.9
民 生 費	30 (139)	269,294,264	33 (158)	304,852,613	△ 35,558,349	△ 11.7
衛 生 費	(13)	27,901,701	(10)	34,674,757	△ 6,773,056	△ 19.5
労 働 費	—	0	—	0	0	—
農 林 水 産 業 費	(6)	11,562,563	(6)	10,825,166	737,397	6.8
商 工 費	1 (3)	14,078,430	1 (3)	15,438,326	△ 1,359,896	△ 8.8
土 木 費	(4)	8,097,360	(4)	7,905,789	191,571	2.4
消 防 費	(2)	3,898,333	(3)	5,054,549	△ 1,156,216	△ 22.9
教 育 費	6 (202)	362,141,197	7 (204)	342,250,988	19,890,209	5.8
災 害 復 旧 費	—	0	—	—	0	—
合 計	37 (422)	795,529,601	41 (434)	814,057,288	△ 18,527,687	△ 2.3
内 退 職 手 当	4	558,449	—	—	558,449	皆増
退 職 手 当 を 除 く 計	—	794,971,152	—	814,057,288	△ 19,086,136	△ 2.3

※1 職員数は会計年度任用職員（フルタイム）を計上し、（ ）内に会計年度任用職員（パートタイム）を別掲

※2 決算額は、会計年度任用職員の報酬、給料、諸手当、共済費の合計額を計上

※3 令和元年度の職員数、決算額については、会計年度任用職員制度の基準に合わせて表記

### (3) 会計年度任用職員配置及び決算

【一般会計】

各年度末現在、単位：人

	令和2年度				令和元年度				増減		
	職種	内訳			職種	内訳			内訳		
		フル タイム	パート タイム	計		フル タイム	パート タイム	計	フル タイム	パート タイム	計
議会事務局	一般事務員	0	1	1	一般事務員	0	1	1	0	0	0
総務課		0	13	13		0	10	10	0	3	3
	当直代行員	0	5	5	当直代行員	0	5	5			
	一般事務員(選挙)	0	2	2	一般事務員(選挙)						
	一般事務員(給与事務)	0	1	1	一般事務員(給与事務)	0	1	1			
	一般事務員(育休代替)	0	1	1	一般事務員(育休代替)						
	事務補助員(軽作業等)	0	4	4	事務補助員(軽作業等)	0	3	3			
					臨時運転員	0	1	1			
企画定住課		0	15	15		0	12	12	0	3	3
	一般事務員	0	1	1	一般事務員	0	1	1			
	集落支援員	0	10	10	集落支援員	0	9	9			
	集落支援員(大火復興)	0	1	1	集落支援員(大火復興)	0	2	2			
	地域おこし協力隊(地域支援)	0	2	2							
	地域おこし協力隊(復興)	0	1	1							
能生事務所		0	3	3		0	3	3	0	0	0
	一般事務員(窓口案内)	0	2	2	一般事務員(窓口案内)	0	3	3			
	有線テレビ係	0	1	1							
青海事務所	一般事務員(窓口案内)	0	2	2	一般事務員(窓口案内)	0	2	2	0	0	0
市民課		0	11	11		0	9	9	0	2	2
	徴収嘱託員	0	2	2	徴収嘱託員	0	2	2			
	一般事務員(申告)	0	3	3	一般事務員(申告)	0	2	2			
	一般事務員(住民窓口、マイナンバー対応)	0	4	4	一般事務員(住民窓口、マイナンバー対応)	0	3	3			
	一般事務員(市民税・固定資産)	0	2	2	一般事務員(市民税・固定資産)	0	2	2			
福祉事務所		0	4	4		0	5	5	0	△1	△1
	一般事務員(相談支援員)	0	1	1	一般事務員(相談支援員)	0	1	1			
	一般事務員(就労支援員)	0	1	1	一般事務員(就労支援員)	0	1	1			
	一般事務員(市民後見人)	0	1	1	一般事務員(市民後見人)	0	1	1			
	一般事務員(育休代替)	0	1	1	一般事務員(育休代替)	0	2	2			
健康増進課		0	7	7		0	5	5	0	2	2
	保健師(育休代替)	0	2	2	保健師(育休代替)	0	1	1			
	看護師	0	3	3	看護師	0	2	2			
	栄養士	0	1	1	栄養士	0	1	1			
	一般事務員(へき地診療所)	0	1	1	一般事務員(へき地診療所)	0	1	1			
環境生活課		0	5	5		0	2	2	0	3	3
	技能労務職員(最終処分場)	0	2	2	技能労務職員(最終処分場)	0	1	1			
	消費生活相談員	0	1	1	消費生活相談員	0	1	1			
	環境パトロール員	0	2	2							
商工観光課		1	5	6		1	4	5	0	1	1
	英語情報発信員(ジオパーク)	1	0	1	英語情報発信員(ジオパーク)	1	0	1			
	一般事務員(ワークライフバランス)	0	1	1	国際交流員	0	1	1			
	一般事務員(窓口)	0	1	1	一般事務員(ワークライフバランス)	0	1	1			
	一般事務員(育休代替)	0	2	2	一般事務員(窓口)	0	1	1			
	地域おこし協力隊(なりわい)	0	1	1	一般事務員(育休代替)	0	1	1			
農林水産課		0	6	6		0	6	6	0	0	0
	一般事務員	0	5	5	一般事務員	0	5	5			
	技術補助員	0	1	1	技術補助員	0	1	1			
建設課		0	4	4		0	4	4	0	0	0
	技術補助員(管理、用地)	0	2	2	技術補助員(管理、用地)	0	2	2			
	一般事務員(管理、建築)	0	2	2	一般事務員(管理、建築)	0	2	2			
復興推進課					一般事務員	0	1	1	0	△1	△1
子ども課		36	229	265		40	248	288	△4	△19	△23
	指導員(かるがも教室)	0	2	2	指導員(かるがも教室)	0	2	2			
	保育士(保育園)	13	0	13	保育補助員(児童クラブ室)	0	25	25			
	調理員(保育園)	10	0	10	保育士(保育園)	17	0	17			
	看護師(保育園)	0	2	2	調理員(保育園)	9	0	9			
	保育補助員(保育園)	0	94	94	看護師(保育園)	0	2	2			
	調理補助員(保育園)	0	15	15	保育補助員(保育園)	0	92	92			
	清掃補助員(保育園)	0	4	4	調理補助員(保育園)	0	12	12			
	保育士(へき地保育園)	1	0	1	清掃補助員(保育園)	0	4	4			
	保育補助員(へき地保育園)	0	1	1	保育士(へき地保育園)	1	0	1			
	教諭(幼稚園)	4	0	4	保育補助員(へき地保育園)	0	1	1			
	調理員(幼稚園)	2	0	2	教諭(幼稚園)	4	0	4			
	保育補助員(幼稚園)	0	10	10	調理員(幼稚園)	3	0	3			
	調理補助員(幼稚園)	0	4	4	保育補助員(幼稚園)	0	12	12			
	清掃補助員(幼稚園)	0	1	1	調理補助員(幼稚園)	0	3	3			
					清掃補助員(幼稚園)	0	1	1			
					添乗補助員(幼稚園)	0	1	1			
	指導員(支援センター)	0	2	2	指導員(支援センター)	0	2	2			
	保育士(支援センター)	2	0	2	保育士(支援センター)	2	0	2			
	保育補助員(支援センター)	0	2	2	保育補助員(支援センター)	0	2	2			
幼児言語通級指導教室指導員(支援センター)	0	1	1	幼児言語通級指導教室指導員(支援センター)	0	1	1				

こども課	保育士(めだか園)	4	0	4	保育士(めだか園)	4	0	4				
	保育補助員(めだか園)	0	1	1	保育補助員(めだか園)	0	1	1				
	児童厚生員(能生児童館)	0	3	3	児童厚生員(能生児童館)	0	3	3				
	事務補助員(能生児童館)	0	1	1	事務補助員(能生児童館)	0	1	1				
	管理員(小学校)	0	13	13	管理員(小学校)	0	11	11				
	調理員(小学校)	0	25	25	調理員(小学校)	0	23	23				
	調理補助員(小学校)	0	14	14	調理補助員(小学校)	0	14	14				
	管理員(中学校)	0	2	2	管理員(中学校)	0	2	2				
	調理員(中学校)	0	7	7	調理員(中学校)	0	7	7				
	調理補助員(中学校)	0	6	6	調理補助員(中学校)	0	7	7				
	給食配送員(中学校)	0	1	1	給食配送員(中学校)	0	1	1				
	一般事務員(子育て支援)	0	1	1	一般事務員(子育て支援)	0	1	1				
	一般事務員(保育係)	0	1	1	一般事務員(保育係)	0	1	1				
	臨床心理士	0	2	2	臨床心理士	0	2	2				
	家庭児童相談員	0	6	6	家庭児童相談員	0	5	5				
	施設管理員	0	2	2	施設管理員	0	2	2				
	助産師	0	1	1	助産師	0	1	1				
	保健師	0	1	1	保健師	0	1	1				
	栄養士	0	4	4	栄養士	0	4	4				
					産学官推進企画幹	0	1	1				
		0	81	81		0	83	83	0	△ 2	△ 2	
こども教育課	子どもの教育相談員	0	6	6	子どもの教育相談員	0	7	7				
	適応指導教室指導員	0	3	3	適応指導教室指導員	0	2	2				
	生徒指導支援員	0	2	2	生徒指導支援員	0	3	3				
	スクールソーシャルワーカー	0	1	1	スクールソーシャルワーカー	0	1	1				
	若者サポートセンター指導員	0	4	4	若者サポートセンター指導員	0	5	5				
	幼児言語通級指導教室指導員	0	3	3	幼児言語通級指導教室指導員	0	3	3				
	学校保健補助員(小学校)	0	1	1								
	教育補助員(小学校)	0	34	34	教育補助員(小学校)	0	35	35				
	教育補助員(中学校)	0	8	8	教育補助員(中学校)	0	9	9				
	学校介助員(中学校)	0	1	1	学校介助員(中学校)	0	1	1				
	学校図書館司書	0	3	3	学校図書館司書	0	3	3				
	事務補助員(小学校)	0	1	1	事務補助員(小学校)	0	1	1				
	事務補助員(中学校)	0	1	1	事務補助員(中学校)	0	1	1				
	学校看護師	0	3	3	看護師(特別支援学校)	0	3	3				
	教育補助員(特別支援学校)	0	4	4	教育補助員(特別支援学校)	0	4	4				
嘱託指導主事	0	4	4	嘱託指導主事	0	4	4					
一般事務員(庶務・理科センター)	0	2	2	一般事務員(理科センター)	0	1	1					
		0	19	19		0	19	19	0	0	0	
生涯学習課	図書館職員	0	16	16	図書館職員	0	17	17				
	一般事務員(スポーツ協会、育休代替)	0	3	3	一般事務員(スポーツ協会)	0	2	2				
		0	14	14		0	16	16	0	△ 2	△ 2	
文化振興課	一般事務員(博物館)	0	5	5	一般事務員(博物館)	0	5	5				
	一般事務員(市民会館)	0	3	3	一般事務員(市民会館)	0	4	4				
	一般事務員(歴史民俗資料館)	0	3	3	一般事務員(歴史民俗資料館)	0	4	4				
	一般事務員(長者ヶ原考古館)	0	3	3	一般事務員(長者ヶ原考古館)	0	3	3				
消防本部	一般事務員	0	2	2	一般事務員	0	3	3	0	△ 1	△ 1	
農業委員会事務局	一般事務員(農地利用整理)	0	1	1	一般事務員(農地利用整理)	0	1	1	0	0	0	
合 計		794,971千円	37	422	459	814,057千円	41	434	475	△ 4	△ 12	△ 16

【特別会計・公営企業会計】

	令和2年度				令和元年度				増減			
	職種	内訳		計	職種	内訳		計	フルタイム	パートタイム	計	
		フルタイム	パートタイム			フルタイム	パートタイム					
福祉事務所		0	8	8		0	7	7	0	1	1	
	介護認定調査(看護師)	0	6	6	介護認定調査(看護師)	0	4	4				
	一般事務員(認定審査)	0	1	1	一般事務員(認定審査)	0	1	1				
	一般事務員(介護給付)	0	0	0	一般事務員(介護給付)	0	1	1				
	地域支え合い推進員	0	1	1	地域支え合い推進員	0	1	1				
健康増進課 (国保診療所)		4	5	9		5	5	10	△ 1	0	△ 1	
	レセプト点検員・一般事務員(国保)	0	5	5	レセプト点検員・一般事務員(国保)	0	5	5				
	看護師(診療所)	1	0	1	看護師(診療所)	2	0	2				
	一般事務員(診療所)	2	0	2	一般事務員(診療所)	2	0	2				
	放射線技師(診療所)	1	0	1	放射線技師(診療所)	1	0	1				
ガス水道局		0	5	5		0	5	5	0	0	0	
	一般事務員(窓口)	0	4	4	一般事務員(窓口、育休代替)	0	4	4				
	技術補助員	0	1	1	技術補助員	0	1	1				
合 計		44,650千円	4	18	22	46,541千円	5	17	22	△ 1	1	0

【集 計】

	令和2年度		令和元年度		増減	
	人数	決算額	人数	決算額	人数	決算額
フルタイム	41	112,186,819	46	126,685,368	△ 5	△ 14,498,549
パートタイム	440	727,434,166	451	733,912,808	△ 11	△ 6,478,642
退職手当	-	558,449	-	0	-	558,449
会計年度任用職員	481	840,179,434	497	860,598,176	△ 16	△ 20,418,742

※1 本表における配置は、年度末現在の人数

※2 決算額には、社会保険料、雇用保険料及び労災保険料を含む。

※3 令和元年度の職員数内訳(フルタイム・パートタイム)については、会計年度任用職員制度の基準に合わせて表記

## 2 起債残高

(単位:千円)

区分 会計	元年度末 残高	2年度中増減		2年度末 残高	2年度 利子 支払額	参考(元金償還額※)		
		借入額	元金 償還額			3年度	4年度	5年度
一般会計	42,419,132	4,576,975	4,848,073	42,148,034	189,077	4,165,501	4,538,679	4,499,835
特別会計	500,055	0	65,363	434,692	687	65,464	65,566	64,205
国民健康 保険事業	0			0				
国民健康 保険診療所	500,055		65,363	434,692	687	65,464	65,566	64,205
後期高齢者 医療	0			0				
介護保険 事業	0			0				
有線テレビ 事業	0			0				
公営企業 会計	17,360,540	704,400	1,477,074	16,587,865	269,438	1,447,201	1,377,041	1,333,896
ガス事業	248,431		42,523	205,908	4,427	36,707	32,391	28,971
水道事業	1,280,340	57,000	87,140	1,250,200	20,327	87,665	85,557	84,582
簡易水道 事業	2,695,820	31,000	81,200	2,645,619	25,817	93,804	90,220	110,732
下水道事業	13,135,949	616,400	1,266,211	12,486,138	218,867	1,229,025	1,168,873	1,109,611
合計	60,279,727	5,281,375	6,390,510	59,170,591	459,202	5,678,166	5,981,286	5,897,936
						参考(起債残高※)		
						3年度	4年度	5年度
						53,492,425	47,511,139	41,613,203

※ 3年度以降の元金償還額及び起債残高については、3年度以降の借入額を含まない。

### 3 基金残高

(単位：千円)

基金名称	元年度末 残高	2年度中増減		2年度末 残高	取り崩しの状況	
		積立額	取崩額			
財政調整	1,525,229	555,736	653,405	1,427,560	取り崩し 653,405	
減債	1,391,583	147		1,391,730		
その他 特定 目的 基金	職員退職手当	423,987	107	424,094		
	人材育成	30,843	8	30,851		
	青海地域地区公民館 支館整備	146,193	33	23,508	122,718	生涯学習施設整備事業ほか 23,508
	福祉	255,464	30,365	76,437	209,392	社会福祉協議会運営費助成事業 ほか4事業 76,437
	ふるさと	25,506	6	207	25,305	ふるさと水と土保全対策事業 207
	教育振興	18,931	5		18,936	
	まちづくり	1,974,573	1,232	6,970	1,968,835	小学校防犯カメラ設置事業ほか 6,970
	ふるさと 糸魚川応援	164,667	59,907	39,116	185,458	ふるさと活動支援事業ほか24事業 39,116
	環境施設整備	612,894	152	26,528	586,518	次期ごみ処理施設整備事業ほか 26,528
	過疎地域自立 促進支援	137,413	30	13,883	123,560	子ども・妊婦インフルエンザ予防接種助 成事業ほか 13,883
	情報通信施設整備	211,510	144	12,000	199,654	情報通信施設整備事業 12,000
	公共施設等 総合管理	259,112	10,798		269,910	
	ふるさと 就職就学支援	90,321	20		90,341	
	駅北大火復旧復興	236,592	43	42,880	193,755	復興まちづくり賑わい推進事業 ほか14事業 42,880
	森林環境整備	10,775	17,482		28,257	
	柵口温泉管理	127		127		柵口温泉権現荘管理運営事業 127
	新型コロナウイルス 感染症対策		18,205	3,000	15,205	新型コロナウイルス感染症予防 対策事業 3,000
その他特定目的基金計	4,598,908	138,537	244,656	4,492,789		
一般会計計	7,515,720	694,420	898,061	7,312,079		

(単位：千円)

基金名称		元年度末 残高	2年度中増減		2年度末 残高	取り崩しの状況
			積立額	取崩額		
特別会計分	国民健康保険 財政調整	162,057	40,100		202,157	
	介護保険 給付費準備	743,096	130,301		873,397	
	特別会計計	905,153	170,401		1,075,554	
土地開発基金	現金	246,539		4,054	242,485	
	土地	地積(m <sup>2</sup> )	43,736	752	44,488	
		取得価格	653,461	4,054	657,515	
	計	900,000	4,054	4,054	900,000	
総合計		9,320,873	868,875	902,115	9,287,633	

## 4 森林環境譲与税及び地方消費税交付金の使途

### (1) 森林環境譲与税

森林環境譲与税は、3,368万6千円で、以下の森林環境の整備や木材活用の普及に要する経費(一般財源)に使われました。

(単位:千円)

款	項	目	事業名	決算額	財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
6	2	1	林業総務諸費(森林GIS改修等)	675				675
6	2	2	林業振興事業	797				797
			森林経営管理推進事業 (決算額のうち、3,685千円は R3へ繰越)	9,903	34			9,869
			作業道整備事業	1,568				1,568
6	2	3	市営林道開設改良事業 (林業専用道)	2,866				2,866
7	1	4	糸魚川真柏BONSAI・CS プロモーション事業	429				429
2	1	3	基金積立金 (森林環境整備基金積立金)	17,482				17,482
合 計				33,720	34			33,686

### (2) 地方消費税交付金

地方消費税交付金(社会保障財源分)は5億1,304万2千円で、以下の社会保障施策に要する経費(一般財源総額21億3,317万7千円)に使われました。

地方消費税交付金	9億7,224万7千円
うち 一般財源分	4億5,920万5千円
うち社会保障財源分	5億1,304万2千円

社会保障施策に要する経費(一般会計歳出決算)

(単位:千円)

区分	決算額	財源内訳				積算根拠	
		国・県支出金	市債	その他	一般財源		
社会福祉	生活保護	285,696	213,545		147	72,004	3款3項の扶助費
	児童福祉	1,039,506	755,152			284,354	3款2項の扶助費
	高齢者福祉	16,507		7,500		9,007	3款1項4目の扶助費
	障害者福祉	971,428	680,674	7,500		283,254	3款1項2～3目の扶助費
社会保険	国民健康保険	252,125	139,695			112,430	特別会計の基準内繰出金 (事務費等を除く)
	後期高齢者医療	717,398	109,550			607,848	特別会計の基準内繰出金 (事務費等を除く)
	介護保険	755,996	42,778		119	713,099	特別会計の基準内繰出金 (事務費等を除く)
保健衛生	医療施策	136,549	35,177	57,500		43,872	診療所特別会計の基準内繰出金及び4款1項7目の扶助費
	感染症等予防対策	11,534	433		9,400	1,701	4款1項4目の扶助費
	健康増進対策	6,845	851		386	5,608	4款1項3目の扶助費
合 計	4,193,584	1,977,855	72,500	10,052	2,133,177		

## 5 目的税の使途

### (1) 都市計画税

都市計画税は2億1,707万5千円で、以下の都市計画事業に要する経費(一般財源総額8億7,654万4千円)に使われました。

都市計画事業及び土地区画整理事業に要する経費(一般会計歳出決算) (単位:千円)

区分		決算額	財源内訳				積算根拠
			国・県支出金	地方債	その他特財	一般財源	
都市 計画	公園	22,844		22,500		344	8款6項4目の計 (事務費等を除く)
	公共下水道	624,592				624,592	8款8項1目における当該にか かる基準内繰出金(事務費等 等を除く)
地方債償還		251,608				251,608	12款の計(当該にかか るもの)
合 計		899,044		22,500		876,544	

### (2) 入湯税

入湯税は1,763万円で、以下の環境衛生施設、消防施設及び観光施設に要する経費(一般財源総額20億4,234万2千円)に使われました。

環境衛生施設、消防施設及び観光施設に要する経費(一般会計歳出決算) (単位:千円)

区分		決算額	財源内訳				積算根拠 (職員人件費を除く)
			国・県支出金	地方債	その他特財	一般財源	
環境 衛生	保健衛生	826,735	239,098	57,500	39,224	490,913	4款1項の計
	生活環境	167,689	3,638		651	163,400	4款2項1～2目の計
	ごみ・し尿処理	1,466,523	194,344	462,900	66,295	742,984	4款3項の計
消防	消防施設	495,595	38,759	235,500	31,422	189,914	9款1項1～4目の計
観光	観光施設	626,172	65,289	87,600	18,152	455,131	7款1項3目の計
合 計		3,582,714	541,128	843,500	155,744	2,042,342	

## 6 新型コロナウイルス感染症対応事業

(単位:千円)

款	事業名	概要	事業費	国県支出金	その他	一般財源
2	基金積立金	新型コロナウイルス感染症対策基金積立金	18,205		18,205	0
2	特別定額給付金事業	特別定額給付金の給付	4,198,168	4,198,168		0
2	庁舎整備事業 (新型コロナ対応)	庁舎事務室感染症予防対策	3,679	3,085		594
2	e-市役所推進事業 (新型コロナ対応)	リモートワーク環境整備	5,971	5,971		0
2	移住定住促進事業(一部)	ライフスタイル情報発信	981	981		0
2	出身大学生等応援事業 (新型コロナ対応)	市出身大学生等の特産品で応援	3,325	3,325		0
2	生活交通確保対策事業 (新型コロナ対応)	タクシー感染防止支援補助 夜間公共交通維持確保支援 抗ウイルス加工実施支援補助	7,270	7,270		0
2	高速バス確保対策事業 (新型コロナ対応)	運行継続支援	13,711	13,711		0
3	社会福祉施設等感染症対策事業 (新型コロナ対応)	社会福祉施設等感染症対策補助 利用者へのPCR検査費用補助	16,595	16,577		18
3	社会福祉施設等継続支援事業 (新型コロナ対応)	事業継続助成金支給	9,566	9,566		0
3	子育て世帯への臨時特別給付金事業	子育て世帯への臨時特別給付金給付	44,295	44,294		1
3	学童保育事業 (新型コロナ対応)	臨時休校に係る開設費用追加	1,113	1,113		0
3	めだか園運営事業 (新型コロナ対応)	観察用機器設置	94	94		0
3	子ども誕生お祝い事業 (新型コロナ対応)	特別定額給付金の給付基準日以降に出生した者へのお祝い品支給額増額	4,082	4,082		0
3	保育所等運営事業 (新型コロナ対応)	市営・民営保育所等への感染症対策物品の配置	11,145	11,134		11
3	保育所等環境改善事業 (新型コロナ対応)	市営・民営保育所等手洗水栓改修	12,743	12,743		0
3	ひとり親世帯臨時特別給付金事業	ひとり親世帯臨時特別給付金の支給	38,176	38,176		0
4	健康づくりセンター管理運営事業(新型コロナ対応)	指定管理料の追加	2,505			2,505
4	新型コロナウイルス感染症予防対策事業	マスク配布 病院設備等整備補助	107,481	96,892	3,000	7,589
4	高齢者等インフルエンザ予防接種助成事業(コロナ)	高齢者等インフルエンザ予防接種費用助成	20,572	20,572		0
4	新型コロナウイルスワクチン接種事業	全市民へのワクチン接種準備	17,354	17,354		0
4	市内出産支援事業 (新型コロナ対応)	妊婦の抗原検査費用補助	32	32		0

款	事業名	概要	事業費	国県支出金	その他	一般財源
4	救急医療対策事業 (新型コロナ対応)	病院経営継続支援	50,000	50,000		0
4	診療所運営事業 (新型コロナ対応)	感染症対策用物品配置	1,171	1,169		2
4	組合営水道使用者支援事業 (新型コロナ対応)	組合営水道 水道料金補助	68	68		0
4	水道事業会計繰出金 (新型コロナ対応)	水道料金減免分補てん及び料金システム改修	2,913	2,913		0
4	簡易水道事業会計繰出金 (新型コロナ対応)	水道料金減免分補てん及び料金システム改修	632	632		0
4	斎場管理運営費 (新型コロナ対応)	感染症対策物品の配置	235	235		0
6	6次産業化支援事業 (新型コロナ対応)	インターネット出店費用、宣伝広告費用補助	1,371	1,371		0
7	コンベンション施設活用支援事業 (新型コロナ対応)	コンベンション施設使用料助成	501	501		0
7	宿泊事業継続支援事業 (新型コロナ対応)	宿泊事業継続支援給付金支給	30,790	30,790		0
7	飲食事業継続支援事業 (新型コロナ対応)	飲食事業継続支援給付金支給	32,000	31,800		200
7	プレミアム付商品券発行事業 (新型コロナ対応)	プレミアム商品券発行補助	93,224	93,224		0
7	糸魚川元気応援券発行事業 (新型コロナ対応)	糸魚川元気応援券発行補助	86,490	86,490		0
7	地元消費促進事業 (新型コロナ対応)	地元事業者支援事業補助	212	212		0
7	新型コロナウイルス感染症緊急 経済対策事業	緊急事業継続給付金 雇用調整助成金申請費補助金 感染拡大防止休業協力金 飲食店等拡大防止対策補助金	189,441	189,441		0
7	企業等新型コロナウイルス感染症 予防対策支援事業	新型コロナウイルス検査費用補助	124	124		0
7	誘客支援事業 (新型コロナ対応)	観光誘客宣伝費用補助 糸魚川・今すぐGoToキャンペーン 事業補助	22,800	20,726		2,074
7	観光施設管理運営事業 (新型コロナ対応)	指定管理料の追加	14,971			14,971
7	柵口温泉権現荘管理運営事業 (新型コロナ対応)	指定管理料の追加	35,459			35,459
7	観光施設整備事業 (新型コロナ対応)	親不知ピアパークWiFi整備 親不知交流センター ワーク ション対応	4,714	4,714		0
7	翡翠園・玉翠園・谷村美術館運 営事業(新型コロナ対応)	負担金の追加	4,000	4,000		0
7	スキー場利用促進事業 (新型コロナ対応)	レンタル利用料補助 スノースクール利用料補助	2,683	2,438		245
7	シーサイドバレースキー場管理 運営事業(コロナ)	指定管理料の追加	35,340	28,959		6,381
8	住宅・店舗リフォーム支援事業 (新型コロナ対応)	住宅・店舗リフォーム補助	28,357	28,357		0

款	事業名	概要	事業費	国県支出金	その他	一般財源
8	下水道事業会計繰出金 (新型コロナ対応)	下水道使用料減免分補てん及び料金システム改修	5,167	5,167		0
8	合併処理浄化槽使用者支援事業 (新型コロナ対応)	合併処理浄化槽維持管理補助	38	38		0
9	救急業務高度化整備事業 (新型コロナ対応)	救急車内除菌用機材配置	2,543	2,543		0
9	消防庁舎管理費 (新型コロナ対応)	手洗水栓改修	983	983		0
9	防災備蓄品整備事業 (新型コロナ対応)	感染症対策用物品配置 備蓄用物品格納庫整備	17,871	17,871		0
9	避難所機能強化事業 (新型コロナ対応)	避難所WiFi整備	8,486	8,486		0
10	学校情報施設等整備事業(一部)	タブレット等情報機器配置 整備支援業務委託	71,639	71,639		0
10	高校を核とした地域人材育成事業 (新型コロナ対応)	県立海洋高校 県外生徒帰寮支援	500	500		0
10	教育振興施策費 (新型コロナ対応)	中学校修学旅行キャンセル料負担	1,054	417		637
10	小学校保健事業 (新型コロナ対応)	感染症対策用物品配置	17,323	17,215		108
10	小学校環境改善事業 (新型コロナ対応)	手洗水栓改修 トイレ洋式化改修	57,512	27,601		29,911
10	中学校保健事業 (新型コロナ対応)	感染症対策用物品配置	6,616	6,580		36
10	中学校環境改善事業 (新型コロナ対応)	手洗水栓改修	3,775	3,775		0
10	特別支援学校保健事業 (新型コロナ対応)	感染症対策用物品配置 手洗水栓改修	4,194	4,188		6
10	小学校給食事業 (新型コロナ対応)	感染症対策用物品配置 手洗水栓改修	780	780		0
10	中学校給食事業 (新型コロナ対応)	感染症対策用物品配置 手洗水栓改修	92	92		0
10	学校給食センター管理運営費 (新型コロナ対応)	感染症対策用物品配置	184	184		0
10	学校臨時休業対策事業 (新型コロナ対応)	学校臨時休業に係る食材費キャンセル料	1,691	1,691		0
10	幼稚園管理費 (新型コロナ対応)	市立幼稚園への感染症対策用物品配置	998	997		1
10	幼稚園環境改善事業 (新型コロナ対応)	市立幼稚園手洗水栓改修	3,575	3,575		0
10	公民館管理運営費 (新型コロナ対応)	トイレ洋式化、手洗水栓等改修	1,237	1,237		0
10	長者ヶ原考古館管理運営事業 (新型コロナ対応)	手洗水栓改修	317	317		0
10	国指定文化財管理事業 (新型コロナ対応)	長者ヶ原遺跡公園 手洗水栓改修	253	253		0

款	事業名	概要	事業費	国県支出金	その他	一般財源
10	県指定文化財管理事業 (新型コロナ対応)	史跡相馬御風宅 手洗水栓改修	157	157		0
10	市民会館総務諸費 (新型コロナ対応)	感染症対策用物品配置	664	664		0
10	博物館総務諸費 (新型コロナ対応)	感染症対策用物品配置 公園トイレ手洗水栓改修	2,199	2,199		0
10	体育施設管理費 (新型コロナ対応)	市民総合体育館 空調設備設置 体育施設 トイレ洋式化	4,479	4,479		0
	合計		5,388,886	5,266,932	21,205	100,749

# 主要施策の決算状況

## 1 郷土愛にあふれ 夢をかなえるひとづくり

### (1) 0歳から18歳までの一貫した子育てと教育の推進

(単位：千円)

事業名	事業概要		事業費	国 県 支出金	市 債	その他	一 般 財 源
妊娠アシスト事業	マタニティスクール、不妊症・不育症治療費助成(27件)、妊産婦健康診査費用助成(2,241件)、産前・産後ヘルパー派遣(4人)	当初	26,740			90	26,650
		決算	21,001			16	20,985
親子の絆応援事業	赤ちゃんふれあいスクール すくすく赤ちゃん広場 母乳推進支援 未熟児応援事業等	当初	600				600
		決算	104				104
妊産婦医療費助成事業	妊産婦医療費助成(82人)	当初	3,500				3,500
		決算	2,435				2,435
親子保健計画推進事業	第3次親子保健計画の周知・推進 第3次親子保健計画中間評価の周知	当初	256				256
		決算	206				206
乳幼児すこやか事業	乳幼児健康診査 発達相談 むし歯予防	当初	18,345	1,016		290	17,039
		決算	15,817	918		243	14,656
早寝早起きおいしい朝ごはん事業	健康教育 こどもの生活リズムの把握 園や学校と連携した活動の継続 子ども一貫教育フォーラム	当初	1,087				1,087
		決算	413				413
親子食育推進事業	離乳食教室 キッズ・キッチン ジュニア・キッチン 園児体格調査、事後指導等	当初	1,800			251	1,549
		決算	1,127	413		158	556
子育て支援センター運営事業	子育てひろば 育児相談	当初	8,935	3,014			5,921
		決算	7,168	3,320			3,848
めだか園運営事業	めだか園運営 療育支援、適応訓練 幼稚園・保育園巡回訪問 ペアレント・トレーニング等	当初	1,500				1,500
		決算	1,286				1,286
子ども医療費助成事業	子ども医療費助成(45,868件) 高校卒業まで	当初	104,091	35,000	69,000		91
		決算	93,306	35,177	57,500		629
ひとり親家庭等医療費助成事業	医療費助成 入院・通院費	当初	14,988	7,485			7,503
		決算	12,866	6,408			6,458
子ども・妊婦インフルエンザ予防接種助成事業	インフルエンザ予防接種助成(5,693件)	当初	8,400			8,400	
		決算	8,593			8,400	193
児童手当費	児童手当支給	当初	534,407	453,820			80,587
		決算	512,692	434,083			78,609

(単位：千円)

事業名	事業概要		事業費	国 県 支 出 金	市 債	その他	一 般 財 源
おたふくかぜ予防接種助成事業	おたふくかぜ予防接種助成 (398件)	当初	1,059			1,000	59
		決算	1,126			1,000	126
子ども誕生お祝い事業	商品券の贈呈(191件)	当初	5,525				5,525
		決算	4,588				4,588
未熟児養育医療給付事業	養育医療費給付	当初	1,503	945		240	318
		決算	1,523	851		386	286
児童館改修事業	空調設備更新	当初	31,000	6,800	24,200		
		決算	29,370	9,068	19,900		402
特別任意予防接種助成事業	特別の理由による任意予防接種費用の助成	当初	200				200
		決算	0				
子育て世代包括支援センター事業	妊娠・出産期から子育て期まで一貫した子育て支援の実施	当初	414				414
		決算	223				223
保育料軽減事業	3歳未満児保育料軽減 約62,000千円	当初	0				
		決算	0				
第3子保育料無料化事業	第3子保育料無料化 18歳未満通算第3子以降3歳未満児保育料無料化 約25,000千円	当初	0				
		決算	0				
特別保育事業	未満児保育 障害児等保育 延長保育 一時保育	当初	32,914	14,155		1,000	17,759
		決算	26,807	11,436		892	14,479
休日お助け保育事業	休日保育利用料の助成	当初	3,000				3,000
		決算	2,512				2,512
病児保育事業	病期中及び回復期の児童保育の実施 利用延人数：276人	当初	13,800	7,690		750	5,360
		決算	16,422	6,786		412	9,224
学童保育事業	放課後児童クラブ室	当初	58,500	22,000		16,000	20,500
		決算	56,878	24,514		15,029	17,335
保育職員研修事業	研修会開催 研修費助成	当初	695				695
		決算	216				216
ゆめいっぱい体験保育事業	魅力ある保育事業への補助(企画提案型) (4園)	当初	1,200				1,200
		決算	593				593
市営保育所整備事業	西海保育園床修繕、大和川保育園外壁改修、糸魚川東保育園駐車場修繕 (R1繰越明許費を含む)	当初	5,000				5,000
		決算	10,816				10,816

(単位：千円)

事業名	事業概要		事業費	国 県 支 出 金	市 債	その他	一 般 財 源
民営保育所等整備事業	いずみ保育園トイレ改修・調理室 トイレ増築、木浦保育園サッシ入 替、天使幼稚園エアコン・防犯フ ェンス設置	当初	17,152	8,258	7,400		1,494
		決算	14,959	7,572	6,100		1,287
ファミリーサポートセンター事業	会員相互の育児援助活動	当初	250				250
		決算	139				139
ふれあい児童館事業	ふれあい児童館（名引・八久保公 民館支館）	当初	594				594
		決算	339				339
さんさん子育てサポート事業	普及広報 カード更新	当初	400				400
		決算	329				329
子ども一貫教育推進事業	教育懇談会、講演会開催 2020子ども一貫教育フォーラム 教科書副読本等作成	当初	1,950			10	1,940
		決算	1,378				1,378
コミュニティ・スクール運営事業	コミュニティ・スクールの運営 （市内全19校）	当初	1,663				1,663
		決算	1,349				1,349
高校を核とした地域人材育成事業	高校魅力づくり支援事業補助金 協働事業運営業務委託 高校魅力化調査業務委託	当初	3,500			3,200	300
		決算	7,728			2,128	5,600
中学生海外派遣事業	中学生の海外派遣	当初	7,189			6,374	815
		決算	0				
外国語指導助手（ALT）配置事業	外国語指導助手配置 国際理解学習	当初	28,260				28,260
		決算	25,579				25,579
教職員資質・指導力向上事業	教職員研修 教職員県外研修補助 教育研究会助成 学力向上指導	当初	2,000				2,000
		決算	455				455
キャリア教育推進事業	キャリア教育講演 職場体験支援	当初	400	100			300
		決算	214	107			107
中学校芸術鑑賞推進事業	芸術鑑賞会開催	当初	1,391				1,391
		決算	0				
いじめ・不登校等防止対策事業	教育相談員、スクールソーシャル ワーカー、生徒指導支援員配置 適応指導教室、若者サポートセン ター設置	当初	23,618				23,618
		決算	22,279				22,279
いじめ防止対策事業	いじめ防止連絡協議会開催 児童生徒教育・心理検査	当初	3,178				3,178
		決算	2,834				2,834
ふるさと系魚川学習支援事業	ふるさと学習支援 系魚川ジオパーク学習交流会開催	当初	5,768			5,200	568
		決算	4,941			4,940	1

(単位：千円)

事業名	事業概要	事業費	国 県 支 出 金	市 債	その他	一 般 財 源
地域愛育成事業	地域学校協働活動推進員の配置	当初	5,000	2,430		2,570
		決算	2,893	1,506		1,387
学校教育補助員等 配置事業	教育補助員配置 特別支援学級・通常学級 学校図書館司書 事務補助員	当初	89,873	2,320		87,553
		決算	76,625	1,674		74,951
外国籍児童生徒等日 本語指導支援事業	外国籍等児童生徒への日本語指導	当初	150			150
		決算	76			76
通学支援事業	通学支援 スクールバス運行、定期券支給 通学特別支援 こどもフリーパス購入費助成	当初	52,145	128		52,017
		決算	45,970	132		132 45,706
学校ICT環境推 進事業	学校用PC借上・保守 ネットワーク運用・保守 ICT環境整備の推進、支援員配置 新校務支援システムの借上・保守	当初	89,586			89,586
		決算	88,307			88,307
学校情報施設等整 備事業	小・中・特別支援学校 WiFi整備、タブレット端末等情報 機器配置 (R1繰越明許費を含む)	当初	0			
		決算	380,335	238,181	126,600	15,554
中学校空調設備整 備事業	糸魚川中学校 GHPエアコン更新 ガスFF式暖房機更新	当初	110,000	19,571	90,400	29
		決算	125,950	30,913	94,900	137
中学校大規模改修 事業	能生中学校 校舎大規模改修 工事監理業務委託 青海中学校 体育館屋根改修ほか (R1繰越明許費を含む)	当初	270,995	78,482	184,800	7,713
		決算	362,158	122,576	236,000	3,582
小学校改修事業	南能生小 受電設備更新	当初	10,000			10,000
		決算	9,593			9,593
中学校改修事業	糸魚川中学校 防災監視盤更新	当初	21,000		21,000	
		決算	25,815		23,600	2,215
学校等防犯カメラ 整備事業	防犯カメラ 小・中学校 18校 幼・保・こども園 19園	当初	13,655	1,219		7,000 5,436
		決算	13,795	1,991		6,970 4,834
0歳から18歳までの一貫した子育てと教育の推進		当初	1,639,176	664,433	396,800	49,805 528,138
		決算	2,042,128	937,626	564,600	40,706 499,196

## (2) 結婚を希望する男女への婚活支援

(単位：千円)

事業名	事業概要	事業費	国 県 支 出 金	市 債	その他	一 般 財 源
縁結びハッピーコ ーディネート事業	縁結びコーディネーター謝礼 結婚相談所入会支援	当初	711			711
		決算	130			130
結婚を希望する男女への婚活支援		当初	711			711
		決算	130			130

## (3) 生涯学習の充実

(単位：千円)

事業名	事業概要		事業費	国 県 支出金	市 債	その他	一 般 財 源
青少年活動事業	キッズフェスタ 青海少年の家活動 地区青少年活動 放課後子ども教室	当初	4,114	566		115	3,433
		決算	2,478	382		10	2,086
家庭教育支援事業	子育て学習 親子体験学習 地区家庭教育支援活動 土曜自習室	当初	1,040	93		20	927
		決算	596	60		5	531
成人教育事業	生涯学習講座(おとなのワクワク 探検隊ほか) 地区生涯学習活動推進	当初	2,868			82	2,786
		決算	1,400			27	1,373
成人式事業	成人を祝う花火	当初	500				500
		決算	1,421				1,421
地区公民館施設整備事業	空調設備更新	当初	1,200				1,200
		決算	996				996
生涯学習施設整備事業	市振支館改修 改修工事、備品購入ほか	当初	53,000		51,500	1,500	
		決算	52,228		36,700	15,500	28
図書館資料整備事業	図書館資料購入	当初	11,887			80	11,807
		決算	11,844			23	11,821
絵本ふれあい事業	ブックスタート事業 まちなか図書館	当初	977				977
		決算	416				416
スポーツ推進事業	各種スポーツ活動支援 スポーツ教室・大会開催 スポーツ推進委員研修	当初	15,634			365	15,269
		決算	11,628			251	11,377
全国高校総体開催事業(相撲)	市実行委員会負担金	当初	206				206
		決算	706				706
東京オリ・パラ聖火リレー開催事業	聖火リレー応援スライドショー制作ほか	当初	5,584			4,200	1,384
		決算	1,333			1,332	1
体育団体等支援事業	スポーツ協会運営費助成 ジュニア育成団体助成	当初	5,700				5,700
		決算	5,273				5,273
体育施設設備整備事業	市民総合体育館改修 多目的交流センター体育館屋根改修	当初	207,000		207,000		
		決算	212,726		203,700		9,026
公園スポーツ施設整備事業	美山テニスコート人工芝張替	当初	36,000		36,000		
		決算	11,700		11,700		
生涯学習の充実		当初	345,710	659	294,500	6,362	44,189
		決算	314,745	442	252,100	17,148	45,055

## (4) 文化の振興

(単位：千円)

事業名	事業概要		事業費	国 県 支出金	市 債	その他	一 般 財 源
文化活動支援事業	自主運営鑑賞事業支援	当初	2,000				2,000
		決算	0				
文化協会支援事業	文化協会助成	当初	2,000				2,000
		決算	900				900
相馬御風顕彰事業	ふるさと短歌大会	当初	490				490
		決算	336				336
美術展覧会事業	美術展、作品展	当初	1,100			643	457
		決算	222			220	2
鑑賞推進事業	芸術文化公演 コンサート	当初	20,000			13,000	7,000
		決算	17,268			5,286	11,982
文化ホール施設改修事業	施設・設備の改修、更新 音響設備、舞台吊物設備 空調設備、外壁点検調査 一部はR3へ繰越	当初	27,900		22,500		5,400
		決算	25,597		20,300		5,297
博物館活動推進事業	展示資料保存	当初	5,030			1,695	3,335
		決算	4,230			1,166	3,064
博物館整備事業	展示解説パネル更新 駐車場ライン修繕	当初	500				500
		決算	460				460
フォッサマグナパーク整備事業	断層露頭レーザー測量	当初	2,006				2,006
		決算	1,397				1,397
国指定文化財整備事業	親しらず保存整備工事	当初	19,782	9,890	6,500		3,392
		決算	13,321	6,580	4,200		2,541
埋蔵文化財発掘調査事業	発掘調査 出土遺物等整理	当初	16,000	11,740		3,000	1,260
		決算	2,536	1,451			1,085
埋蔵文化財保存・活用事業	総括編報告書の編集	当初	5,000	2,500			2,500
		決算	4,370	2,184			2,186
文化財保護事業	文化財調査・記録・伝承支援 ふるさと歴史講座 民俗・考古資料展示	当初	550				550
		決算	148				148
文化の振興		当初	102,358	24,130	29,000	18,338	30,890
		決算	70,785	10,215	24,500	6,672	29,398
郷土愛にあふれ 夢をかなえるひとづくり		当初	2,087,955	689,222	720,300	74,505	603,928
		決算	2,427,788	948,283	841,200	64,526	573,779

## 2 健康で元気なひとづくり

### (1) 健康づくりの推進

(単位：千円)

事業名	事業概要	事業費	国 県 支出金	市 債	その他	一 般 財 源	
特定健康診査・特定保健指導 (特別会計)	特定健康診査・特定保健指導	当初	37,248	12,470		24,778	
		決算	28,947	19,177		9,770	
健康診査事業	一般健康診査、肝炎ウイルス検査 各種がん検診 歯周病検診 ピロリ菌検査(20歳・中学3年)	当初	74,819	1,579		21,190	52,050
		決算	56,335	1,296		15,778	39,261
生活習慣病予防事業	重症化予防事業(訪問、CKD予防 相談、病態教室)、健康相談 健康わかめ運動の実施	当初	1,493	337		367	789
		決算	950	157		272	521
認知症予防事業	骨密度・もの忘れチェック相談会 公民館等認知症検査機器の設置 普及啓発	当初	693			280	413
		決算	634			351	283
感染症予防事業	胸部検診 高齢者肺炎球菌予防接種 風しん予防接種(妊娠希望者等)	当初	9,780	150			9,630
		決算	6,260	44			6,216
健康づくりセンター 管理運営事業	健康づくりの推進 管理運営	当初	110,778			8	110,770
		決算	102,141			45	102,096
健康づくり推進事業	水中運動教室 健康体教室 地区運動教室 健康チャレンジ	当初	5,227	300		3,615	1,312
		決算	3,759	135		3,346	278
健康増進施設助成 事業	健康増進施設助成	当初	7,000				7,000
		決算	7,000				7,000
自殺対策推進事業	こころの健康相談 人材養成 普及啓発	当初	347	268			79
		決算	242	226			16
健康づくりの推進		当初	247,385	15,104		25,460	206,821
		決算	206,268	21,035		19,792	165,441

### (2) 安心できる医療体制の充実

(単位：千円)

事業名	事業概要	事業費	国 県 支出金	市 債	その他	一 般 財 源
地域医療対策事業	地域医療フォーラム開催 休日歯科センター負担金 災害時医薬品等備蓄	当初	3,614			3,614
		決算	3,193			3,193
医師養成修学資金 貸与事業	修学資金貸与(6人)	当初	25,200			25,200
		決算	20,400			20,400

(単位：千円)

事業名	事業概要	事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源	
医師確保対策事業	医師等確保に対する助成 研修医受入に対する助成 専門診療医の確保に対する助成	当初	40,000		40,000		
		決算	36,000			36,000	
大学連携臨床研究支援事業	研究費助成	当初	1,000		1,000		
		決算	0				
市内産婦人科確保対策事業	市内出産等奨励金交付(129件) 産婦人科利用者サービス経費助成 赤ちゃん似顔絵プレゼント(102件)	当初	10,969			10,969	
		決算	8,176			8,176	
診療所運営事業	診療所運営 小滝、平岩、根知	当初	5,179	3,452		1,727	
		決算	4,682	3,120		1,562	
先進医療支援事業	膵臓、胆道がんドック費用助成 (86件) 研修費助成	当初	1,000			1,000	
		決算	1,316			316	
医療技術者修学資金貸与事業	修学資金貸与 保健師、助産師、看護師、准看護師、 歯科衛生士、診療放射線技師等(20人)	当初	10,080			10,080	
		決算	10,540			10,540	
看護師等確保対策事業	看護師等住宅家賃助成 小・中学校出前講座	当初	1,678			1,500	
		決算	1,295			1,294	
高度医療技術者人材育成支援事業	医師研修費用助成 認定看護師等資格更新費用助成	当初	1,000			1,000	
		決算	34			34	
救急医療対策事業	休日夜間救急医療体制確保	当初	70,660			70,660	
		決算	70,660			70,660	
医療施設等設備整備事業	病院群輪番制病院設備整備費助成	当初	22,000	14,666		7,334	
		決算	22,000	9,184		12,816	
安心できる医療体制の充実		当初	192,380	18,118	41,000	2,500	130,762
		決算	178,296	12,304		2,294	163,698

## (3) 地域で支えあう福祉の推進

(単位：千円)

事業名	事業概要	事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源
市民後見人推進事業	検討委員会の開催 受任ケース会議の開催 普及啓発事業の委託	当初	1,268	1,268		
		決算	1,040	1,039		1
社会福祉協議会地域福祉助成事業	地域福祉事業助成 ボランティア活動支援	当初	3,500			3,500
		決算	2,330			2,330

(単位：千円)

事業名	事業概要		事業費	国県 支出金	市債	その他	一般 財源
社会福祉協議会運営費助成事業	運営費助成	当初	44,337			44,337	
		決算	44,799			44,337	462
生活困窮者自立支援事業	相談支援 住居確保給付金支給 家計相談支援	当初	4,746	3,494			1,252
		決算	4,273	3,140			1,133
障害者介護給付事業	居宅介護 短期入所 生活介護、自立訓練 同行援護、相談支援	当初	364,700	273,525			91,175
		決算	391,673	284,342			107,331
障害児通所支援事業	障害児通所支援 相談支援	当初	38,000	28,500			9,500
		決算	38,440	28,500			9,940
自立支援医療給付事業	自立支援医療給付 療養介護医療給付	当初	61,615	46,125			15,490
		決算	55,311	41,403			13,908
地域生活支援在宅福祉サービス事業	日中一時支援 自動車免許取得・改造費助成 訪問入浴サービス 機能訓練	当初	2,906	1,942		16	948
		決算	3,389	1,265		15	2,109
特別障害者手当費	手当支給 特別障害者 障害児福祉 経過的福祉	当初	19,000	14,250			4,750
		決算	16,361	12,204			4,157
施設介護事業	施設入所支援 療養介護	当初	158,000	118,500			39,500
		決算	166,703	123,226			43,477
補装具費支給事業	補装具支給	当初	9,000	6,750			2,250
		決算	10,164	7,041			3,123
障害者交通費助成事業	障害者タクシー及びガソリン代助成(1,023人)、障害者おでかけバス、こども療育ガソリン代助成(37人)	当初	14,829		14,000		829
		決算	13,798		7,500		6,298
障害者向け住宅改修助成事業	住宅改修助成	当初	450	225			225
		決算	0				
重度心身障害者医療費助成事業	医療費助成	当初	102,000	51,000			51,000
		決算	87,299	42,153			45,146
地域生活支援社会参加促進事業	相談支援、手話奉仕員等派遣、日常生活用具給付、地域活動支援センター運営委託、理解促進合理的配慮助成、地域生活支援体制	当初	70,935	21,775			49,160
		決算	64,093	13,608			50,485
就労支援事業	就労移行支援 就労継続支援 就労定着支援	当初	162,000	121,500			40,500
		決算	156,400	117,300			39,100
共同生活支援事業	共同生活援助	当初	70,000	52,500			17,500
		決算	62,352	46,764			15,588

(単位：千円)

事業名	事業概要	事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源	
法人後見支援事業	成年後見制度法人後見支援	当初	2,500	1,875		625	
		決算	1,606	788		818	
地域で支えあう福祉の推進		当初	1,129,786	743,229	14,000	44,353	328,204
		決算	1,120,031	722,773	7,500	44,352	345,406

## (4) 高齢者への支援

(単位：千円)

事業名	事業概要	事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源	
一人暮らし安否確認事業	一人暮らし高齢者の安否確認	当初	3,400			3,400	
		決算	3,559			3,559	
在宅医療介護推進事業 (特別会計)	糸魚川市在宅医療・介護連携協議会、ひすい在宅プロジェクト 在宅医療推進センター(委託) 在宅歯科医療連携	当初	1,586	915		305	366
		決算	1,203	695		231	277
寝たきり高齢者等介護手当支給事業	介護手当支給	当初	7,600				7,600
		決算	7,680				7,680
緊急ショートステイサービス事業	やむを得ない事由によるショートステイサービス利用の支援	当初	150			75	75
		決算	0				
高齢者向け住宅改修助成事業	住宅改修費助成 (要介護認定者)	当初	2,000	1,000			1,000
		決算	1,732	863			869
在宅介護応援りほ一む事業	住宅改修費助成 (高齢者、要介護認定者、障害者) 一部はR3へ繰越	当初	7,000			7,000	
		決算	14,857			7,000	7,857
介護修学資金貸与事業	修学資金貸付(5件) 介護福祉士等養成施設就学者	当初	5,160				5,160
		決算	2,760				2,760
介護人材育成支援事業	介護資格試験受験料(15件)・研修受講料(3件)補助	当初	1,000				1,000
		決算	281				281
介護研修生受入支援事業	研修生受入費用助成	当初	300				300
		決算	0				
ビーチホールまがたま大規模修繕事業	外壁点検調査 R3へ繰越	当初	1,000				1,000
		決算	0				
通院等支援サービス事業	通院・入院時の福祉タクシー利用の支援	当初	7,000				7,000
		決算	5,517				5,517

(単位：千円)

事業名	事業概要		事業費	国県 支出金	市債	その他	一般 財源
高齢者配食サービス事業	配食サービス	当初	5,552			2,753	2,799
		決算	5,544			2,289	3,255
寝たきり高齢者等寝具洗濯サービス事業	寝具洗濯サービス	当初	500				500
		決算	753				753
高齢者おでかけ支援事業	おでかけパス利用助成 タクシー券交付 朝日町バス回数券交付	当初	11,000		11,000		
		決算	8,881		7,500		1,381
生活支援体制整備事業 (特別会計)	第2層地域支え合い推進協議会の 立上げ	当初	7,658	4,422		1,474	1,762
		決算	3,039	1,755		585	699
シルバー人材センター運営助成事業	運営費助成	当初	10,050			10,000	50
		決算	10,050			10,000	50
老人いこいの家事業	いこいの家委託事業	当初	22,000				22,000
		決算	16,867				16,867
敬老会助成事業	運営費助成	当初	13,000			13,000	
		決算	13,219			13,000	219
老人クラブ助成事業	運営費助成	当初	5,158	2,378		2,780	
		決算	4,667	2,558		2,100	9
高齢者への支援		当初	111,114	8,715	11,000	37,387	54,012
		決算	100,609	5,871	7,500	35,205	52,033
健康で元気なひとづくり		当初	1,680,665	785,166	66,000	109,700	719,799
		決算	1,605,204	761,983	15,000	101,643	726,578

### 3 にぎわいと活力のあるまちづくり

#### (1) 若者が求める就業環境づくり

(単位：千円)

事業名	事業概要		事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源
勤労・就業支援事業	勤労者団体助成 上越地域若者サポートステーション運営負担金	当初	879				879
		決算	670				670
ふるさと就職促進事業	ふるさと就職資金貸付 利子補給、お祝い補給金 就職活動支援補助金	当初	82,300			80,000	2,300
		決算	64,697			63,462	1,235
人材育成支援事業	資格試験受験料助成 大型運転免許等取得補助 職業訓練校事業費助成	当初	8,000				8,000
		決算	7,983				7,983
雇用促進事業	求人説明会開催 雇用促進協議会負担金	当初	1,880				1,880
		決算	1,495				1,495
テレワーク推進事業	テレワークオフィス運営 テレワーカーの養成 情報発信	当初	2,356				2,356
		決算	2,794	1,011			1,783
ワーク・ライフ・バランス推進事業	ワーク・ライフ・バランスの周知	当初	70				70
		決算	69	24			45
若者が求める就業環境づくり		当初	95,485			80,000	15,485
		決算	77,708	1,035		63,462	13,211

#### (2) 活力ある産業の振興

(単位：千円)

事業名	事業概要		事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源
農林水産業振興支援事業	農林水産業振興活動支援	当初	1,500				1,500
		決算	1,500				1,500
制度資金助成事業	農業経営資金利子補給 農林水産業振興資金利子補給	当初	150	24			126
		決算	0				
担い手育成事業	農業次世代人材投資資金 人・農地プラン実質化 強い農業・担い手づくり総合支援 一部はR3へ繰越	当初	4,569	4,285			284
		決算	2,823	2,823			
日本型直接支払事業(中山間地域等農業振興事業)	中山間地域等直接支払交付金	当初	270,900	202,350			68,550
		決算	263,843	196,321			67,522
日本型直接支払事業(多面的機能支払事業)	農地維持支払交付金 資源向上支払(共同) 資源向上支払(長寿命化)	当初	105,772	79,878			25,894
		決算	102,390	77,342			25,048

(単位：千円)

事業名	事業概要		事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源
日本型直接支払事業(環境保全型農業直接支援事業)	環境保全型農業直接支払交付金	当初	1,801	1,400			401
		決算	1,365	1,074			291
稲作振興事業	機械施設整備助成	当初	1,560	1,200			360
		決算	1,483	1,141			342
園芸振興事業	園芸用パイプハウス整備助成	当初	0				
		決算	5,294	4,388			906
農作物有害鳥獣対策事業	鳥獣被害防止対策協議会負担金 鳥獣被害防止対策助成 (電気柵・市単独補助)	当初	350				350
		決算	177				177
家庭菜園農作物有害鳥獣対策事業	鳥獣被害防止対策助成(14件) (電気柵・市単独補助)	当初	1,000				1,000
		決算	1,909				1,909
地域水田農業推進事業	経営所得安定対策推進	当初	4,100	4,100			
		決算	3,881	3,881			
畜産振興事業	畜産衛生対策費助成 畜産物流通費助成 受精卵移植費助成	当初	550				550
		決算	428				428
農地集積・集約化対策事業	農地中間管理事業 機構集積協力金 経営転換協力金 地域集積協力金	当初	7,541	5,000		2,540	1
		決算	3,812	1,273		2,539	
県営農地環境整備事業	県事業負担金 大和川、大洞ほか4地区 (R1繰越明許費を含む) 一部はR3へ繰越	当初	28,189	820	17,300		10,069
		決算	24,544	1,007	14,600		8,937
棚田地域保全対策事業	管理道路舗装 百川地区農道 北山地区農道	当初	1,001	500			501
		決算	1,009	500			509
農業用施設整備事業	農免農道保全対策実施設計	当初	5,000	2,500	2,200		300
		決算	1,625	812	700		113
農地耕作条件改善事業	用排水路整備、ため池改修 畦畔整備、地下かんがい施設設置 (R1繰越明許費を含む) 一部はR3へ繰越	当初	150,020	82,500	29,200	15,000	23,320
		決算	128,824	56,713	38,900	14,132	19,079
県営経営体育成基盤整備事業	県事業負担金 東海地区、あわら地区 川島・坂井地区、田中地区 一部はR3へ繰越	当初	21,850	580	12,500		8,770
		決算	16,370	576	10,600		5,194
農業水路等長寿命化・防災減災事業	頭首工改修、ため池監視設備設置 用水路安全柵設置、ほ場整備調査 (R1繰越明許費を含む) 一部はR3へ繰越	当初	14,000	14,000			
		決算	32,913	26,073		1,501	5,339
農道橋保全対策事業	実施設計、保全対策工、定期点検 (4橋) (R1繰越明許費を含む) 一部はR3へ繰越	当初	168,000	92,000	75,000		1,000
		決算	148,374	82,119	64,100		2,155

(単位：千円)

事業名	事業概要		事業費	国県 支出金	市債	その他	一般 財源
ふるさと水と土保 全対策事業	里山学習・ボランティア支援 農業農村PR活動	当初	1,000	500		500	
		決算	415	207		207	1
林業振興事業	生産森林組合運営支援(12団体) 緑の少年団育成(3校)	当初	798				798
		決算	797				797
森林整備地域活動 支援事業	森林経営計画の作成支援 間伐促進	当初	4,000	3,000			1,000
		決算	4,000	3,000			1,000
ジオの森整備事業	公有林・民有林の整備 造林推進支援	当初	8,600	1,000		1,500	6,100
		決算	8,419	962		1,494	5,963
森林経営管理推進 事業	経営管理権集積計画の作成 担い手育成 地場産材普及促進 一部はR3へ繰越	当初	12,860	100			12,760
		決算	6,218	34			6,184
地場産材利用拡大 事業	地場産材住宅・店舗等建築費助成 事業	当初	4,000				4,000
		決算	3,043				3,043
東京オリ・パラ選 手村木材活用事業	選手村提供木材の木製品再活用 延期によりR3へ再計上	当初	2,000				2,000
		決算	0				
県営林道開設事業	県事業(放山線、海沢線) (R1繰越明許費) 一部はR3へ繰越	当初	4,900				4,900
		決算	11,508				11,508
市営林道開設改良 事業	林道整備(入山、俎山、須沢池ノ 内、大久保、上覚、岡倉谷ほか) (R1繰越明許費を含む) 一部はR3へ繰越	当初	49,840	26,020	17,900		5,920
		決算	79,564	36,228	32,100		11,236
作業道整備事業	作業道整備支援(2件)	当初	1,600				1,600
		決算	1,567				1,567
林道橋保全対策事 業	実施設計 橋りょう保全対策工 橋りょう定期点検(8橋) (R1繰越明許費を含む)	当初	20,100	8,000	8,900		3,200
		決算	43,084	25,086	14,600		3,398
沿岸漁業資源放流 事業	稚魚、稚貝放流助成	当初	882				882
		決算	881				881
内水面漁業資源放 流事業	稚魚放流助成	当初	3,650				3,650
		決算	4,250				4,250
水産業振興事業	漁業経営安定対策 (漁獲共済掛金助成)	当初	384				384
		決算	392				392
水産資源活用産学 官連携推進事業	水産資源活用産学官連携事業補助 金	当初	1,000				1,000
		決算	319				319

(単位：千円)

事業名	事業概要		事業費	国県 支出金	市債	その他	一般 財源
次世代ビジネスリーダー育成事業	次世代ビジネスリーダー育成研修助成	当初	600				600
		決算	206				206
商工業振興事業	商工団体活動助成	当初	16,541				16,541
		決算	16,541				16,541
新規雇用推進事業	雇用促進事業補助金	当初	1,500				1,500
		決算	2,400				2,400
中小企業向け資金貸付事業	資金貸付 景気対策緊急特別資金 地方産業育成資金 中小企業振興資金	当初	332,900	10,000		322,900	
		決算	239,592	10,000		229,592	
中小企業支援事業	信用保証料補給	当初	4,000				4,000
		決算	3,727				3,727
勝ちゆく企業イノベーション支援事業	企業イノベーション支援補助	当初	1,500				1,500
		決算	1,180				1,180
シェアリングエコノミー活用推進事業	糸魚川産業創造プラットフォーム事業支援	当初	1,050				1,050
		決算	1,000				1,000
企業立地優遇税制事業	優遇税額 52,982千円	当初	0				
		決算	0				
企業立地促進事業	企業用地取得助成 (R1繰越明許費を含む)	当初	570				570
		決算	10,570				10,570
移動販売支援事業	運営費助成、車両購入費助成	当初	2,100				2,100
		決算	3,800	1,000			2,800
ヒスイ王国館活用事業	駐車場無料負担金	当初	4,779				4,779
		決算	4,779				4,779
商店街等賑わい創出事業	商店街等が取り組む賑わいづくり事業への支援	当初	1,500				1,500
		決算	414				414
食の魅力向上事業	地産地消推進店の認定・PR 糸魚川産米の消費拡大支援	当初	930				930
		決算	484				484
プレミアム付商品券発行事業	プレミアム付商品券発行補助	当初	35,000				35,000
		決算	33,457				33,457
なりわいパートナー創出事業	異業種ネットワークによる販路拡大 インスタグラム講習会開催	当初	500				500
		決算	500				500

(単位：千円)

事業名	事業概要	事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源	
地元産品販路拡大支援事業	アンテナショップでの地元産品販売	当初	2,170			2,170	
		決算	581			581	
6次産業化支援事業	農林水産物の高付加価値化取組支援 販路拡大支援	当初	300			300	
		決算	355			355	
地域おこし協力隊事業	地域おこし協力隊員の配置 (1人)	当初	4,311			4,311	
		決算	3,616			3,616	
ビジネスチャレンジ支援事業	創業支援助成(3件) 創業支援資金利子補給(42件)	当初	9,000			9,000	
		決算	6,282			6,282	
活力ある産業の振興		当初	1,322,718	539,757	163,000	342,440	277,521
		決算	1,236,505	532,560	175,600	249,465	278,880

## (3) 交流人口の拡大と観光振興

(単位：千円)

事業名	事業概要	事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源
海の魅力アップ推進事業	誘客宣伝活動	当初	500			500
		決算	200			200
山の魅力アップ推進事業	二次交通の整備 登山道整備	当初	3,222			3,222
		決算	2,636			2,636
石のまち観光プロモーション推進事業	PR動画作成 観光素材更新 メディア等を活用した情報発信 一部はR3へ繰越	当初	11,810	5,875		5,935
		決算	1,064	500		564
観光誘客宣伝事業	観光情報発信	当初	9,829			9,829
		決算	7,742	360		7,382
観光イベント助成事業	観光イベント助成	当初	14,702			14,702
		決算	4,533			4,533
ふるさと旅行券発行事業	ふるさと旅行券発行業務委託 (R1繰越明許費)	当初	0			
		決算	1,926			1,926
観光協会支援事業	運営経費助成 誘客推進費助成 観光案内所運営委託	当初	43,300			43,300
		決算	41,520			41,520
体験交流推進事業	翠の里糸魚川ツーリズム推進協議会負担金	当初	4,500			4,500
		決算	4,500			4,500

(単位：千円)

事業名	事業概要		事業費	国 県 支 出 金	市 債	その他	一 般 財 源
体験教育旅行誘致促進事業	体験教育旅行誘致促進事業補助金	当初	1,000				1,000
		決算	56				56
北アルプス日本海広域観光連携会議負担金	北アルプス日本海広域観光連携会議負担金	当初	4,000				4,000
		決算	2,000				2,000
翡翠園・玉翠園・谷村美術館運営事業	ガーデン・ミュージアム運営協議会負担金	当初	13,343				13,343
		決算	13,343				13,343
シーサイドバレースキー場管理運営事業	管理運営	当初	94,582		20,000		74,582
		決算	99,926		20,200		79,726
観光施設整備事業	月不見の池注水路整備 観光案内板の設置、修繕等	当初	5,642				5,642
		決算	3,808				3,808
スキー場利用促進事業	スキー場利用小中高生のバス代補助(1,555件) レンタル助成(586件)	当初	2,500				2,500
		決算	2,000				2,000
シャルマン火打スキー場管理運営事業	管理運営 シャルマン火打スキー場	当初	126,251		55,000		71,251
		決算	141,801		54,400		87,401
グリーンメッセ能生管理運営事業	管理運営 グリーンメッセ能生ゴルフ場 大平やすらぎ館 一部はR3へ繰越	当初	29,244		3,900		25,344
		決算	28,254		3,200		25,054
長者温泉ゆとり館運営事業	運営 長者温泉ゆとり館運営事業	当初	18,512			5,000	13,512
		決算	15,780			3,514	12,266
親不知ピアパーク施設改修事業	空調更新 おさかなセンター ふるさと体験館	当初	3,600				3,600
		決算	1,712				1,712
SLくろひめ号整備事業	くろひめ号の補修・移設展示	当初	22,000	2,000	10,800		9,200
		決算	21,901	2,000	9,800		10,101
蓮華温泉駐車場整備事業	測量・調査委託	当初	500				500
		決算	330				330
新幹線観光利用促進事業	定期観光バス助成 ツアーバス助成	当初	2,900				2,900
		決算	2,102				2,102
インバウンド推進事業	外国人向け誘客宣伝活動 受入態勢の整備 観光商品開発及び受入整備	当初	10,015			250	9,765
		決算	6,658			422	6,236
交流人口の拡大と観光振興		当初	421,952	7,875	89,700	5,250	319,127
		決算	403,792	2,860	87,600	3,936	309,396

(単位：千円)

事業名	事業概要	事業費	国県 支出金	市債	その他	一般 財源
にぎわいと活力のあるまちづくり	当初	1,840,155	547,632	252,700	427,690	612,133
	決算	1,718,005	536,455	263,200	316,863	601,487

#### 4 みんなが住みよいまちづくり

##### (1) 暮らしやすい生活圏の形成

(単位：千円)

事業名	事業概要		事業費	国県 支出金	市債	その他	一般 財源
バリアフリー環境 整備推進事業	移動等円滑化(バリアフリー)促 進方針策定	当初	3,066	1,485			1,581
		決算	2,274	1,137			1,137
都市計画策定事業	交通量調査 都市計画道路見直し(港南線等)	当初	2,900				2,900
		決算	996				996
国土調査事業	地籍調査 藤崎地区 (R1繰越明許費を含む)	当初	489	225			264
		決算	16,372	11,055			5,317
暮らしやすい生活圏の形成		当初	6,455	1,710			4,745
		決算	19,642	12,192			7,450

##### (2) 地域公共交通の確保

(単位：千円)

事業名	事業概要		事業費	国県 支出金	市債	その他	一般 財源
地域公共交通網形成 計画策定・推進事業	地域公共交通協議会負担金	当初	3,000				3,000
		決算	2,000				2,000
鉄道利用促進事業	鉄道利用促進負担金 新幹線利用者無料駐車場負担金 新幹線・トキ鉄開業5周年事業 (R1繰越明許費含む)	当初	14,000				14,000
		決算	10,198				10,198
えちごトキめき鉄 道支援事業	安定経営支援補助金 活性化協議会負担金	当初	44,624		44,100		524
		決算	44,529		44,000		529
えちごトキめき鉄 道新駅設置事業	新駅及び駅周辺施設整備工事 新駅整備工事監理業務委託 指令システム等改修工事等 (R1繰越明許費を含む)	当初	274,736	35,000	223,700		16,036
		決算	310,388	10,000	284,800		15,588
生活交通確保対策 事業	路線バス運行費助成 コミュニティバス等運行費助成	当初	154,016	31,880			122,136
		決算	152,744	29,629			123,115
高速バス確保対策 事業	高速バス運行費助成	当初	6,000	3,000			3,000
		決算	896	896			
地域公共交通の確保		当初	496,376	69,880	267,800		158,696
		決算	520,755	40,525	328,800		151,430

(3) 交通ネットワークの整備

(単位：千円)

事業名	事業概要		事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源
地域高規格道路整備促進事業	建設促進期成同盟会負担金 新潟県ルート建設促進協議会負担金	当初	1,000				1,000
		決算	996				996
道路新設改良事業	市道新設改良 堀割線ほか10路線 (R1繰越明許費を含む) 一部はR3へ繰越	当初	173,930	69,025	85,400		19,505
		決算	225,457	97,005	112,200		16,252
街路灯等設置事業	街路灯設置費補助	当初	17,000		17,000		
		決算	16,984		16,000		984
橋りょう修繕事業	橋りょう長寿命化修繕、定期点検 (65橋)、小修繕 (R1繰越明許費を含む) 一部はR3へ繰越	当初	271,500	149,985	106,600		14,915
		決算	297,307	157,375	113,800		26,132
交通ネットワークの整備		当初	463,430	219,010	209,000		35,420
		決算	540,744	254,380	242,000		44,364

(4) 快適な住環境の整備

(単位：千円)

事業名	事業概要		事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源
住宅整備資金貸付事業	金融機関への預託金 勤労者住宅 持家住宅	当初	98,000			98,000	
		決算	95,800			95,800	
安心安全すまいる事業	耐震診断員派遣	当初	1,390	925			465
		決算	240	165			75
市営住宅長寿命化事業	長寿命化計画変更	当初	6,450	3,225		3,225	
		決算	6,294	1,920		4,374	
公園整備事業	公園整備事業 イカリ公園公衆トイレ更新	当初	12,022	6,000	6,000		22
		決算	11,144		10,800		344
都市公園等遊具更新事業	遊具更新、撤去	当初	1,000				1,000
		決算	966				966
ガス施設整備事業 (企業会計)	経年管整備、導管整備、施設整備 一部はR3へ繰越	当初	252,826			252,826	
		決算	213,858			213,858	
水道施設整備事業 (企業会計)	経年管整備、配水管整備、施設整備 (R1繰越明許費を含む) 一部はR3へ繰越	当初	257,919		60,000	197,919	
		決算	203,652		57,000	146,652	
簡易水道施設整備事業 (企業会計)	経年管整備、配水管整備、施設整備 (R1繰越明許費を含む) 一部はR3へ繰越	当初	118,037		31,000	87,037	
		決算	104,032		31,000	73,032	

(単位：千円)

事業名	事業概要		事業費	国県 支出金	市債	その他	一般 財源
根知地区簡易水道 整備事業 (企業会計)	施設整備 資産購入	当初	170,821	49,360		121,461	
		決算	166,087	49,360		116,727	
水道整備支援事業	水道整備費等助成	当初	500				500
		決算	0				
水道布設等事業資 金貸付事業	資金貸付 水道布設等	当初	1,000			1,000	
		決算	0				
下水道施設整備事 業 (企業会計)	汚水幹線築造 汚水枝線築造 浄化槽整備	当初	103,830	12,315	82,400	9,115	
		決算	48,242	900	36,600	10,742	
排水設備設置資金 貸付事業	資金貸付 排水設備設置	当初	1,600			1,600	
		決算	883			883	
汚水処理施設更新 事業 (企業会計)	管路耐震化 マンホールソフ及びマンホール蓋更新 処理場改築 (R1繰越明許費を含む)	当初	374,371	199,328	174,900	143	
		決算	508,305	271,007	233,800	3,498	
処理場統合事業 (企業会計)	能生処理区 能生谷地区統合 (R1繰越明許費を含む)	当初	68,000	34,000	34,000		
		決算	92,278	46,132	46,000	146	
快適な住環境の整備		当初	1,467,766	305,153	388,300	772,326	1,987
		決算	1,451,781	369,484	415,200	665,712	1,385
みんなが住みよいまちづくり		当初	2,434,027	595,753	865,100	772,326	200,848
		決算	2,532,922	676,581	986,000	665,712	204,629

## 5 人と自然にやさしいまちづくり

### (1) 環境の保全と資源循環型社会の形成

(単位：千円)

事業名	事業概要		事業費	国 県 支出金	市 債	その他	一 般 財 源
自然環境保全事業	自然環境整備 自然環境保全啓発 田海ヶ池外来生物駆除	当初	6,248				6,248
		決算	6,115				6,115
新エネルギー導入 支援事業	計画策定 設置費助成 太陽光発電設備 ベレットストーブ	当初	2,820				2,820
		決算	2,019				2,019
公害対策事業	環境調査 水質、悪臭、土壌、自動車騒音	当初	5,134	2			5,132
		決算	5,231	8			5,223
生活環境対策事業	害虫防除薬剤散布機器購入費助成 グリーンカーテン普及・啓発 小滝川白濁水質調査	当初	2,431				2,431
		決算	1,273				1,273
斎場修繕事業	大規模定期修繕 糸魚川市斎場 能生火葬場	当初	9,300				9,300
		決算	6,600				6,600
環境美化推進事業	不法投棄パトロール 地域清掃活動 ごみ集積施設設置費助成 環境美化パートナー活動支援	当初	4,623				4,623
		決算	4,216				4,216
花いっぱい推進事 業	花苗等の支給	当初	1,100				1,100
		決算	1,039				1,039
鳥獣対策事業	鳥獣被害対策実施隊員の配置 有害鳥獣捕獲 狩猟免許等取得費助成 集落環境診断調査	当初	10,965	128			10,837
		決算	16,776	19			16,757
空き家等対策事業	空き家実態調査 特定空家等除却 空き家等対策協議会の開催 危険空き家等除却費助成	当初	10,078	4,200			5,878
		決算	10,640	3,834			6,806
ごみ減量対策推進 事業	ごみ収集カレンダー等作成 生ごみ処理機器設置費助成	当初	2,343				2,343
		決算	2,235				2,235
リサイクル事業	容器包装再商品化 資源物処理 使用済乾電池・蛍光管処理 燃やせないごみ処理	当初	63,400			8,016	55,384
		決算	50,991			9,563	41,428
次期ごみ処理施設 整備事業	旧ごみ処理施設解体工事基本計画 発注仕様書作成	当初	22,000			22,000	
		決算	14,539			14,538	1
次期一般廃棄物最 終処分場整備事業	建設工事 施工監理	当初	669,720	194,344	475,100		276
		決算	669,640	194,344	462,900		12,396
し尿処理施設修繕 事業	維持補修業務	当初	12,000			12,000	
		決算	11,990			11,990	

(単位：千円)

事業名	事業概要	事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源
環境の保全と資源循環型社会の形成	当初	822,162	198,674	475,100	42,016	106,372
	決算	803,304	198,205	462,900	36,091	106,108

## (2) 安全・安心な市民生活の保護

(単位：千円)

事業名	事業概要	事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源	
防災行政無線整備事業	屋外子局更新 33局	当初	154,000		149,900	4,100	
		決算	160,352		146,300	14,052	
自主防災組織育成事業	自主防災組織育成支援 防災リーダー育成	当初	1,500			1,400	100
		決算	2,069			2,069	
ハザードマップ作成事業	能生川洪水ハザードマップの作成・配布	当初	1,200	600			600
		決算	958	479			479
緊急防災・減災事業	避難路等整備 津波避難誘導看板設置 一部はR3へ繰越	当初	11,000	500	10,000		500
		決算	6,598		6,400		198
火災に強いまちづくり推進事業	防災事業支援業務委託 運動型火災警報器設置補助金 地区要望改修	当初	4,610			4,600	10
		決算	4,217			4,214	3
河川・排水路改修事業	河川・排水路改修 南寺町排水路 新鉄排水路 中浜排水路 大和川排水路 タンガイ川 蓮台寺川	当初	26,000		21,000		5,000
		決算	26,252		22,600		3,652
県営中山間地域総合農地防災事業	県事業負担金 釜沢地区 (R1繰越明許費を含む) 一部はR3へ繰越	当初	14,000		12,600		1,400
		決算	18,058		13,700		4,358
小規模補助治山事業	治山工事 大洞地区、上野山地区、山本地区	当初	5,100	3,000	2,100		
		決算	5,074	3,000	1,900		174
急傾斜地崩壊対策事業	急傾斜地崩壊対策工事(寺地)	当初	1,500		1,300		200
		決算	1,200		1,000		200
漁港海岸保全施設整備事業	潜堤整備 海岸養浜 海岸保全施設長寿命化工事 (R1繰越明許費を含む)	当初	45,035	20,000	18,200		6,835
		決算	116,258	55,000	54,300		6,958
消防車両整備事業	消防車両整備 水槽車更新 R3へ繰越	当初	76,921	18,516	54,000	4,400	5
		決算	0				
消防団積載車整備事業	小型動力ポンプ付積載車整備 3台	当初	21,000		18,100	2,700	200
		決算	18,980		17,500	1,479	1

(単位：千円)

事業名	事業概要		事業費	国県 支出金	市債	その他	一般 財源
消防水利整備事業	耐震性防火水槽整備2基 消火栓整備19基	当初	56,800	8,300	48,500		
		決算	55,494	8,310	46,200		984
消防団装備・資機 材整備事業	活動服更新 25着 シールド付防火帽更新 142個 消防ホース更新 26本	当初	4,478			4,400	78
		決算	4,471			4,400	71
消防団サポート事 業	加入促進イベント開催 協賛店募集、登録店舗数拡大	当初	290				290
		決算	89				89
救助資機材整備事 業	救助資機材整備 水難、山岳救助資機材更新 洪水地域救助用胴付長靴	当初	1,300			1,300	
		決算	1,278			1,277	1
消防団施設整備事 業	格納庫整備 上早川分団拠点化格納庫 建築 一部はR3へ繰越	当初	28,000		27,700		300
		決算	9,788		9,600		188
救急業務高度化整 備事業	感染防止衣800枚	当初	880			800	80
		決算	862			800	62
救急救命推進事業	救急救命士養成1名 応急手当人形整備(4体1セット)	当初	5,000			5,000	
		決算	2,449			2,448	1
防犯事業	第4次犯罪のない安全・安心なま ちづくり推進計画策定 防犯組合連合会負担金 防犯カメラ設置助成	当初	1,828	100		1,700	28
		決算	2,206			1,700	506
交通安全対策事業	第11次交通安全計画策定 交通安全指導業務委託 交通安全教室開催 交通安全協会支部助成	当初	6,213			22	6,191
		決算	5,684			19	5,665
高齢者運転免許証 自主返納支援事業	高齢者運転免許証自主返納支援 バス又はタクシー券支給(178 人) シニアカー購入支援(4人)	当初	3,030				3,030
		決算	3,160				3,160
ドライブレコーダ ー設置促進事業	ドライブレコーダー設置助成 (1,067件)	当初	5,000				5,000
		決算	10,576				10,576
消費生活相談事業	消費生活相談受付 情報提供 啓発活動	当初	2,665	885			1,780
		決算	2,377	834			1,543
除雪機械整備事業	除雪機械購入	当初	84,920	24,000	32,400		28,520
		決算	59,714	19,180	37,200		3,334
融雪施設整備事業	消雪用井戸掘替 取水施設更新 (R1繰越明許費を含む) 一部はR3へ繰越	当初	25,000	12,000	7,200		5,800
		決算	33,519	14,214	14,100	1,790	3,415
屋根雪除雪等費用 助成事業	屋根雪等除排雪助成 雪踏み助成	当初	5,000				5,000
		決算	8,110				8,110

(単位：千円)

事業名	事業概要		事業費	国県 支出金	市債	その他	一般 財源
克雪地域づくり除 雪機貸与事業	貸与用小型除雪機購入	当初	8,000	1,600	6,000		400
		決算	7,579	1,515	5,700		364
安全・安心な市民生活の保護		当初	600,270	89,501	409,000	26,322	75,447
		決算	567,372	102,532	376,500	20,196	68,144
人と自然にやさしいまちづくり		当初	1,422,432	288,175	884,100	68,338	181,819
		決算	1,370,676	300,737	839,400	56,287	174,252

## 6 地域が輝くまちづくり

### (1) 自主自立の市民活動の推進

(単位：千円)

事業名	事業概要		事業費	国 県 支出金	市 債	その他	一 般 財 源
ふるさと活動支援事業	ふるさと糸魚川応援寄附金を活用したNPO・自治組織等の活動支援	当初	500			500	
		決算	1,065			1,065	
まちづくりパワーアップ事業	地域づくり活動助成	当初	2,540				2,540
		決算	1,824				1,824
集落支援員事業	中山間地域の集落への支援 集落支援員の配置(10名)	当初	29,212				29,212
		決算	24,831			432	24,399
地域おこし協力隊事業	地域おこし協力隊員の配置(2名)	当初	10,443				10,443
		決算	7,002			310	6,692
大学等連携集落活性化事業	市内集落の維持・活性化に取り組む大学等への支援	当初	860				860
		決算	0				
地域づくりプラン推進事業	地域づくりプラン審査報償	当初	1,850				1,850
		決算	11				11
地域づくり人材育成事業	地域づくり人材育成支援	当初	700				700
		決算	622				622
チーム糸魚川未来会議運営事業	ステッカーの作成 SDGsの普及促進	当初	500				500
		決算	500				500
糸魚川応援隊事業	隊員募集 メールマガジン等による情報発信 隊員特典事業の実施	当初	731			60	671
		決算	718			49	669
若者の力応援事業	若者の地域活性化交流活動への支援(2件)	当初	1,200			1,000	200
		決算	250			250	
石のまちプロジェクト推進事業	ブランド発信 コンテンツ開発	当初	2,250	1,125			1,125
		決算	2,245	1,123			1,122
ふるさと同窓会応援事業	同窓会開催費用助成	当初	2,500			2,000	500
		決算	0				
ふるさとリバイバル25事業	ふるさとリバイバル25開催費用助成	当初	1,000	250			750
		決算	500				500
外国人生活相談事業	生活相談受付 日本語セミナー開催 通訳支援	当初	1,739				1,739
		決算	1,273				1,273

(単位：千円)

事業名	事業概要		事業費	国県 支出金	市債	その他	一般 財源
都市交流事業	糸魚川市都市交流協会負金 かみがたりネットワーク事業負担 金	当初	1,919				1,919
		決算	1,700				1,700
つながる若者応援 事業	若者の多様な出会いと新たなつな がり作り支援 セミナー開催	当初	510				510
		決算	143				143
東京オリ・パラ事後交流 型ホストタウン推進事業	選手の招致・市民との交流	当初	1,000				1,000
		決算	0				
地区集会施設整備 助成事業	地区集会施設整備助成 取壊し助成	当初	6,500				6,500
		決算	7,794				7,794
地域づくり活動支 援事業	地域づくりプラン 策定助成 活動助成	当初	7,900			7,900	
		決算	4,483			4,483	
人権啓発事業	市民アンケート実施 人権講演会の開催 人権擁護委員協議会助成 啓発活動	当初	1,571	297			1,274
		決算	1,111	297			814
男女共同参画推進 事業	市民アンケート実施 啓発活動 女性相談 推進委員会開催	当初	1,297				1,297
		決算	674				674
自主自立の市民活動の推進		当初	76,722	1,672		11,460	63,590
		決算	56,746	1,420		6,589	48,737

## (2) 地域に根付く人材の確保

(単位：千円)

事業名	事業概要		事業費	国県 支出金	市債	その他	一般 財源
移住定住促進事業	移住定住促進に関する情報発信 移住相談会出展 移住サポーターによる支援 糸魚川ライフスタイルブック制作	当初	1,805	137			1,668
		決算	2,388	1,192			1,196
糸魚川で暮らす働く応 援プロジェクト事業	移住者受入体制づくり 受入研修、短期滞在者宿泊支援	当初	1,847	1,173			674
		決算	499	206			293
大学生等地元定着促進 新幹線通学応援事業	大学生等への新幹線通学費助成(15件)	当初	7,000				7,000
		決算	3,800				3,800
UIターン修学資 金返済支援事業	修学資金返済補助(50件)	当初	12,000			12,000	
		決算	11,374				11,374
糸魚川ジオパーク 匠の里創生事業	手づくり作家やクリエイター等と のコミュニティ創出 移住体験交流施設 管理	当初	5,582	715			4,867
		決算	5,801	715			5,086

(単位：千円)

事業名	事業概要		事業費	国県 支出金	市債	その他	一般 財源
UIターン促進賃貸 住宅家賃補助事業	UIターン者への家賃補助	当初	6,000	1,000			5,000
		決算	6,735	1,614			5,121
地方創生移住支援 事業	移住就業支援金の給付	当初	2,800	2,100			700
		決算	0				
空き家活用事業	家財道具等処分費助成 空き家改修費助成 空き家バンク活用事業	当初	3,400	200			3,200
		決算	3,520	373			3,147
地域に根付く人材の確保		当初	40,434	5,325		12,000	23,109
		決算	34,117	4,100			30,017

## (3) ジオパーク活動の推進

(単位：千円)

事業名	事業概要		事業費	国県 支出金	市債	その他	一般 財源
ジオパーク推進事 業	国際会議等への参加 東京事務所運営、商標登録更新 パンフレット作成 ジオパーク協議会負担金	当初	13,811			50	13,761
		決算	10,675			27	10,648
新潟大学包括連携 促進事業	新潟大学学習ツアーの実施 ウェブ講座の開催 現地学習会の実施	当初	220				220
		決算	42				42
糸魚川真柏BONSAI・CS プロモーション事業	モニター体験の実施、パンフレッ ト作成 ホームページ開設	当初	500				500
		決算	429				429
ジオパーク活動の推進		当初	14,531			50	14,481
		決算	11,146			27	11,119
地域が輝くまちづくり		当初	131,687	6,997		23,510	101,180
		決算	102,009	5,520		6,616	89,873

(1) 災害に強いまち

(単位：千円)

事業名	事業概要	事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源	
復興まちづくり道路改良事業	無電柱化 照明灯整備 (R1線越明許費を含む) 一部はR3へ線越	当初	336,500	165,750	146,800	23,950	
		決算	255,884	121,060	108,800	13,193	12,831
復興まちなみ再生支援事業	不燃化、景観に対する助成	当初	4,000	1,850		2,150	
		決算	0				
防災水利整備事業	消雪井戸防火水槽給水システム 海水・用水利用送水管整備	当初	12,000		12,000		
		決算	9,559		9,500		59
火災予防推進事業	訓練消火器 住宅防火ステッカー作成	当初	490			450	40
		決算	490			450	40
子ども消防隊育成事業	消防で行う訓練の体験 広報活動、各種行事への参加 防火防災に関する学習	当初	267			250	17
		決算	263			250	13
災害に強いまち		当初	353,257	167,600	158,800	26,800	57
		決算	266,196	121,060	118,300	13,893	12,943

(2) にぎわいのあるまち

(単位：千円)

事業名	事業概要	事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源	
復興まちづくり活動促進事業	復興まちづくりの人材育成及び活動の促進	当初	400			400	
		決算	399			399	
駅北大火地元事業者利用促進事業	地元事業者利用促進事業補助金	当初	500			500	
		決算	0				
復興まちづくり整備事業	鉄道資産活用整備 (R1線越明許費)	当初	0				
		決算	20,238	5,352	9,700		5,186
若者の力復興応援事業	若者の地域活性化交流活動への支援(2件)	当初	500			500	
		決算	200			200	
復興まちづくりサイン整備事業	サイン整備	当初	10,000			10,000	
		決算	9,998			9,997	1
雁木整備事業	雁木整備促進補助	当初	25,000	8,333		16,667	
		決算	0				

(単位：千円)

事業名	事業概要		事業費	国県 支出金	市債	その他	一般 財源
復興まちづくり賑 わい推進事業	駅北まちづくり戦略策定・推進	当初	9,184			9,184	
		決算	7,857			7,857	
にぎわいのあるまち		当初	45,584	8,333		37,251	
		決算	38,692	5,352	9,700	18,453	5,187

## (3) 住み続けられるまち

(単位：千円)

事業名	事業概要		事業費	国県 支出金	市債	その他	一般 財源
集落支援員事業	集落支援員の配置(1名) サロンの運営支援 地域情報の発信 行政へのつなぎ役	当初	2,872				2,872
		決算	2,457				2,457
地域おこし協力隊 事業	地域おこし協力隊員の配置(1名 )	当初	3,650				3,650
		決算	3,364				3,364
復興住宅整備資金 補助事業	住宅再建融資利子補給	当初	800	400		400	
		決算	771	385		385	1
住み続けられるまち		当初	7,322	400		400	6,522
		決算	6,592	385		385	5,822
		当初	406,163	176,333	158,800	64,451	6,579
		決算	311,480	126,797	128,000	32,731	23,952

総合計画推進に向けた行財政運営

(単位：千円)

事業名	事業概要		事業費	国県 支出金	市債	その他	一般 財源
総合計画策定事業	アンケート調査、集計・分析 総合計画審議会	当初	2,090				2,090
		決算	886				886
定住自立圏共生ビジョン策定事業	共生ビジョン審議会の開催 (R3～7計画)	当初	144				144
		決算	45				45
ふるさと系魚川応援寄附金事業	申込受付 受領証明書・お礼品の発送 パンフレット作成	当初	8,817				8,817
		決算	21,536				21,536
庁舎整備事業	中水用給水ポンプユニット更新 駐車場整備 (R1繰越明許費を含む)	当初	11,400				11,400
		決算	14,482		2,100		12,382
行政改革推進事業	推進委員会 職員提案 業務効率化外部診断	当初	1,310				1,310
		決算	722				722
職員研修費	庁外専門・階層別研修 庁内基本研修 自学研修等支援	当初	11,000			300	10,700
		決算	3,761			280	3,481
広報広聴事業	広報いといがわ・おしらせばん ホームページ・安心メール・公式 アプリによる情報提供、ご意見直 通便、広報発送業務委託料	当初	57,032			3,891	53,141
		決算	53,057			4,180	48,877
情報通信施設整備事業	無停電電源装置(UPS)の更新 光送信設備更新 受信点パラボラアンテナ(更新)	当初	21,000			12,000	9,000
		決算	18,443			15,270	3,173
有線テレビ施設整備事業 (特別会計)	難視聴放送設備(更新) 自主放送設備(更新)	当初	25,791				25,791
		決算	24,428				24,428
e-市役所推進事業	RPA、AI-OCR、テレワーク導入	当初	6,081				6,081
		決算	4,326				4,326
市民憲章等推進事業	推進・啓発	当初	340				340
		決算	314				314
平和都市宣言推進事業	平和教育の充実	当初	890			42	848
		決算	2				2
総合計画推進に向けた行財政運営		当初	145,895			16,233	129,662
		決算	142,002		2,100	19,730	120,172